SMBC

SMBCグループ

2019

中間期ディスクロージャー誌

2019年4月1日～2019年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ

目次

2　ごあいさつ

4　事業の概況

8　中堅･中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

10　グループ各社の紹介

15　資料編

221　開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業･提携･出資･買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL（03）3282-8111

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田　純

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

2019年度上半期の業績について

当上半期は、世界的な金利低下局面を的確に捉えた債券オペレーションにより市場事業部門が堅調に推移した一方、円高による減収影響のほか、不透明なマーケット環境の影響を受けてリテール事業部門の資産運用ビジネスが減益となったこと等から、連結業務純益は5,546億円となりました。一方、与信関係費用が低位に留まったことや、政策保有株式削減に伴う売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は4,320億円と通期業績目標に対し62%の進捗となりました。

2019年度の通期業績目標につきましては、連結業務純益を2019年5月に公表した目標から450億円引き下げ1兆1,350億円としました。これは、円高の進行や日経平均株価の伸び悩み、米中貿易摩擦等の先行き不透明な環境が今後も続くと判断してのことです。一方、政策保有株式削減に伴う売却益の上振れ等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益の目標は7,000億円のまま据え置きました。2019年度の1株当たり配当予想も、前年度の水準を維持し180円としております。

持続的成長の実現に向けて

2019年度が最終年度となる中期経営計画「SMBC Group Next Stage」におきましては、グループ総合力の結集と構造改革の推進により持続的成長を実現するべく、「ディシプリンを重視した事業展開」、「強みにフォーカスした成長戦略」、「持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化」を3つの基本方針として掲げ、様々な施策に取り組んでまいりました。

2019年度上半期につきましては、グループ内のカード事業・アセットマネジメント事業の再編を通じて、資産・資本効率の向上を図りました。経費効率の向上に関しては、主要施策による500億円の経費削減を中期経営計画の目標としております。上半期までに465億円の経費削減を実現しており、2019年度通期では目標を超過達成する見込みです。また、拡大を続けるキャッシュレス決済市場に対しては、クレジットカードビジネスで国内No.1という強みを活かして更なる競争力向上を図るため、あらゆる決済手段に対応し、決済で必要とする機能をワンストップで提供する次世代決済プラットフォーム「stera」の立ち上げを発表しました。こうした取組に加え、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への対応として、気候変動に関するシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う財務的影響を定量的に試算・開示いたしました。今後も事業を通じた社会的な課題の解決とSDGs(持続可能な開発目標)の実現に注力してまいります。

今後、世の中はさらにIT化が進み、金融業は情報産業化していく、と私は考えております。我々は金融業を起点に考えることから、「情報産業化した社会の中で、金融業がどのように新たな価値を創出していくか」という発想への転換を求められています。だからこそ、従業員には、前例や先入観、固定観念、組織の論理といったものに囚われず、どんどん新しいことにチャレンジしてほしいと思っています。そのために、まずは社内の雰囲気を変えようと、在宅ワークやフレックス勤務等の働き方改革、ドレスコードの廃止を行いました。また、従業員の新たなチャレンジを支援するため、新規事業を考えるミーティングを開催し、面白い取組に対しては即断即決で予算と人員を割り当てています。今後も新たな価値を創出できる企業であり続けるために、こうした企業風土の変革を私の大切な使命のひとつとして、しっかりと取り組んでまいります。

今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月
三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田　純

リテール事業部門

銀行・証券・カード・コンシューマーファイナンス、それぞれの業界におけるトップクラスの企業が個人のお客さまのあらゆる金融ニーズにお応えすべく、グループ連携を深め、お客さまから最も信頼される本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現を目指しています。

執行役専務
リテール事業部門長
田村　直樹

重点戦略

資産運用ビジネス

お客さま本位の資産管理型ビジネスが定着し、運用商品残高は着実に伸長しました。引き続き中長期分散投資を軸とした運用提案を行うことで、お客さま本位の持続可能なビジネスの実現と我々の収益の安定化に取り組んでいきます。

キャッシュレス決済戦略

利用者のキャッシュレスニーズを着実に取り込み、三井住友カード・セディナ合算でのクレジットカードの買物取扱高は順調に拡大しました。次世代プラットフォーム「stera」の本格稼働に加え、キャッシュレスデータの分析支援サービスである「Custella」等、事業者向けサービスの高度化にも努めていきます。

店舗改革への取組

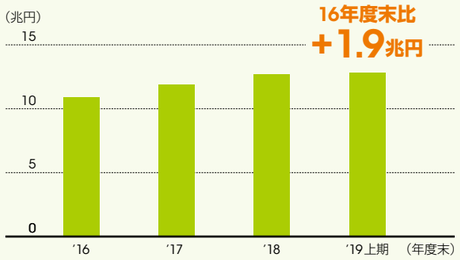
2019年度上期までに333店舗の改革が完了しました。2019年9月には三菱UFJ銀行との店舗外ATM利用も開始しています。引き続き、お客さまの利便性の向上を図りながら、コスト削減に努めていきます。

2019年度上期の実績

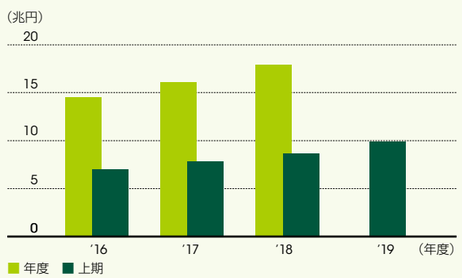
決済・コンシューマーファイナンスビジネスが好調に推移した一方、市場環境低迷を背景とした投資マインドの冷え込み等により資産運用ビジネスが減益となった結果、連結業務純益は前年同期比109億円減*の1,112億円となりました。また、コスト構造改革の一環である店舗改革も全体の8割弱の333拠点が完了し、お客さまの利便性向上とコスト削減に向けた取組が順調に進捗しました。

* 金利・為替影響等調整後

ストック収益資産残高（三井住友銀行+SMBC日興証券）



クレジットカード買物取扱高（三井住友カード+セディナ）



ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、M&Aアドバイザリー、リース等、様々なニーズに対応するソリューションをグループ一体となって提供し、日本経済の発展に貢献しています。

執行役副社長
ホールセール共同事業部門長
道廣　剛太郎

執行役専務
ホールセール共同事業部門長
松浦　公男

重点戦略

大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

グローバルでダイナミックな企業活動を展開する大企業のお客さまに対して、国内外拠点・グループ各社の総力を結集して、お客さまの企業価値向上に向けて、スピーディーかつ質の高い提案ができる体制の構築を行っています。

中堅・中小企業マーケットにおける優位性拡大

強みのある中堅・中小企業マーケットにおいて、お客さまの成長のステージに応じた多様なソリューションを提供し、SMBCグループの顧客基盤の拡大を目指します。たとえば、黎明期にある企業に対しては、東京・渋谷に開設した「SMBC Startup Hub」等を通じ、総合的な経営支援等を行い、成長期にある企業には、IPOと併せて、経営課題の解決策の提案等、更なる成長に向けた支援を行います。

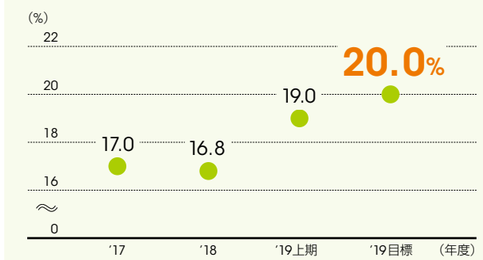
新しいビジネスモデルへの対応

デジタライゼーションの進展に伴い、お客さまのビジネスが変化する中で、SMBCグループにおいても新たなビジネスモデルへの取組を進めています。たとえば、オンライン上でビジネスマッチングを行う「Biz-Create」の運営開始や、建設業界向けの金融プラットフォーム「LAND DATA BANK」を設立し、デジタルデータを活用した中小事業者の支援に取り組んでいます。

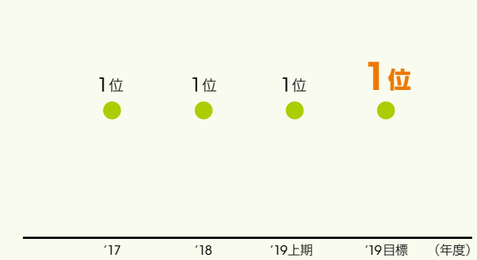
2019年度上期の実績

厳しい事業環境の継続により、三井住友銀行の非金利収益が前年同期比減益となった一方、三井住友銀行の貸金収益の増加や、SMBC日興証券における、低金利環境の継続によるDCMの活況等により、連結業務純益は1,960億円と、前年同期同様、高い水準を確保しました。

国内事業債（主幹事、引受金額シェア）



M&Aリーグテーブル順位（案件数）



国際事業部門

我々が持つ世界的に強みを有するプロダクト・サービスやグローバルネットワークを切り口に、国内外のお客さまの国際的な事業展開をグループ一体でサポートしていきます。

執行役副社長
国際事業部門長
大島　眞彦

重点戦略

効率性（資産・資本）向上に向けた取組

航空機関連ビジネス、プロジェクトファイナンス等の「強み」を有するプロダクトを梃子に、貸金・預金・為替・デリバティブ・資本市場取引等の取引複合化、クロスボーダーM&A案件増強等に取り組み、施策ごとの相乗効果を高め収益力向上に注力しています。

グループ総合力の最大化

SMBC日興証券が、海外資本市場でアクティブブックランナー獲得件数を増やす等、銀証連携がさらに進化し業務粗利益が拡大。また、世界第5位の機体数を有する航空機リース会社、SMBC Aviation Capitalも収益拡大したほか、2019年2月にインドネシア三井住友銀行と合併したBTPNについては、フルラインの商業銀行としてグループ内の協働を加速する等、グループ総合力を着実に強化しています。

ディシプリンを利かせた運営による「守り」の強化

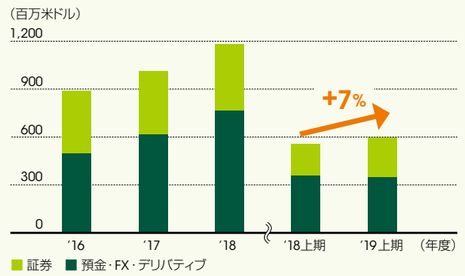
外貨預金では、総預金高をコントロールしつつ、粘着性の高い事業法人預金への入替を進め、預金の質が向上。経費削減、重複機能の削減等、グループとして抜本的な効率性向上を進めています。また、当局期待の高まりを背景に、各地域のガバナンス高度化にグローバルベースで着実に取り組んでいます。

2019年度上期の実績

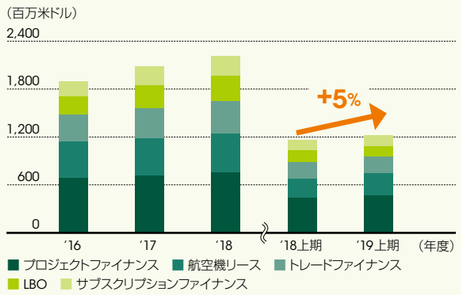
米中貿易摩擦や地政学リスクの高まりを受けた経済減速等厳しい業務環境の中、各種プロダクトの拡充や銀証連携を着実に進め、連結業務粗利益は継続して増加しました。一方、Brexit等規制対応による経費増加や、東亜銀行の大口引当計上等による持分法投資損益減少があり、連結業務純益は前年同期比108億円減*の1,786億円となりました。

* 金利・為替影響等調整後

非アセット収益の推移



「強み」を有するプロダクトの業務粗利益推移



市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたソリューション提供をはじめ、バランスシートの流動性リスクや金利リスクを総合的に管理するALM業務を行っています。

執行役専務
市場事業部門長
宗正　浩志

重点戦略

マーケット変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

各国のディーラーが議論を重ね様々なシナリオを想定することで、先見性を磨きリスク・リターンの最適化を図っています。引き続き、マーケット変化の兆しをプロアクティブに察知し、大胆かつ機動的なポートフォリオ運営により収益機会を捉えていきます。

市場性商品を通じたソリューション提供 ～セールス＆トレーディング業務～

お客さまのヘッジや運用ニーズにお応えするべく、国内外のプロダクトセールス部隊の連携強化や市場性商品のラインアップ拡充等を実施しています。中期経営計画の最終年度も、更なるソリューション提供力の強化に向けた体制整備を図っていきます。

外貨調達力の強化

お客さまからの外貨預金残高は高水準で推移しており、資金繰り状況は安定しています。今後も、外貨調達の安定性向上と手段の多様化を図りつつ、国際金融規制にも対応した適正なバランスシート・コントロールを実現していきます。

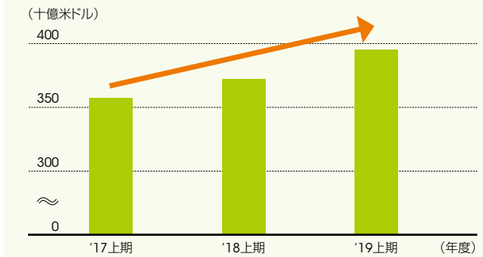
2019年度上期の実績

市場環境の変化が激しい中、年初以降の世界的な金利低下を捉えた債券中心のポートフォリオ運営により、連結業務純益は前年同期比386億円増*の2,279億円となりました。

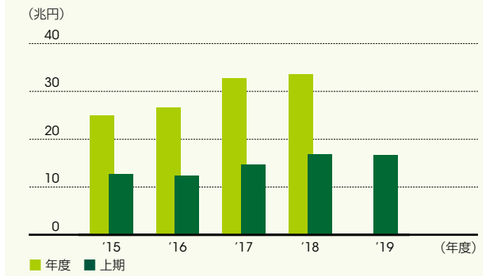
セールス＆トレーディングは、プロダクトセールス部隊の連携強化や市場性商品のラインアップ拡充により、外国為替取引を中心に、お客さまからのオーダーフローが増加しました。

* 金利・為替影響等調整後

外国為替取扱高推移



株式委託年間売買代金推移（SMBC日興証券）



事業の概況

中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、2014年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。事業資金のご融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等のご相談、個人の資産運用やご融資、相続、資産承継等のご相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMBCグループ各社できめ細かくサポートしていきます。

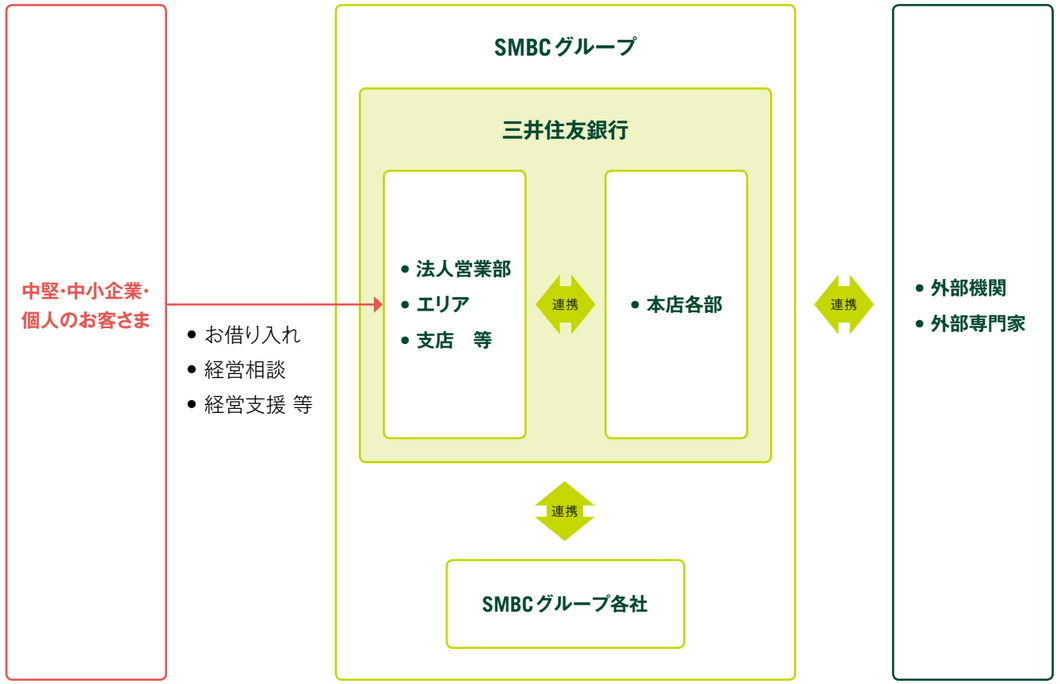
各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、多様な資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	政策特別融資（SDGs・電子契約）
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

地方創生は引き続き政府の政策課題に掲げられ、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は、総仕上げの段階を迎えました。

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要になっており、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用した貢献が期待されています。

SMBCグループでは、地方自治体と連携協定を締結することによる産業振興等の支援をはじめ、全国の地方自治体や地域ごとに異なる課題やニーズに応じて、様々な方面から地域活性化への貢献を進めています。具体的には、SMBCグループ各社の機能を活用した地域のインフラ設備向上や外国人観光客誘致、多世代が交流する暮らしやすいまちづくり、SDGsへの取組、UIJターン推進による地域の雇用拡大促進、東京での地域産物の知名度向上等の各種支援等を、地方自治体、地域金融機関、民間企業等と連携して取り組んでいます。

引き続き全国の地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、SMBCグループのネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

「SDGs未来都市・横浜の実現に向けた連携協定」締結式の様子

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

グループ各社の紹介（2019年9月末現在）

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等の様々な金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：2002年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：國部　毅
執行役社長：太田　純
資 本 金：2兆3,399億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（2019年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A–	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	A+	—
日本格付研究所（JCR）	AA–	—

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
経常収益	51,332	57,641	57,353	27,076
経常利益	10,058	11,641	11,353	5,583
親会社株主に帰属する中期(当期)純利益	7,065	7,343	7,266	4,319
純資産	112,342	116,128	114,516	112,138
総資産	1,977,916	1,990,491	2,036,591	2,094,466

SMBC 三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：1996年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：髙島　誠（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
従業員数：28,401名（就業者数）
拠 点 数
国内　2,070ヵ所
（本支店512〈うち被振込専用支店47〉、出張所390、銀行代理業者1、無人店舗1,167）
海外　45ヵ所
（支店19、出張所23、駐在員事務所3）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。

格付情報（2019年12月末現在）

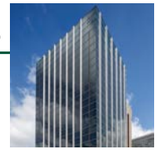
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA–	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
経常収益	30,144	31,170	33,698	17,968
経常利益	8,294	9,327	8,945	4,516
中期(当期)純利益	5,431	6,275	6,174	3,267
純資産	89,081	90,904	89,867	89,371
総資産	1,809,466	1,827,274	1,906,902	1,943,522

SMBC SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進める等、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップでご提供する取組も本格化しています。

「人生100年時代」の本格的な到来を前に、「信託」「外貨」「不動産」という3つの強みを持つ信託銀行として、お客さまの資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細やかなサポートとテーラーメイドの商品・ソリューションでお応えしていきます。

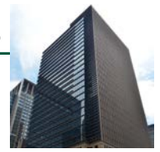
商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：1986年2月25日
本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
代 表 者：荻野　浩三
従業員数：2,191名
拠 点 数
国内　57ヵ所
（インターネット支店、出張所、外貨両替コーナー含む）

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
経常収益	399	506	619	314
経常利益	△158	△71	△24	10
中期(当期)純利益	△41	△57	△37	7
総資産	27,108	30,644	32,736	33,384

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp



三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客さまの設備投資や販売活動に役立つ様々な金融サービスを提供するとともに、事業活動のグローバル化に伴うニーズにもお応えしています。また、世界屈指の航空機リース事業を展開しています。

2018年11月、三井住友フィナンシャルグループと住友商事は、戦略的共同事業であるリース事業について、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図るための再編を実施しました。SMBCグループにおけるリース事業のプラットフォームとして、環境エネルギー、社会インフラ、ヘルスケア等、成長が見込まれる分野への事業展開により、社会の発展に貢献していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：1963年2月4日
本社所在地：［東京本社］東京都千代田区丸の内1-3-2
［大阪本社］大阪市中央区南船場3-10-19
代 表 者：橘　正喜
従業員数：3,416名

格付情報（2019年12月末現在）

	長期	短期
S&P	A–	—
格付投資情報センター（R&I）	A+	α-1
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
契約実行高	21,926	21,850	24,122	11,417
営業収益	14,204	16,228	15,023	7,646
営業利益	890	964	909	456
経常利益	904	976	875	470
親会社株主に帰属する中期(当期)純利益	504	545	800	341
総資産	56,016	56,606	58,126	59,026

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

SMBC日興証券は、100年以上にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。2018年1月には、SMBCフレンド証券と合併し、両社の強みを融合して、SMBCグループの総合証券会社としてグループ力を活かした金融サービスを提供しています。

今後も、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、「国内外において質の高いサービスを提供する本邦No.1の総合証券会社」を目指していきます。

商　　号：SMBC日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：2009年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代表者：清水　喜彦
従業員数：10,310名

格付情報（2019年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
営業収益	3,344	3,760	3,446	1,786
営業利益	690	848	386	135
経常利益	705	874	421	154
中間(当期)純利益	394	577	280	126
総資産	115,369	105,414	107,531	126,224

SMBC 三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス化を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、2019年4月、セディナを100%子会社化し、同社と実質的にひとつの事業体となりました。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤や培ったノウハウ、信用力等の強みを活かし、クレジットカード事業、信販事業、決済ソリューション事業を融合し、キャッシュレス社会における本邦ナンバーワンの総合決済事業者を目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：1967年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
代表者：大西　幸彦
従業員数：2,642名

格付情報（2019年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA-	a-1+

財務情報　（単位：億円）

		2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
カード取扱高		145,077	160,833	178,879	99,514
営業収益		4,186	4,362	4,655	2,390
営業利益		523	546	624	364
経常利益		523	544	627	366
中間(当期)純利益		468	307	△467	315
総資産	三井住友カード	15,007	16,982	19,333	23,016
	セディナ	21,125	21,150	21,287	21,273
会員数(万人)		4,238	4,388	4,537	4,644

(注)三井住友カードとセディナの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうちカード取扱高、営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益および会員数は、両社のそれぞれ連結(ただし、三井住友カードの連結にセディナ連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。

SMBC セディナ

www.cedyna.co.jp

セディナは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が合併して誕生し、2019年4月に10周年を迎えました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、2019年4月、三井住友カードの100%子会社となり、同社と実質的にひとつの事業体となりました。

さらに2021年4月までに、セディナの100%子会社で集金代行サービス大手のSMBCファイナンスサービスと合併する予定であり、同社のサービスを含めた幅広い決済ソリューションを三井住友カードと共にワンストップで提供していきます。

商　　号：株式会社セディナ
事業内容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：1950年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代表者：小野　直樹
従業員数：3,170名

(注)三井住友カードとセディナの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を併せて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：1962年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代表者：金子　良平
従業員数：2,271名

格付情報（2019年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	—

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
営業収益	1,862	1,922	1,964	1,007
営業利益	516	154	236	357
経常利益	518	157	320	358
中間(当期)純利益	1,008	89	359	322
総資産	9,258	9,393	9,599	9,640

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、情報システム･コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画･構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代 表 者：谷崎　勝教
従業員数：2,696名

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9
営業収益	1,329	1,365	1,384	683
営業利益	22	28	36	5
経常利益	20	25	34	6
中間(当期)純利益	15	17	26	6
総資産	1,032	1,034	1,049	967

三井住友DSアセットマネジメント

www.smd-am.co.jp

三井住友DSアセットマネジメントは、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の合併により、2019年4月に発足した国内トップクラスの資産運用会社です。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、様々なお客さまのニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用し、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商　　号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言･代理業務
設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区愛宕2-5-1
代 表 者：松下　隆史
従業員数：1,095名

財務情報　（単位：億円）

	2017/3		2018/3		2019/3		2019/9
	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	
営業収益	391	325	465	315	469	287	340
営業利益	45	69	73	68	60	44	12
経常利益	46	69	74	68	60	45	14
中間(当期)純利益	35	48	49	47	41	29	6
総資産	465	358	538	393	489	386	1,353

資料編

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 16
中間連結財務諸表 17
　中間連結貸借対照表 17
　中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 19
　中間連結株主資本等変動計算書 20
　中間連結キャッシュ・フロー計算書 22
　注記事項 24
　有価証券関係 34
　金銭の信託関係 36
　その他有価証券評価差額金 36
　デリバティブ取引関係 37
　セグメント情報 41
資産・負債の状況(連結) 42
資本の状況(単体) 43

三井住友銀行

財務ハイライト 99
中間連結財務諸表 100
　中間連結貸借対照表 100
　中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 102
　中間連結株主資本等変動計算書 103
　中間連結キャッシュ・フロー計算書 105
　注記事項 107
　有価証券関係 115
　金銭の信託関係 117
　その他有価証券評価差額金 117
　デリバティブ取引関係 118
　セグメント情報 122
中間財務諸表 123
　中間貸借対照表 123
　中間損益計算書 125
　中間株主資本等変動計算書 126
　注記事項 128
　有価証券関係 131
　金銭の信託関係 133
　デリバティブ取引関係 134
損益の状況(単体) 138
預金(単体) 142
貸出(単体) 144
証券(単体) 149
諸比率(単体) 151
資本の状況(単体) 152
その他(単体) 152
信託業務の状況(単体) 153

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 44
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 93
TLAC に関する事項 94
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 97
連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 157
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 205
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 207
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 217

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	2,746,944	2,952,805	2,707,673	5,764,172	5,735,312
経常利益	615,548	680,199	558,359	1,164,113	1,135,300
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	420,195	472,648	431,955	734,368	726,681
中間包括利益(包括利益)	608,185	535,799	405,581	984,133	795,191
純資産額	11,701,301	11,772,674	11,213,825	11,612,892	11,451,611
総資産額	204,302,493	206,987,762	209,446,667	199,049,128	203,659,146
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.69	19.75	20.05	19.36	20.76
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.85	17.16	17.73	16.69	18.19
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.96	14.92	16.18	14.50	16.37
従業員数(人)	79,452	73,859	87,567	72,978	86,659

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	56,133,843	57,733,385 ※8
コールローン及び買入手形	2,360,764	1,560,773
買現先勘定	5,047,049	7,023,069
債券貸借取引支払保証金	5,254,864	4,225,444
買入金銭債権	4,709,177	4,531,909
特定取引資産	5,595,840	7,163,908 ※2,8
金銭の信託	768	276
有価証券	25,089,044	27,067,238 ※1,8,15
貸出金	75,939,685	78,658,306 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	2,366,335	1,948,631 ※7
リース債権及びリース投資資産	2,354,954	241,208
その他資産	8,345,485	7,941,002 ※8
有形固定資産	3,698,051	1,483,885 ※10,11
無形固定資産	834,742	785,010
退職給付に係る資産	398,633	344,096
繰延税金資産	22,017	18,040
支払承諾見返	9,303,847	9,170,798
貸倒引当金	△467,343	△450,318
資産の部合計	**206,987,762**	**209,446,667**

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
(負債の部)		
預金	119,385,639	122,568,545 ※8
譲渡性預金	11,490,153	11,461,490
コールマネー及び売渡手形	2,013,277	1,435,491
売現先勘定	11,270,010	14,383,071 ※8
債券貸借取引受入担保金	2,980,463	2,360,780 ※8
コマーシャル・ペーパー	2,544,376	1,688,944
特定取引負債	4,127,140	5,240,066
借用金	11,073,378	11,151,369 ※8,12
外国為替	1,057,998	1,168,539
短期社債	1,160,000	127,500
社債	9,935,469	9,461,081 ※13
信託勘定借	1,373,949	1,548,905 ※8,14
その他負債	6,709,444	5,759,934
賞与引当金	52,197	48,666
退職給付に係る負債	39,416	32,928
役員退職慰労引当金	1,761	1,096
ポイント引当金	23,611	25,303
睡眠預金払戻損失引当金	12,391	4,102
利息返還損失引当金	122,960	126,581
特別法上の引当金	2,767	2,847
繰延税金負債	504,408	434,627
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168 ※10
支払承諾	9,303,847	9,170,798 ※8
負債の部合計	**195,215,088**	**198,232,842**
(純資産の部)		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金	734,610	691,985
利益剰余金	5,856,833	6,188,945
自己株式	△16,292	△14,189
株主資本合計	8,914,594	9,206,705
その他有価証券評価差額金	1,701,862	1,662,827
繰延ヘッジ損益	△100,777	7,968
土地再評価差額金	36,592	36,456 ※10
為替換算調整勘定	54,848	△27,087
退職給付に係る調整累計額	53,510	△4,661
その他の包括利益累計額合計	1,746,036	1,675,503
新株予約権	2,555	4,065
非支配株主持分	1,109,488	327,550
純資産の部合計	**11,772,674**	**11,213,825**
負債及び純資産の部合計	**206,987,762**	**209,446,667**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
経常収益	**2,952,805**	**2,707,673**
資金運用収益	1,214,050	1,268,398
(うち貸出金利息)	(797,067)	(884,363)
(うち有価証券利息配当金)	(190,546)	(166,523)
信託報酬	2,183	2,129
役務取引等収益	604,534	624,407
特定取引収益	89,003	120,456
その他業務収益	899,634	558,476
その他経常収益	143,398	133,805 ※1
経常費用	**2,272,605**	**2,149,313**
資金調達費用	529,649	639,380
(うち預金利息)	(211,276)	(245,911)
役務取引等費用	97,926	104,837
特定取引費用	122	—
その他業務費用	721,730	446,445
営業経費	852,524	858,710 ※2
その他経常費用	70,651	99,938 ※3
経常利益	**680,199**	**558,359**
特別利益	**143**	**22,815** ※4
特別損失	**5,187**	**2,196** ※5,6
税金等調整前中間純利益	**675,155**	**578,978**
法人税、住民税及び事業税	108,031	104,493
法人税等調整額	53,478	31,167
法人税等合計	**161,509**	**135,661**
中間純利益	**513,646**	**443,317**
非支配株主に帰属する中間純利益	**40,998**	**11,361**
親会社株主に帰属する中間純利益	**472,648**	**431,955**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
中間純利益	513,646	443,317
その他の包括利益	22,152	△37,735
その他有価証券評価差額金	25,962	△28,523
繰延ヘッジ損益	△24,691	77,273
為替換算調整勘定	54,633	△72,635
退職給付に係る調整額	△5,353	2,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,397	△15,865
中間包括利益	**535,799**	**405,581**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	465,764	393,666
非支配株主に係る中間包括利益	70,034	11,915

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友フィナンシャルグループ
中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当中間期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△126,950		△126,950
親会社株主に帰属する中間純利益			472,648		472,648
自己株式の取得				△70,048	△70,048
自己株式の処分		△54		326	271
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			2		2
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
連結子会社の減少に伴う減少			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			261		261
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,690	△41,690		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	699	△23,605	304,259	△3,799	277,554
当中間期末残高	2,339,443	734,610	5,856,833	△16,292	8,914,594

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当中間期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△126,950
親会社株主に帰属する中間純利益									472,648
自己株式の取得									△70,048
自己株式の処分									271
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△18
連結子会社の増加に伴う増加									4
連結子会社の減少に伴う増加									2
連結子会社の増加に伴う減少									△15
連結子会社の減少に伴う減少									△1
土地再評価差額金の取崩									261
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	△117,772
当中間期変動額合計	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	159,781
当中間期末残高	1,701,862	△100,777	36,592	54,848	53,510	1,746,036	2,555	1,109,488	11,772,674

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当中間期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△132,582		△132,582
親会社株主に帰属する中間純利益			431,955		431,955
自己株式の取得				△100,039	△100,039
自己株式の処分		△148		478	330
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,584			△47,584
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
利益剰余金から資本剰余金への振替		101,821	△101,821		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	521	△47,062	196,698	2,112	152,269
当中間期末残高	2,339,964	691,985	6,188,945	△14,189	9,206,705

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当中間期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△132,582
親会社株主に帰属する中間純利益									431,955
自己株式の取得									△100,039
自己株式の処分									330
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△47,584
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△390,056
当中間期変動額合計	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△237,786
当中間期末残高	1,662,827	7,968	36,456	△27,087	△4,661	1,675,503	4,065	327,550	11,213,825

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	675,155	578,978
減価償却費	144,288	101,320
減損損失	1,942	1,441
のれん償却額	11,465	8,772
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△21,997
持分法による投資損益(△は益)	△32,966	△30,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,782	△16,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,849	△22,168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,861	△3,163
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,294	△14,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△265	△258
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,366	1,355
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,374	△3,834
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△21,802	△21,012
資金運用収益	△1,214,050	△1,268,398
資金調達費用	529,649	639,380
有価証券関係損益(△)	△50,350	△145,150
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	501,302	△15,620
固定資産処分損益(△は益)	2,730	△62
特定取引資産の純増(△)減	△381,990	△2,191,030
特定取引負債の純増減(△)	144,338	1,576,011
貸出金の純増(△)減	△2,925,429	△865,282
預金の純増減(△)	2,620,325	536,885
譲渡性預金の純増減(△)	241,394	297,455
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	284,019	752,748
有利息預け金の純増(△)減	730,224	△363,486
コールローン等の純増(△)減	△4,687,521	264,515
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	3,082,835	△127,970
コールマネー等の純増減(△)	6,615,266	3,115,666
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	144,247	△600,980
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,206,398	547,960
外国為替(資産)の純増(△)減	△200,224	△232,047
外国為替(負債)の純増減(△)	190,742	4,319
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△26,678	△6,527
短期社債(負債)の純増減(△)	△96,600	43,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	527,051	427,766
信託勘定借の純増減(△)	45,678	196,131
資金運用による収入	1,197,660	1,280,550
資金調達による支出	△505,432	△650,715
その他	△458,382	△73,212
小計	2,757,432	3,699,821
法人税等の支払額	△102,143	△110,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,655,288**	**3,588,998**

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,743,154	△21,343,615
有価証券の売却による収入	7,979,168	14,239,901
有価証券の償還による収入	5,658,916	4,345,761
金銭の信託の増加による支出	△1	△102
金銭の信託の減少による収入	715	216
有形固定資産の取得による支出	△310,509	△39,833
有形固定資産の売却による収入	72,565	11,458
無形固定資産の取得による支出	△58,291	△66,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	**599,408**	**△2,825,773**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	138,965
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△5,076	△113,000
配当金の支払額	△126,989	△132,542
非支配株主への払戻による支出	△150,268	△173,000
非支配株主への配当金の支払額	△31,996	△11,162
自己株式の取得による支出	△70,048	△100,039
自己株式の処分による収入	271	330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△234,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△384,107**	**△624,608**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**269,674**	**△89,414**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**3,140,264**	**49,201**
現金及び現金同等物の期首残高	**47,983,114**	**53,120,963**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**—**	**79**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**1,519**	**—**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**51,124,898**	**53,170,244** ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　170社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings,Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立等により連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他7社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　103社

主要な会社名

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、大和住銀投信投資顧問株式会社他8社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	85社
7月末日	5社
9月末日	78社

(2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前１カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年
その他　　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143,422百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	938,765百万円
出資金	6,321百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「特定取引資産」中の商品有価証券	3,756百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	7,913,773百万円
再貸付けに供している有価証券	175,491百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,315,296百万円

※3.　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	12,045百万円
延滞債権額	430,300百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4.　貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	15,719百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5.　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	215,918百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	673,984百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

914,346百万円

※8.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	39,149百万円
特定取引資産	674,039百万円
有価証券	7,125,796百万円
貸出金	10,298,763百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,321百万円
売現先勘定	6,498,078百万円
債券貸借取引受入担保金	1,905,349百万円
借用金	8,878,705百万円
信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	162,407百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,209百万円
特定取引資産	2,410,399百万円
有価証券	6,855,807百万円
貸出金	10,467百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,916,939百万円
保証金	90,178百万円
先物取引差入証拠金	66,747百万円
その他の証拠金等	44,685百万円

※9.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,945,078百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	44,379,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
連結子会社である株式会社三井住友銀行
1998年3月31日及び2002年3月31日
一部の持分法適用の関連会社
1999年3月31日、2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
連結子会社である株式会社三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 757,851百万円

※12. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 257,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,208,885百万円

※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 284,945百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,623,359百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 90,574百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 306,629百万円
減価償却費 87,940百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 43,918百万円

※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
段階取得に係る差益 21,997百万円

※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 1,441百万円
固定資産処分損 755百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	43物件	土地、建物等	642
近畿圏	営業用店舗	1カ店	土地、建物等	156
	遊休資産	24物件		269
その他	営業用店舗	1カ店	土地、建物等	0
	遊休資産	7物件		372

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
投資額の回収が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556
合計	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556
自己株式				
普通株式(注3)(注4)	3,800,918	26,512,865	26,615,055	3,698,728
合計	3,800,918	26,512,865	26,615,055	3,698,728

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加272,536株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。
2.普通株式の発行済株式総数の減少26,502,400株は、自己株式の消却によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加26,512,865株は、単元未満株式の買取りによる増加10,465株及び自己株式の取得による増加26,502,400株であります。
4.普通株式の自己株式の減少26,615,055株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少112,655株並びに自己株式の消却による減少26,502,400株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,214
連結子会社	—	—					1,851
合計							4,065

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	132,582	95

※決議：2019年6月27日 定時株主総会
基準日：2019年3月31日
効力発生日：2019年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	123,252	90

※決議：2019年11月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2019年9月30日
効力発生日：2019年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	57,733,385百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,563,140百万円
現金及び現金同等物	53,170,244百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側
①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	270,690
見積残存価額部分	60,673
受取利息相当額	△90,155
合計	241,208

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	44,927
1年超2年以内	23,906
2年超3年以内	22,472
3年超4年以内	20,368
4年超5年以内	10,255
5年超	148,758
合計	270,690

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
41,916	261,485	303,402

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
32,015	72,953	104,969

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	57,726,802	57,734,999	8,197
② コールローン及び買入手形(注)1	1,559,628	1,560,586	957
③ 買現先勘定	7,023,069	7,022,619	△449
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	4,225,413	4,225,467	54
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,529,447	4,557,734	28,287
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,863,762	3,863,762	—
⑦ 金銭の信託	276	276	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	260,161	261,014	852
その他有価証券	25,452,808	25,452,808	—
⑨ 貸出金	78,658,306		
貸倒引当金(注)1	△285,677		
	78,372,629	80,492,383	2,119,754
⑩ 外国為替(注)1	1,946,416	1,948,951	2,535
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	241,051	240,051	△999
資産計	185,201,467	187,360,656	2,159,189
① 預金	122,568,545	122,569,453	908
② 譲渡性預金	11,461,490	11,467,090	5,599
③ コールマネー及び売渡手形	1,435,491	1,435,653	161
④ 売現先勘定	14,383,071	14,383,071	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,360,780	2,360,780	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,688,944	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,262,122	2,262,122	—
⑧ 借用金	11,151,369	11,207,950	56,581
⑨ 外国為替	1,168,539	1,168,539	—
⑩ 短期社債	127,500	127,500	—
⑪ 社債	9,461,081	9,748,384	287,302
⑫ 信託勘定借	1,548,905	1,556,607	7,702
負債計	179,617,842	179,976,097	358,255
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	386,073	386,073	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,937	172,937	—
デリバティブ取引計	559,010	559,010	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前１カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が６カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、取引所の価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等(注)1(注)3	173,789
組合出資金等(注)2(注)3	235,391
合計	409,180

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

3.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において4,479百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	6百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併

当社の連結子会社である三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)は、当社の持分法適用の関連会社である大和住銀投信投資顧問株式会社(以下、「大和住銀」)との間で2018年9月28日に締結した合併契約に基づき、2019年4月1日に合併いたしました。なお、合併会社の商号は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社であります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務

(2)企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

2019年4月1日

(4)企業結合の法的形式

SMAMを存続会社、大和住銀を消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	48.96%
企業結合日に増加した議決権比率	1.16%
合併後の議決権比率	50.12%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三井住友DSアセットマネジメント株式会社の議決権の過半数を所有しているため。

2.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた大和住銀の普通株式の企業結合時における時価	40,111百万円
企業結合日に追加取得した大和住銀の普通株式の対価(SMAM株式)	958百万円
被取得企業の取得原価	41,070百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1)株式の種類及び合併比率

普通株式　SMAM　1：大和住銀　4.2156

(2)合併比率の算定方法

SMAMはEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、大和住銀はPwCアドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付株式数

SMAMの普通株式	16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	9百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	41,070百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	19,072百万円
差額(段階取得に係る差益)	21,997百万円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

17,022百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

14年間で均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

資産の部合計	61,319百万円
うち現金預け金	22,798百万円

(2)負債の額

負債の部合計	14,178百万円

9. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	19,898百万円	償却期間 13年
うち顧客関連資産	19,898百万円	償却期間 13年

10.企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

企業結合日が当中間連結会計期間の開始日(2019年4月1日)であるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,946.28円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,213,825百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	331,615百万円
(うち新株予約権)	(4,065百万円)
(うち非支配株主持分)	(327,550百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,882,209百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,369,472千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	312.84円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	431,955百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	431,955百万円
普通株式の期中平均株式数	1,380,757千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	312.64円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△13百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△13百万円)
普通株式増加数	817千株
(うち新株予約権)	(817千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,941,347	1,163,316	1,778,030
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,971,850	6,410,874	560,975
	小計	20,525,066	18,120,714	2,404,351
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,711	236,738	△48,027
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,543,713	4,598,826	△55,113
	小計	5,632,356	5,737,919	△105,563
合計		26,157,422	23,858,634	2,298,788

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,484
その他	266,696
合計	409,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,880百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,598,688	1,368,753	2,229,935
	債券	5,615,892	5,575,937	39,954
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,011,365	1,981,992	29,373
	その他	3,169,456	2,717,911	451,545
	小計	12,384,038	9,662,602	2,721,435
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136,619	152,229	△15,610
	債券	3,937,416	3,953,079	△15,663
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	538,180	541,340	△3,159
	その他	7,971,309	8,210,716	△239,407
	小計	12,045,345	12,316,026	△270,681
合計		24,429,383	21,978,629	2,450,753

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,342
その他	276,731
合計	419,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,860百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	276	276	—

その他有価証券評価差額金
(2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2019年9月末
評価差額		2,312,696
	その他有価証券	2,312,696
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		560,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,751,849
(△)非支配株主持分相当額		103,484
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		14,462
その他有価証券評価差額金		1,662,827

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係
(2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	768	768	—

その他有価証券評価差額金
(2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2018年9月末
評価差額		2,448,846
	その他有価証券	2,448,846
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		673,669
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,775,177
(△)非支配株主持分相当額		78,038
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		4,723
その他有価証券評価差額金		1,701,862

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係　(2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	464,629,326	368,822,624	400,335	400,335
	受取固定・支払変動	204,139,080	161,854,163	6,046,440	6,046,440
	受取変動・支払固定	195,789,737	160,570,136	△5,653,428	△5,653,428
	受取変動・支払変動	64,616,820	46,319,136	△1,657	△1,657
	金利スワップション				
	売建	6,961,608	3,638,812	△27,960	△27,960
	買建	5,942,161	3,339,996	20,116	20,116
	キャップ				
	売建	49,838,135	32,493,816	△18,285	△18,285
	買建	11,840,565	8,313,862	△765	△765
	フロアー				
	売建	1,734,237	1,568,168	△11,857	△11,857
	買建	1,352,206	1,153,346	10,076	10,076
	その他				
	売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921
	買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759
合計				428,812	428,812

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,727,741	38,538,392	△64,534	22,039
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	76,316,849	10,197,756	18,618	18,618
	通貨オプション				
	売建	3,240,634	1,389,757	△59,402	△59,402
	買建	2,745,655	1,066,058	66,081	66,081
合計				△37,555	49,018

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	679,594	36,389	△2,133	△2,133
	買建	389,692	9,790	△291	△291
	株式指数オプション				
	売建	684,650	309,054	△50,792	△50,792
	買建	576,031	281,893	26,586	26,586
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	392,853	306,632	△17,512	△17,512
	買建	335,426	248,621	18,457	18,457
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,079	28	182	182
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	64,464	34,693	△8,868	△8,868
	金利受取・株価指数変化率支払	262,544	160,681	27,315	27,315
合計				△7,057	△7,057

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,405,959	—	7,660	7,660
	買建	2,187,034	—	△8,860	△8,860
	債券先物オプション				
	売建	41,935	—	△44	△44
	買建	99,394	—	111	111
店頭	債券店頭オプション				
	売建	352,103	—	△319	△319
	買建	451,567	77,760	2,853	2,853
合計				1,400	1,400

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合計				1,741	1,741

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	817,421	752,607	9,442	9,442
	買建	964,326	885,671	△10,711	△10,711
合計				△1,268	△1,268

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
	受取変動・支払固定		15,562,692	14,778,278	△470,393
	金利スワップション				
	売建		152,720	152,720	14,776
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	(注)3
合計					68,262

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合計					109,081

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,632,574	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,914	7,637,749	△20,545	△20,545
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	426,326,479	333,863,268	196,527	196,527
	受取固定・支払変動	190,926,792	150,617,533	424,507	424,507
	受取変動・支払固定	186,671,071	147,852,119	△245,222	△245,222
	受取変動・支払変動	48,652,528	35,319,027	7,351	7,351
	金利スワップション				
	売建	6,568,021	3,869,688	△48,846	△48,846
	買建	6,255,559	3,406,138	63,401	63,401
	キャップ				
	売建	43,301,115	28,448,376	△80,544	△80,544
	買建	9,977,764	8,313,051	11,584	11,584
	フロアー				
	売建	645,798	585,050	△1,174	△1,174
	買建	1,159,398	669,296	992	992
	その他				
	売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812
	買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081
合計				190,611	190,611

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	43,379,679	30,716,074	143,841	121,802
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	82,068,255	11,123,054	32,866	32,866
	通貨オプション				
	売建	3,493,205	1,481,909	△78,520	△78,520
	買建	3,278,055	1,211,159	75,680	75,680
合計				174,181	152,143

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	778,362	26,170	△33,187	△33,187
	買建	340,964	14,203	14,434	14,434
	株式指数オプション				
	売建	821,726	439,975	△74,919	△74,919
	買建	803,798	416,385	51,454	51,454
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	378,268	263,257	△20,249	△20,249
	買建	350,228	245,336	20,357	20,357
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,532	116	1,495	1,495
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,041	56,761	△4,264	△4,264
	金利受取・株価指数変化率支払	211,410	189,048	12,469	12,469
合計				△32,408	△32,408

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,454,263	—	15,627	15,627
	買建	2,366,406	—	△14,584	△14,584
	債券先物オプション				
	売建	223,584	—	△234	△234
	買建	247,621	—	120	120
店頭	債券店頭オプション				
	売建	319,266	—	△380	△380
	買建	448,316	96,919	1,499	1,499
合計				2,047	2,047

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合計				1,259	1,259

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,158	525,826	6,698	6,698
	買建	686,638	615,627	△5,458	△5,458
合計				1,239	1,239

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		12,948,120	340,740	2,432
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取変動・支払固定		15,459,986	13,117,012	62,192
	金利スワップション				
	売建		160,715	160,715	△8,783
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		56,790	56,790	△2,848
	受取変動・支払固定		247,925	241,336	△392
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金、社債			
	受取変動・支払固定		5,152	2,500	(注)3
合計					△93,069

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,881,425	3,948,513	△79,952
	為替予約		63,409	—	3,738
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金	47,810	36,741	(注)3
	為替予約		2,331	—	
合計					△72,470

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際事業部門　　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	311,408	614,213	329,843	240,884	△113,144	1,383,204
経費	△139,616	△503,937	△177,014	△28,664	△9,479	△858,710
その他	24,204	891	25,757	15,701	△36,456	30,098
連結業務純益	195,996	111,167	178,587	227,922	△159,079	554,592

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	383,079	633,016	338,076	200,196	△94,390	1,459,977
経費	△171,116	△508,748	△155,991	△27,192	10,523	△852,524
その他	21,607	6,081	21,708	9,532	△25,962	32,966
連結業務純益	233,570	130,349	203,793	182,536	△109,830	640,418

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期
連結業務純益	554,592
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	103,706
その他経常費用	△99,938
中間連結損益計算書の経常利益	558,359

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2018年度中間期
連結業務純益	640,418
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,432
その他経常費用	△70,651
中間連結損益計算書の経常利益	680,199

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

資産・負債の状況(連結)

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権①	11,806	12,045
延滞債権②	387,495	430,300
3カ月以上延滞債権③	14,444	15,719
貸出条件緩和債権④	207,884	215,918
合計	621,631	673,984
部分直接償却(直接減額)実施額	136,855	125,630

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等 (2019年9月30日現在)

資本金		2,339,964百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,373,171,556株
	計	1,373,171,556株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所(注)	名古屋証券取引所(市場第一部)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率(自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,158,400株	6.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	83,039,900	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	39,801,500	2.90
NATSCUMCO(常任代理人　株式会社三井住友銀行)	38,779,978	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	27,450,300	2.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部)	26,737,594	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	24,676,838	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	22,913,300	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	19,482,827	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	18,541,600	1.35
計	389,582,237	28.44

(注)1.ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が2017年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者9名)
保有株券等の数　90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　6.41%

2.みずほ証券株式会社から2018年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が2018年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　みずほ証券株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数　70,765,251株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　5.06%

3.三井住友信託銀行株式会社から2019年4月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他１名が2019年4月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
(他共同保有者1名)
保有株券等の数　70,915,700株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　5.07%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　170社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
株式会社三井住友銀行(銀行業務)
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
SMBC日興証券株式会社(証券業務)
三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)
株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)
株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,795,967	9,083,453	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,074,053	3,031,950	
2	うち利益剰余金の額	5,856,833	6,188,945	
1c	うち自己株式の額(△)	16,292	14,189	
26	うち社外流出予定額(△)	118,626	123,252	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,555	2,214	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,746,036	1,675,503	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	328	1,882	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	10,544,888	10,763,053	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	687,357	663,541	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	281,856	248,928	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	405,500	414,613	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,194	2,286	
11	繰延ヘッジ損益の額	△100,047	10,487	
12	適格引当金不足額	107,559	68,330	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62,028	60,650	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,360	3,662	
15	退職給付に係る資産の額	277,054	239,068	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8,763	5,334	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	1,047,272	1,053,361	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	9,497,616	9,709,692	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,000	685,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	238,679	8,503	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	586,630	263,500	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	586,630	263,500	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,425,309	957,003	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	0	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	0	25,525	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,425,309	931,477	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	10,922,925	10,641,169	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,002,592	993,366	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	53,369	2,143	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	566,383	416,315	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	566,383	416,315	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	77,339	61,316	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	77,339	61,316	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,699,685	1,473,142	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,379	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	50,000	82,379	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	1,649,685	1,390,763	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	12,572,611	12,031,933	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	63,630,215	60,001,868	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	14.92%	16.18%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	17.16%	17.73%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	19.75%	20.05%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.66%	3.61%	
65	うち資本保全バッファー比率	1.87%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率	0.04%	0.11%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率	0.75%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率	10.42%	11.68%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	768,594	743,722	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	630,574	899,366	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,080	2,834	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	77,339	68,723	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	92,460	61,316	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	286,495	268,763	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	650,343	487,757	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	813,713	610,284	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,090,417	4,800,149

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	39,860,351	44,447,205	3,351,284	3,727,707
2	うち、標準的手法適用分	2,791,755	4,951,532	223,340	396,122
3	うち、内部格付手法適用分	33,845,124	35,818,920	2,870,066	3,037,444
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	49,933	496,077	3,994	39,686
	その他	3,173,538	3,180,674	253,883	254,453
4	カウンターパーティ信用リスク	4,805,917	4,040,387	390,046	327,816
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,279,508	1,021,873	107,180	85,511
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,765,725	2,172,862	221,258	173,829
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	181,046	140,233	14,483	11,218
	その他	579,638	705,418	47,124	57,257
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	783,272	1,020,903	66,421	86,572
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,213,131		177,050	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	38,472		3,090	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	358,487		30,267	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	28,449		2,275	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		150,532		12,042
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,866,824		243,106
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,073,070	771,683	85,845	65,396
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	928,234		74,258	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	133,156		10,652	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		67,565		5,729
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		188,404		15,976
	うち、標準的手法適用分		6,359		508
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	11,679	509,354	934	43,181
16	マーケット・リスク	2,535,344	2,479,594	202,827	198,367
17	うち、標準的方式適用分	852,514	982,422	68,201	78,593
18	うち、内部モデル方式適用分	1,682,830	1,497,172	134,626	119,773
19	オペレーショナル・リスク	3,747,389	3,691,362	299,791	295,309
20	うち、基礎的手法適用分	831,888	768,240	66,551	61,459
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,915,500	2,923,122	233,240	233,849
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,255,407	1,581,452	191,247	134,098
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリングファクター適用後)	60,001,868	63,630,215	4,800,149	5,090,417

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2018年度中間期末				2019年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ロ－ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ロ－ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	692,761	75,399,487	430,530	75,661,718	674,678	77,662,045	427,877	77,908,846
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,664	18,422,867	—	18,428,532	3,689	20,752,751	—	20,756,441
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	5,092	62,597,344	62,926	62,539,509	2,871	62,853,645	25,633	62,830,883
4	オン・バランスシートの資産の合計(1＋2＋3)	703,518	156,419,698	493,457	156,629,760	681,239	161,268,442	453,510	161,496,171
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	6,667	9,579,991	73,810	9,512,849	11,985	9,605,076	65,021	9,552,040
6	コミットメント等	9,283	21,086,845	60,871	21,035,257	6,161	21,869,553	63,761	21,811,954
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5＋6)	15,951	30,666,837	134,681	30,548,106	18,147	31,474,630	128,783	31,363,994
合計									
8	合計(4＋7)	719,469	187,086,536	628,138	187,177,867	699,387	192,743,072	582,294	192,860,165

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2018年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		723,981
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	102,491
3		非デフォルト状態へ復帰した額	44,267
4		償却された額	58,826
5		その他の変動額	△19,860
6	2018年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		703,518

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		689,254
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	103,515
3		非デフォルト状態へ復帰した額	18,400
4		償却された額	65,914
5		その他の変動額	△27,215
6	2019年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		681,239

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	69,761,424	36,505	74.02	72,616,479	0.00	0.4	34.23	3.9	201,036	0.27	224	
2	0.15以上0.25未満	304,707	49,951	47.84	338,291	0.16	0.0	32.86	2.2	101,031	29.86	188	
3	0.25以上0.50未満	29,800	4,213	48.44	21,264	0.33	0.0	36.62	2.4	9,697	45.60	26	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	171,683	54,795	70.50	118,580	1.39	0.0	32.38	2.7	87,192	73.52	544	
6	2.50以上10.00未満	59,069	24,346	47.79	27,112	3.98	0.0	32.54	2.1	29,967	110.53	351	
7	10.00以上100.00未満	4,920	215	100.00	405	10.18	0.0	15.64	3.5	288	71.13	6	
8	100.00(デフォルト)	14	12	100.00	27	100.00	0.0	42.21	1.9	14	52.25	11	
9	小計	70,331,620	170,040	60.84	73,122,161	0.00	0.5	34.22	3.9	429,227	0.58	1,353	1,468
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	9,188	—	—	9,188	0.00	0.0	45.00	3.9	—	0.00	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	156	—	—	156	2.56	0.0	45.00	3.8	220	140.48	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	9,345	—	—	9,345	0.04	0.0	45.00	3.9	220	2.35	1	1
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,745,562	652,859	78.52	3,382,660	0.04	0.7	33.37	1.8	466,602	13.79	464	
2	0.15以上0.25未満	765,976	257,771	86.91	938,952	0.16	0.2	29.23	1.1	204,826	21.81	460	
3	0.25以上0.50未満	85,811	10,754	61.77	88,841	0.28	0.0	30.61	1.2	29,583	33.29	77	
4	0.50以上0.75未満	2,115	—	—	2,115	0.53	0.0	34.14	1.7	1,329	62.84	3	
5	0.75以上2.50未満	667,005	79,366	78.75	626,391	1.00	0.1	34.72	1.0	402,920	64.32	2,176	
6	2.50以上10.00未満	42,317	72,370	26.57	57,334	3.01	0.5	33.96	1.2	57,686	100.61	580	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	2,668	—	—	2,668	100.00	0.0	97.95	1.2	1,351	50.63	2,614	
9	小計	4,311,458	1,073,122	76.88	5,098,965	0.27	1.7	32.76	1.5	1,164,299	22.83	6,377	6,506
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,410	217	100.00	2,627	0.05	0.0	45.00	4.9	1,157	44.03	0	
2	0.15以上0.25未満	—	10	100.00	10	0.18	0.0	45.00	5.0	8	85.48	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	1,299	315	100.00	1,614	2.56	0.0	45.00	4.0	2,805	173.76	18	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,709	542	100.00	4,252	1.00	0.1	45.00	4.5	3,971	93.38	19	22
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	23,987,170	12,701,236	54.28	35,069,825	0.05	6.9	34.97	2.5	6,401,605	18.25	7,304	
2	0.15以上0.25未満	12,090,325	7,255,337	53.42	14,648,330	0.17	6.2	29.34	2.4	4,056,448	27.69	7,331	
3	0.25以上0.50未満	4,627,445	1,857,280	53.00	5,205,883	0.32	3.0	29.30	2.6	1,981,207	38.05	4,891	
4	0.50以上0.75未満	888,803	93,996	53.65	923,397	0.53	1.3	29.63	2.5	446,690	48.37	1,450	
5	0.75以上2.50未満	4,514,113	2,488,684	52.70	3,576,644	1.19	3.8	27.15	2.8	2,170,733	60.69	11,439	
6	2.50以上10.00未満	1,258,454	262,740	49.78	1,053,613	3.11	1.4	31.03	3.8	1,174,809	111.50	9,855	
7	10.00以上100.00未満	336,406	265,561	61.42	391,402	12.94	0.4	30.06	2.3	533,460	136.29	14,668	
8	100.00(デフォルト)	189,456	9,224	100.00	177,605	100.00	0.3	48.39	2.0	52,786	29.72	85,957	
9	小計	47,892,176	24,934,060	53.82	61,046,702	0.60	23.5	32.54	2.5	16,817,741	27.54	142,898	152,001

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	778,770	23,538	97.93	801,823	0.07	1.5	47.28	2.8	231,237	28.83	284	
2	0.15以上0.25未満	406,779	6,131	99.92	412,906	0.17	1.2	46.02	3.1	219,160	53.07	341	
3	0.25以上0.50未満	106,867	1,289	100.00	108,157	0.27	0.7	45.39	2.5	58,780	54.34	132	
4	0.50以上0.75未満	63,517	1,493	100.00	65,011	0.53	0.5	45.00	2.8	51,150	78.67	155	
5	0.75以上2.50未満	79,406	5,219	77.91	83,474	1.50	0.8	45.00	3.0	95,666	114.60	567	
6	2.50以上10.00未満	285,848	8,573	96.72	294,141	2.58	1.6	45.09	3.6	466,255	158.51	3,422	
7	10.00以上100.00未満	33,925	85	100.00	34,010	17.75	0.1	45.00	2.3	74,437	218.86	2,717	
8	100.00(デフォルト)	26,983	7	100.00	26,990	100.00	0.0	45.00	1.9	—	0.00	12,145	
9	小計	1,782,099	46,340	95.84	1,826,515	2.40	6.8	46.27	3.0	1,196,689	65.51	19,767	8,434
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	532,558	16,953	53.31	564,300	0.08	1.1	26.78	2.7	87,199	15.45	122	
2	0.15以上0.25未満	1,292,593	88,506	60.24	1,290,288	0.17	4.9	30.56	3.4	363,960	28.20	694	
3	0.25以上0.50未満	1,171,189	37,375	64.89	1,149,044	0.29	6.5	32.26	3.8	464,263	40.40	1,123	
4	0.50以上0.75未満	844,946	11,849	52.82	796,888	0.54	5.5	31.16	3.5	379,899	47.67	1,353	
5	0.75以上2.50未満	2,159,347	125,462	65.35	1,784,749	1.45	24.3	36.99	3.1	1,285,394	72.02	10,013	
6	2.50以上10.00未満	999,195	145,908	51.18	672,282	2.69	15.3	29.49	3.9	479,998	71.39	5,326	
7	10.00以上100.00未満	306,171	1,838	58.03	184,425	17.62	5.7	35.25	1.9	266,851	144.69	13,869	
8	100.00(デフォルト)	251,201	6,105	100.00	201,251	100.00	3.7	45.27	1.8	28,001	13.91	91,122	
9	小計	7,557,202	434,000	59.15	6,643,231	4.34	67.3	32.80	3.3	3,355,567	50.51	123,626	109,239
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	3,652	65	100.00	3,718	0.08	0.1	45.00	3.0	1,095	29.47	1	
2	0.15以上0.25未満	12,245	65	100.00	12,311	0.17	0.4	45.00	3.4	5,927	48.14	9	
3	0.25以上0.50未満	8,786	61	100.00	8,847	0.27	0.3	45.00	2.7	4,225	47.76	10	
4	0.50以上0.75未満	9,921	169	100.00	10,091	0.53	0.4	45.00	2.5	6,471	64.13	24	
5	0.75以上2.50未満	24,858	935	99.81	25,791	1.48	1.5	45.00	2.8	23,824	92.37	172	
6	2.50以上10.00未満	6,254	147	99.96	6,402	2.56	0.3	45.00	2.8	6,998	109.31	73	
7	10.00以上100.00未満	2,236	60	100.00	2,297	21.37	0.1	45.00	2.4	4,609	200.64	220	
8	100.00(デフォルト)	706	11	100.00	717	100.00	0.0	45.00	2.5	—	0.00	322	
9	小計	68,661	1,516	99.88	70,177	2.64	3.6	45.00	2.8	53,154	75.74	836	560
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,786,223	127,884	47.79	1,804,425	0.04	0.2	23.94	3.5	219,950	12.18	188	
2	0.15以上0.25未満	1,681,756	531,111	54.73	1,807,673	0.16	0.4	25.09	4.1	537,876	29.75	761	
3	0.25以上0.50未満	1,719,031	559,408	59.85	1,420,919	0.35	0.2	26.95	3.7	603,012	42.43	1,349	
4	0.50以上0.75未満	100,323	—	—	100,323	0.53	0.0	32.08	4.4	67,609	67.39	170	
5	0.75以上2.50未満	936,059	195,990	59.86	864,947	1.07	0.2	30.04	3.6	605,784	70.03	2,753	
6	2.50以上10.00未満	207,924	40,235	84.85	131,113	3.41	0.0	31.90	3.2	128,750	98.19	1,342	
7	10.00以上100.00未満	89,717	15,075	48.97	82,986	15.12	0.0	29.62	4.5	131,023	157.88	3,600	
8	100.00(デフォルト)	43,010	483	100.00	32,666	100.00	0.0	58.52	3.6	17,068	52.25	19,117	
9	小計	6,564,046	1,470,190	57.54	6,245,056	1.09	1.2	26.36	3.7	2,311,075	37.00	29,285	35,603
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,939,781	—	—	3,939,781	0.04	1.4	90.00	5.0	3,980,339	101.02	—	
2	0.15以上0.25未満	205,543	—	—	205,543	0.17	0.5	90.00	5.0	275,082	133.83	—	
3	0.25以上0.50未満	15,373	—	—	15,373	0.27	0.1	90.00	5.0	24,696	160.63	—	
4	0.50以上0.75未満	3,358	—	—	3,358	0.53	0.0	90.00	5.0	6,550	195.02	—	
5	0.75以上2.50未満	4,903	—	—	4,903	1.30	0.1	90.00	5.0	14,341	292.45	—	
6	2.50以上10.00未満	11,392	—	—	11,392	2.56	0.0	90.00	5.0	43,554	382.31	—	
7	10.00以上100.00未満	1,774	—	—	1,774	10.29	0.0	90.00	5.0	9,884	556.98	—	
8	100.00(デフォルト)	302	—	—	302	100.00	0.0	90.00	5.0	3,401	1,125.00	—	
9	小計	4,182,431	—	—	4,182,431	0.07	2.4	90.00	5.0	4,357,851	104.19	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	976,219	61,619	97.68	1,026,334	0.06	3.7	34.72	1.1	108,975	10.61	221	
2	0.15以上0.25未満	413,829	90,528	68.26	471,614	0.17	3.7	31.75	1.2	104,567	22.17	276	
3	0.25以上0.50未満	122,099	66,701	100.00	187,072	0.33	8.4	42.69	1.3	76,793	41.05	263	
4	0.50以上0.75未満	13,150	29,013	100.00	42,086	0.58	3.8	56.85	1.0	30,063	71.43	141	
5	0.75以上2.50未満	79,538	88,294	97.59	164,610	1.49	16.5	48.76	1.0	145,024	88.10	1,122	
6	2.50以上10.00未満	8,173	19,944	100.00	28,086	3.03	3.8	56.30	1.6	35,429	126.14	458	
7	10.00以上100.00未満	383	2,264	100.00	2,648	41.11	0.3	60.83	1.0	4,591	173.36	648	
8	100.00(デフォルト)	4,122	191	100.00	4,258	100.00	0.1	80.50	1.0	508	11.93	3,428	
9	小計	1,617,516	358,558	90.99	1,926,711	0.56	40.7	36.90	1.1	505,953	26.25	6,560	3,416
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	580,039	8,672	47.85	584,189	0.06	0.0	33.11	1.0	63,500	10.86	124	
2	0.15以上0.25未満	324,175	11,892	85.63	334,298	0.17	0.0	29.30	1.2	70,414	21.06	174	
3	0.25以上0.50未満	122,217	—	—	122,217	0.36	0.0	30.59	1.0	39,717	32.49	137	
4	0.50以上0.75未満	14,685	—	—	14,685	0.53	0.0	35.00	1.2	6,495	44.22	27	
5	0.75以上2.50未満	42,914	—	—	42,914	1.09	0.0	28.69	1.0	24,649	57.43	148	
6	2.50以上10.00未満	3,117	—	—	3,117	3.95	0.0	29.66	1.0	2,479	79.51	36	
7	10.00以上100.00未満	3,328	—	—	3,328	10.18	0.0	35.00	1.0	4,583	137.70	118	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,090,478	20,565	69.70	1,104,751	0.21	0.2	31.53	1.1	211,840	19.17	767	837
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	48,355	11	100.00	47,573	0.06	1.0	45.00	2.0	24,042	50.53	49	
2	0.15以上0.25未満	5,021	801	70.68	5,546	0.18	0.0	45.00	2.7	5,582	100.63	8	
3	0.25以上0.50未満	2,574	1,724	100.00	4,297	0.31	0.0	45.00	1.8	2,012	46.82	6	
4	0.50以上0.75未満	3,183	2,095	100.00	5,278	0.57	0.0	45.00	2.9	4,863	92.13	13	
5	0.75以上2.50未満	1,357	3,648	100.00	5,006	1.10	0.0	45.00	1.8	4,701	93.90	28	
6	2.50以上10.00未満	20,045	163	100.00	20,115	2.56	0.9	45.00	2.3	36,482	181.36	280	
7	10.00以上100.00未満	149	—	—	149	26.74	0.0	45.00	2.3	368	246.79	17	
8	100.00(デフォルト)	151	—	—	146	100.00	0.0	45.00	1.1	0	0.00	66	
9	小計	80,839	8,446	97.21	88,115	0.95	2.2	45.00	2.1	78,053	88.58	471	441
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	35,035	470	50.00	35,270	0.04	0.0	87.77	1.5	8,666	24.57	13	
2	0.15以上0.25未満	2,610	—	—	2,610	0.18	0.0	77.12	1.6	1,633	62.55	3	
3	0.25以上0.50未満	2,746	—	—	2,746	0.27	0.0	88.32	1.4	2,061	75.04	6	
4	0.50以上0.75未満	176	—	—	176	0.54	0.0	94.49	3.3	399	226.96	0	
5	0.75以上2.50未満	3,616	—	—	3,616	0.94	0.0	90.33	1.0	5,060	139.92	29	
6	2.50以上10.00未満	1,694	—	—	1,694	2.56	0.0	73.72	1.9	3,917	231.16	31	
7	10.00以上100.00未満	1,013	—	—	1,013	26.74	0.0	45.00	1.0	2,375	234.45	121	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46,892	470	50.00	47,127	0.80	0.0	86.01	1.5	24,114	51.16	207	226
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	3,872	—	—	3,861	0.06	0.9	61.26	—	1,275	33.01	3	
2	0.15以上0.25未満	2,364	—	—	2,364	0.19	0.0	65.00	—	774	32.75	3	
3	0.25以上0.50未満	8,359	—	—	8,326	0.29	1.0	50.13	—	2,694	32.36	13	
4	0.50以上0.75未満	600	—	—	599	0.63	0.0	63.72	—	314	52.46	2	
5	0.75以上2.50未満	1,709	18	100.00	1,703	1.17	0.4	55.40	—	1,477	86.76	12	
6	2.50以上10.00未満	0	2	100.00	2	3.14	0.0	65.00	—	12	533.48	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	18	100.00	0.0	29.09	—	43	237.20	5	
9	小計	16,926	21	100.00	16,876	0.43	2.5	55.76	—	6,592	39.06	39	37

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	318	—	—	318	0.07	0.0	88.09	3.5	205	64.45	0	
2	0.15以上0.25未満	1,568	—	—	1,568	0.18	0.0	100.00	3.0	1,622	103.48	2	
3	0.25以上0.50未満	157	—	—	157	0.27	0.0	45.83	4.5	115	73.07	0	
4	0.50以上0.75未満	70	—	—	70	0.53	0.0	100.00	3.8	171	244.95	0	
5	0.75以上2.50未満	41	—	—	41	0.83	0.0	100.00	2.9	102	248.65	0	
6	2.50以上10.00未満	97	—	—	97	2.56	0.0	74.60	2.8	244	251.86	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,253	—	—	2,253	0.29	0.0	93.42	3.2	2,462	109.28	5	6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	60,327	178,590	6.62	238,917	0.08	3,434.4	69.57		8,302	3.47	132	
2	0.15以上0.25未満	258,515	108,144	6.43	366,660	0.19	1,802.4	70.17		26,321	7.17	488	
3	0.25以上0.50未満	298,565	292,211	10.87	590,777	0.40	3,910.0	64.47		72,063	12.19	1,547	
4	0.50以上0.75未満	228,871	374,682	58.89	603,553	0.51	3,294.6	74.25		102,180	16.92	2,303	
5	0.75以上2.50未満	551,442	54,770	16.55	606,213	1.67	619.9	77.88		265,775	43.84	7,918	
6	2.50以上10.00未満	821,050	166,051	6.79	987,102	4.73	1,616.7	75.55		859,180	87.04	35,215	
7	10.00以上100.00未満	37,367	4,290	9.21	41,657	47.95	79.5	73.38		73,142	175.58	14,631	
8	100.00(デフォルト)	73,981	5,098	100.00	79,080	100.00	98.3	77.87		75,576	95.56	61,580	
9	小計	2,330,122	1,183,839	33.68	3,513,962	4.61	14,856.0	72.92		1,482,542	42.19	123,818	84,882
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	71,060	0.05	7.3	41.41		17,387	24.46	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,277	0.17	0.2	66.04		978	42.97	2	
3	0.25以上0.50未満	7,539,939	11,689	100.00	7,552,188	0.29	466.4	27.63		1,107,450	14.66	6,101	
4	0.50以上0.75未満	984,216	1,936	100.00	986,154	0.59	55.0	29.60		258,483	26.21	1,751	
5	0.75以上2.50未満	1,119,018	3,259	100.00	1,052,852	1.00	80.3	35.95		486,398	46.19	3,971	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36,645	1,540	100.00	33,712	23.00	2.9	30.46		57,032	169.17	2,344	
8	100.00(デフォルト)	105,076	196	100.00	105,272	100.00	8.2	31.49		27,181	25.82	33,155	
9	小計	9,784,896	18,621	100.00	9,803,518	1.54	620.6	28.88		1,954,913	19.94	47,342	30,172
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	20,192	2,243	99.11	22,436	0.06	2.7	59.65		2,375	10.58	8	
2	0.15以上0.25未満	101,233	—	—	101,233	0.17	2.5	35.58		13,051	12.89	61	
3	0.25以上0.50未満	362,682	4,246	97.80	366,928	0.37	16.7	39.28		86,515	23.57	540	
4	0.50以上0.75未満	131,719	1,640	91.57	133,359	0.61	33.5	45.74		49,369	37.01	381	
5	0.75以上2.50未満	1,168,054	506,199	95.59	1,674,253	1.40	2,558.6	51.50		967,788	57.80	12,201	
6	2.50以上10.00未満	48,566	149,774	100.00	198,340	3.47	156.2	48.03		135,079	68.10	3,254	
7	10.00以上100.00未満	19,841	5,296	100.00	25,138	23.75	39.8	51.11		28,121	111.86	3,075	
8	100.00(デフォルト)	63,786	1,095	100.00	64,881	100.00	89.8	55.35		96,985	149.48	35,917	
9	小計	1,916,075	670,496	0.00	2,586,572	4.00	2,900.1	48.75		1,379,285	53.32	55,441	29,897
合計(全てのポートフォリオ)		159,588,755	30,390,834	58.40	177,338,728	0.69	18,530.4	35.43	—	35,335,555	19.92	558,822	463,758

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	70,298,502	96,352	78.70	72,914,641	0.00	0.4	34.33	3.9	238,169	0.32	268	
2	0.15以上0.25未満	381,959	36,292	46.68	410,239	0.18	0.1	33.11	2.4	126,914	30.93	250	
3	0.25以上0.50未満	7,596	16	62.48	7,606	0.26	0.0	30.77	1.7	2,209	29.04	6	
4	0.50以上0.75未満	2,226	5	50.00	669	0.52	0.0	25.07	1.3	266	39.83	0	
5	0.75以上2.50未満	158,947	33,398	47.28	120,496	1.20	0.0	33.27	2.7	86,611	71.87	481	
6	2.50以上10.00未満	83,446	35,661	70.20	30,257	4.01	0.0	34.76	1.8	33,313	110.10	418	
7	10.00以上100.00未満	—	809	76.76	621	13.44	0.0	25.00	1.0	681	109.63	20	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	34.07	1.7	4	53.13	2	
9	小計	70,932,686	202,536	66.27	73,484,539	0.00	0.6	34.32	3.9	488,170	0.66	1,450	1,749
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	4,460,518	560,571	75.25	4,986,751	0.03	0.6	33.55	2.8	912,558	18.29	651	
2	0.15以上0.25未満	817,778	236,894	69.34	973,671	0.18	0.2	30.30	1.1	231,657	23.79	534	
3	0.25以上0.50未満	85,880	4,109	52.80	85,745	0.26	0.0	30.50	1.1	24,780	28.89	70	
4	0.50以上0.75未満	14,256	605	57.20	14,602	0.51	0.0	29.70	0.7	5,879	40.26	22	
5	0.75以上2.50未満	697,275	90,869	38.81	687,621	1.17	0.6	34.94	0.4	428,754	62.35	2,831	
6	2.50以上10.00未満	49,921	10,363	43.29	34,782	3.96	0.0	32.30	0.8	31,366	90.17	444	
7	10.00以上100.00未満	501	—	—	501	24.08	0.0	35.00	0.1	869	173.61	42	
8	100.00(デフォルト)	2,657	—	—	2,657	100.00	0.0	97.50	1.2	1,335	50.25	2,591	
9	小計	6,128,789	903,413	69.55	6,786,333	0.23	1.7	33.19	2.3	1,637,203	24.12	7,189	7,878
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	15,775	—	—	15,775	0.03	0.0	45.00	5.0	5,558	35.23	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	267	—	—	267	2.46	0.0	45.00	5.0	490	183.65	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,042	—	—	16,042	0.07	0.1	45.00	5.0	6,048	37.70	5	19
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	25,864,612	12,939,623	54.20	37,044,311	0.05	7.1	34.35	2.5	6,550,758	17.68	7,413	
2	0.15以上0.25未満	12,221,276	8,235,014	53.18	15,289,163	0.17	6.1	29.40	2.4	4,281,271	28.00	7,978	
3	0.25以上0.50未満	3,542,844	1,043,303	53.44	3,856,222	0.26	2.7	29.26	2.5	1,318,507	34.19	2,990	
4	0.50以上0.75未満	1,893,214	706,973	53.44	2,155,267	0.51	1.5	28.25	2.5	981,554	45.54	3,138	
5	0.75以上2.50未満	4,914,117	2,550,561	52.12	4,083,145	1.31	4.4	28.41	2.9	2,780,985	68.10	15,693	
6	2.50以上10.00未満	917,454	334,309	52.58	729,522	5.63	0.6	26.82	2.7	691,930	94.84	11,423	
7	10.00以上100.00未満	214,454	92,254	62.10	220,146	16.76	0.2	26.12	2.4	286,143	129.97	9,626	
8	100.00(デフォルト)	241,579	7,032	100.00	192,172	100.00	0.3	49.60	2.7	62,038	32.28	95,334	
9	小計	49,809,555	25,909,072	53.64	63,569,951	0.62	23.3	32.19	2.5	16,953,190	26.66	153,598	146,154

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	23	—	—	23	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	10	
9	小計	23	—	—	23	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	10	2
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	883,128	51,223	47.76	901,557	0.08	1.2	34.22	3.3	216,470	24.01	262	
2	0.15以上0.25未満	1,302,181	94,268	64.42	1,305,133	0.17	5.1	31.17	3.6	384,471	29.45	692	
3	0.25以上0.50未満	1,167,582	21,729	62.33	1,139,427	0.30	6.8	32.20	3.9	466,406	40.93	1,157	
4	0.50以上0.75未満	733,304	35,399	47.92	684,152	0.53	4.8	30.91	3.4	319,643	46.72	1,138	
5	0.75以上2.50未満	2,852,490	153,946	58.90	2,245,334	1.62	36.1	33.84	3.4	1,543,153	68.72	12,439	
6	2.50以上10.00未満	246,316	104,238	53.01	138,611	8.74	1.4	23.36	2.7	107,567	77.60	2,690	
7	10.00以上100.00未満	150,495	512	66.23	77,715	27.19	3.3	49.03	1.7	169,315	217.86	10,375	
8	100.00(デフォルト)	242,428	461	100.00	170,958	100.00	3.8	46.24	1.7	26,472	15.48	79,056	
9	小計	7,577,928	461,779	56.83	6,662,892	3.76	62.8	33.06	3.4	3,233,500	48.52	107,813	106,256
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4	—	—	4	1.57	0.0	45.00	1.0	3	68.21	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4	—	—	4	1.57	0.0	45.00	1.0	3	68.21	0	0
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,750,098	114,598	46.62	1,758,326	0.04	0.2	23.36	3.7	209,977	11.94	182	
2	0.15以上0.25未満	1,678,900	530,594	53.71	1,800,083	0.18	0.4	23.77	4.2	534,294	29.68	775	
3	0.25以上0.50未満	1,000,715	355,028	52.08	878,022	0.26	0.1	23.15	4.0	303,896	34.61	546	
4	0.50以上0.75未満	796,117	198,091	61.18	676,853	0.51	0.1	36.40	3.4	401,450	59.31	1,278	
5	0.75以上2.50未満	943,841	224,255	57.63	854,180	1.12	0.2	25.09	3.8	529,578	61.99	2,619	
6	2.50以上10.00未満	135,995	29,124	87.57	66,881	3.96	0.0	24.88	3.9	59,041	88.27	659	
7	10.00以上100.00未満	56,376	6,401	84.71	56,869	13.71	0.0	31.99	4.1	93,217	163.91	2,504	
8	100.00(デフォルト)	48,538	7,582	100.00	46,629	100.00	0.0	59.30	3.4	24,774	53.13	27,653	
9	小計	6,410,584	1,465,677	55.42	6,137,846	1.24	1.2	25.50	3.9	2,156,230	35.13	36,218	40,671
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,400,119	—	—	3,400,119	0.04	1.3	90.00	5.0	3,465,003	101.90	—	
2	0.15以上0.25未満	186,769	—	—	186,769	0.17	0.4	90.00	5.0	249,795	133.74	—	
3	0.25以上0.50未満	14,054	—	—	14,054	0.26	0.1	90.00	5.0	22,615	160.91	—	
4	0.50以上0.75未満	4,496	—	—	4,496	0.51	0.0	90.00	5.0	9,461	210.40	—	
5	0.75以上2.50未満	14,581	—	—	14,581	2.20	0.1	90.00	5.0	51,465	352.95	—	
6	2.50以上10.00未満	1,753	—	—	1,753	9.88	0.0	90.00	5.0	9,651	550.33	—	
7	10.00以上100.00未満	58	—	—	58	27.27	0.0	90.00	5.0	496	848.01	—	
8	100.00(デフォルト)	615	—	—	615	100.00	0.0	90.00	5.0	6,925	1,125.00	—	
9	小計	3,622,450	—	—	3,622,450	0.08	2.2	90.00	5.0	3,815,415	105.32	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	980,506	52,711	99.98	1,023,498	0.05	4.0	34.96	1.1	125,105	12.22	357	
2	0.15以上0.25未満	407,391	173,838	67.13	520,165	0.18	7.7	33.24	1.0	111,564	21.44	319	
3	0.25以上0.50未満	50,246	38,452	100.00	88,174	0.31	4.9	47.27	1.0	37,635	42.68	135	
4	0.50以上0.75未満	36,612	50,928	100.00	87,163	0.58	7.5	50.95	1.0	56,709	65.06	268	
5	0.75以上2.50未満	68,027	86,417	97.06	150,847	1.41	15.8	49.15	1.1	132,551	87.87	1,089	
6	2.50以上10.00未満	5,832	3,895	100.00	9,719	4.39	0.8	41.57	1.0	11,101	114.20	183	
7	10.00以上100.00未満	98	1,043	100.00	1,141	55.35	0.2	62.90	1.0	2,167	189.84	392	
8	100.00(デフォルト)	1,735	74	100.00	1,809	100.00	0.1	80.23	1.0	248	13.75	1,451	
9	小計	1,550,450	407,361	85.35	1,882,519	0.38	41.5	37.03	1.0	477,084	25.34	4,199	3,320
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	565,260	21,973	56.86	577,755	0.06	0.0	33.39	1.0	66,524	11.51	131	
2	0.15以上0.25未満	261,873	89,272	46.62	303,492	0.17	0.0	28.60	1.0	55,953	18.43	154	
3	0.25以上0.50未満	71,561	—	—	71,561	0.26	0.0	31.40	1.0	18,040	25.20	59	
4	0.50以上0.75未満	49,344	—	—	49,344	0.51	0.0	29.79	1.0	21,717	44.01	75	
5	0.75以上2.50未満	63,541	—	—	63,541	0.96	0.0	31.99	1.0	32,248	50.75	193	
6	2.50以上10.00未満	3,036	—	—	3,036	3.96	0.0	25.13	1.0	2,051	67.56	30	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,198	—	—	1,198	100.00	0.0	47.03	1.0	164	13.75	563	
9	小計	1,015,816	111,246	48.64	1,069,930	0.30	0.1	31.64	1.0	196,700	18.38	1,208	779
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	124	100.00	124	0.06	0.0	45.00	1.0	16	13.04	0	
2	0.15以上0.25未満	—	321	100.00	321	0.22	0.0	45.00	1.0	94	29.29	0	
3	0.25以上0.50未満	—	1,248	100.00	1,248	0.39	0.0	45.00	1.0	497	39.84	2	
4	0.50以上0.75未満	—	2,943	100.00	2,943	0.64	0.1	45.00	1.0	1,519	51.62	8	
5	0.75以上2.50未満	—	1,880	100.00	1,880	1.24	0.1	45.00	1.0	1,197	63.68	10	
6	2.50以上10.00未満	—	39	100.00	39	3.05	0.0	45.00	1.2	34	88.20	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	46	—	—	43	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	19	
9	小計	46	6,557	100.00	6,601	1.41	0.3	45.00	1.0	3,359	50.89	41	26
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	20	—	—	20	0.23	0.0	45.00	1.0	7	33.72	0	
3	0.25以上0.50未満	2	—	—	2	0.39	0.0	45.00	1.0	1	45.37	0	
4	0.50以上0.75未満	2	—	—	2	0.61	0.0	45.00	1.0	1	58.07	0	
5	0.75以上2.50未満	19	—	—	19	0.95	0.0	45.00	1.0	16	86.98	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	45	—	—	45	0.57	0.0	45.00	1.0	26	58.56	0	0
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	2,183	—	—	2,183	0.08	0.2	65.00	—	294	13.46	1	
2	0.15以上0.25未満	3,853	—	—	3,852	0.20	0.4	65.00	—	1,039	26.99	5	
3	0.25以上0.50未満	2,711	—	—	2,711	0.33	0.5	38.81	—	623	22.98	3	
4	0.50以上0.75未満	935	—	—	935	0.64	0.1	64.60	—	499	53.42	3	
5	0.75以上2.50未満	73	20	100.00	94	1.14	0.0	61.85	—	62	66.66	0	
6	2.50以上10.00未満	0	0	100.00	0	3.05	0.0	65.00	—	0	90.91	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	9,757	20	100.00	9,777	0.26	1.4	57.66	—	2,519	25.77	14	17

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	46	—	—	46	0.03	0.0	45.00	5.0	12	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46	—	—	46	0.03	0.0	45.00	5.0	12	25.88	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	64,056	238,712	8.24	302,768	0.08	4,002.2	70.69		11,418	3.77	185	
2	0.15以上0.25未満	285,476	417,351	19.77	702,827	0.19	4,532.8	71.85		52,393	7.45	976	
3	0.25以上0.50未満	328,384	320,304	11.55	648,688	0.39	4,210.9	68.54		82,437	12.70	1,761	
4	0.50以上0.75未満	250,158	26,283	8.08	276,441	0.50	328.2	74.05		45,956	16.62	1,031	
5	0.75以上2.50未満	535,558	52,955	15.93	588,514	1.64	616.3	77.26		252,454	42.89	7,485	
6	2.50以上10.00未満	834,964	163,626	6.68	998,590	4.47	1,664.4	76.39		846,930	84.81	34,007	
7	10.00以上100.00未満	36,690	4,404	9.43	41,094	47.49	80.5	73.34		71,907	174.97	14,305	
8	100.00(デフォルト)	77,957	7,510	100.00	85,468	100.00	149.3	76.95		82,955	97.05	65,773	
9	小計	2,413,245	1,231,149	33.78	3,644,395	4.52	15,584.9	73.59		1,446,453	39.68	125,527	104,595
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	59,569	0.05	6.3	39.64		14,559	24.44	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,236	0.17	0.2	70.70		911	40.76	2	
3	0.25以上0.50未満	7,382,609	9,520	100.00	7,392,161	0.29	457.1	25.76		1,010,014	13.66	5,563	
4	0.50以上0.75未満	954,677	1,625	100.00	956,302	0.59	54.0	27.55		230,592	24.11	1,554	
5	0.75以上2.50未満	1,023,335	2,891	100.00	968,413	0.98	75.0	33.62		411,258	42.46	3,325	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	30,038	1,298	100.00	27,312	23.36	2.6	28.99		43,505	159.28	1,826	
8	100.00(デフォルト)	90,767	56	100.00	90,823	100.00	7.2	28.87		24,536	27.01	26,227	
9	小計	9,481,427	15,391	100.00	9,496,819	1.41	602.6	26.87		1,735,378	18.27	38,511	27,471
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.08	0.0	69.84		0	14.69	0	
2	0.15以上0.25未満	105,289	—	—	105,289	0.17	2.5	35.29		13,463	12.78	63	
3	0.25以上0.50未満	343,096	313	86.76	343,409	0.40	10.4	36.40		78,710	22.92	503	
4	0.50以上0.75未満	46,490	1,142	91.55	47,633	0.69	2.2	36.75		15,038	31.57	122	
5	0.75以上2.50未満	939,567	500,594	95.93	1,440,161	1.38	2,467.7	53.65		860,203	59.72	10,806	
6	2.50以上10.00未満	30,601	143,336	100.00	173,938	3.07	140.0	49.41		119,558	68.73	2,604	
7	10.00以上100.00未満	14,531	5,561	100.00	20,093	26.43	43.6	54.12		24,748	123.16	2,862	
8	100.00(デフォルト)	53,565	977	100.00	54,542	100.00	91.0	56.19		95,367	174.85	30,649	
9	小計	1,533,145	651,924	100.00	2,185,070	3.98	2,757.8	49.42		1,207,092	55.24	47,612	28,125
合計(全てのポートフォリオ)		160,502,047	31,366,132	57.62	178,575,290	0.63	19,081.1	34.90	—	33,358,390	18.68	523,402	467,067

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	220	220	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	331,720	331,720	404,027	404,027
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,971	3,971	6,048	6,048
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,138,243	1,138,243	1,601,596	1,601,596
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	1,249,843	1,249,843	3	3
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,192,895	20,192,383	20,215,734	20,215,407
7	特定貸付債権-FIRB	492,979	492,979	494,113	494,113
8	特定貸付債権-AIRB	2,405,949	2,405,949	2,239,883	2,239,883
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,482,542	1,482,542	1,446,453	1,446,453
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,954,913	1,954,913	1,735,378	1,735,378
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,379,285	1,379,285	1,207,092	1,207,092
12	株式-FIRB	180,754	180,754	—	—
13	株式-AIRB	5,198,000	5,198,000	4,598,688	4,598,688
14	購入債権-FIRB	102,167	102,167	3,386	3,386
15	購入債権-AIRB	726,847	726,847	676,317	676,317
16	合計	36,840,335	36,839,824	34,628,724	34,628,396

3.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2018年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	16,088	2,206	50%	9,929	—	—	7,213	17,142	8,571	—
	2.5年以上	13,752	13,289	70%	13,388	3,696	—	3,034	20,118	14,083	80
良(Good)	2.5年未満	15,124	29,987	70%	42,519	—	—	2,238	44,758	31,331	179
	2.5年以上	36,432	5,392	90%	37,520	—	—	1,489	39,009	35,108	312
可(Satisfactory)		41,361	2,078	115%	11,629	—	—	31,199	42,828	49,252	1,199
弱い(Weak)		37	—	250%	—	37	—	—	37	94	3
デフォルト(Default)		5,300	—	—	3,708	—	—	1,592	5,300	—	2,650
合計		128,097	52,954	—	118,694	3,733	—	46,767	169,196	138,440	4,424
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	7,028	4,800	70%					9,323	6,526	37
	2.5年以上	5,417	10,735	95%					10,547	10,020	42
良(Good)	2.5年未満	55,572	13,141	95%					61,852	58,759	247
	2.5年以上	64,056	23,664	120%					75,649	90,779	302
可(Satisfactory)		119,118	5,105	140%					121,558	170,182	3,403
弱い(Weak)		1,818	2,191	250%					3,462	8,656	277
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		253,012	59,639	—					282,394	344,924	4,310
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		36,059	—	300%					36,059	108,179	
簡易手法-非上場株式		110,276	10,850	400%					115,461	461,846	
内部モデル手法		213,203	20,019	193%					233,222	450,876	
合計		359,539	30,870	—					384,744	1,020,903	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2019年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,428	27,638	50%	35,067	—	—	—	35,067	17,533	—
	2.5年以上	15,894	15,501	70%	19,959	3,176	—	—	23,136	16,195	92
良(Good)	2.5年未満	1,725	—	70%	1,725	—	—	—	1,725	1,207	6
	2.5年以上	46,333	—	90%	46,333	—	—	—	46,333	41,700	370
可(Satisfactory)		3,969	964	115%	4,444	—	—	—	4,444	5,111	124
弱い(Weak)		11	—	250%	—	11	—	—	11	29	—
デフォルト(Default)		3,242	—	—	3,242	—	—	—	3,242	—	1,621
合計		78,604	44,105	—	110,771	3,188	—	—	113,960	81,777	2,216
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	4,465	2,241	70%					5,509	3,856	22
	2.5年以上	3,129	2,595	95%					4,339	4,122	17
良(Good)	2.5年未満	24,319	41,424	95%					43,889	41,695	175
	2.5年以上	128,369	13,290	120%					136,765	164,118	547
可(Satisfactory)		127,198	20,047	140%					136,544	191,162	3,823
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		287,481	79,599	—					327,049	404,955	4,585
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		30,886	—	300%					30,886	92,659	
簡易手法-非上場株式		58,317	13,240	400%					64,489	257,959	
内部モデル手法		223,546	24,371	174%					247,917	432,653	
合計		312,750	37,611	—					343,293	783,272	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2018年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,198,105

(単位：百万円)

計量方式	2019年度中間期末
ルックスルー方式	1,205,022
マンデート方式	—
蓋然性方式(RW250%)	15,389
蓋然性方式(RW400%)	89,621
フォールバック方式	2,275

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	15,842	—	15,842	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,823,890	—	2,823,890	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,250,908	—	1,250,908	—	0	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	322	—	322	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,367	—	6,367	—	1,273	20.00%
7	国際開発銀行向け	5,430	—	5,430	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	17,523	—	17,523	—	1,752	10.00%
10	地方三公社向け	2	—	2	—	0	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	475,047	3,200	475,047	1,600	102,202	21.44%
12	法人等向け	3,181,629	240,617	3,181,828	102,382	3,300,353	100.49%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,076,287	1,005,488	1,076,287	766,035	1,381,741	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	102,789	—	102,789	—	35,976	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	96,361	873	96,361	873	128,172	131.81%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	59	—	59	—	59	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	9,052,463	1,250,180	9,052,662	870,891	4,951,532	49.89%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,593	—	30,593	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,644,190	—	2,644,190	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,825,912	—	1,825,912	—	10,313	0.56%
4	国際決済銀行等向け	3	—	3	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	3	—	3	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,520	—	5,520	—	1,104	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,274	—	1,274	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	39,447	—	39,447	—	3,944	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	959,002	—	959,002	—	196,864	20.52%
12	法人等向け	650,686	231,852	650,185	100,065	761,618	101.51%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,440,098	978,345	1,440,098	731,689	1,628,841	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	126,415	—	126,415	—	44,245	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	105,892	884	105,755	884	144,802	135.78%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20	—	20	—	20	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	7,829,061	1,211,082	7,828,424	832,639	2,791,755	32.23%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	15,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,842
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,823,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,823,890
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,250,908	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,250,908
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	322	—	—	—	—	—	—	—	—	—	322
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,367	—	—	—	—	—	—	—	6,367
7	国際開発銀行向け	5,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,430
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	17,523	—	—	—	—	—	—	—	—	17,523
10	地方三公社向け	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	458,342	—	15,542	—	2,762	—	—	—	476,647
12	法人等向け	4,272	—	4,765	—	—	—	3,275,172	—	—	—	3,284,210
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,842,322	—	—	—	—	1,842,322
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	102,789	—	—	—	—	—	—	102,789
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	194	—	95	—	8,502	—	17,524	70,918	—	—	97,235
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	59
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,100,861	17,523	469,573	102,789	24,045	1,842,322	3,295,518	70,918	—	—	9,923,553

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	30,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,593
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,644,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,644,190
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,805,284	—	—	—	20,627	—	—	—	—	—	1,825,912
4	国際決済銀行等向け	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
5	我が国の地方公共団体向け	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,520	—	—	—	—	—	—	—	5,520
7	国際開発銀行向け	1,274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,274
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	39,447	—	—	—	—	—	—	—	—	39,447
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	945,568	—	11,365	—	2,068	—	—	—	959,002
12	法人等向け	7,944	—	6,542	—	—	—	735,764	—	—	—	750,251
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,171,788	—	—	—	—	2,171,788
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	126,415	—	—	—	—	—	—	126,415
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	7,074	—	16,164	83,400	—	—	106,639
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	20
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,489,294	39,447	957,631	126,415	39,066	2,171,788	754,018	83,400	—	—	8,661,063

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2018年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	47,838,001	27,823,717	12,947,791	9,287,637	5,679
2	有価証券(負債性のもの)	17,500,348	928,183	251,709	64,493	600
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	62,271,672	267,837	4,985	239,847	—
4	合計(1＋2＋3)	127,610,022	29,019,737	13,204,486	9,591,978	6,279
5	うちデフォルトしたもの	523,372	180,145	102,251	5,674	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2019年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	50,240,575	27,668,270	12,997,115	8,903,084	—
2	有価証券(負債性のもの)	19,895,464	860,977	244,549	37,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	62,524,515	306,367	5,601	254,500	—
4	合計(1＋2＋3)	132,660,555	28,835,615	13,247,267	9,195,478	—
5	うちデフォルトしたもの	527,706	153,532	81,166	6,321	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,386,333	2,369,228			3,755,561	1,021,873
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					5,383,267	533,283
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,118,991	172,134
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,727,291

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,661,277	2,750,980			4,412,258	1,279,508
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,910,865	579,638
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,859,146

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,363,393	2,172,862	3,915,849	2,765,725
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,363,393	2,172,862	3,915,849	2,765,725

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	43,368	—	—	—	—	—	—	—	43,368
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	9	—	9
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	83,958	—	—	—	—	—	—	—	83,958
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,193,602	—	485,636	1,475	—	312	—	—	1,681,026
11	法人等向け	3,377,962	—	10,402	—	—	609,935	—	—	3,998,300
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	65,061	—	—	—	65,061
13	上記以外	—	—	—	—	—	13,004	—	—	13,004
14	合計	4,698,892	—	496,039	1,475	65,061	623,252	9	—	5,884,730

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	64,269	—	—	—	—	—	—	—	64,269
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	6	—	6
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	9,785	—	—	—	—	—	—	—	9,785
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	713,575	889	—	—	—	—	714,464
11	法人等向け	—	—	—	—	—	479,173	—	—	479,173
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	61,309	—	—	—	61,309
13	上記以外	—	—	—	—	—	29,709	—	—	29,709
14	合計	74,055	—	713,575	889	61,309	508,882	6	—	1,358,717

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	129,120	0.00	0.6	15.22	1.5	2,283	1.76
2	0.15以上0.25未満	41,755	0.16	0.0	16.48	0.1	3,439	8.23
3	0.25以上0.50未満	2	0.27	0.0	35.00	1.0	0	28.29
4	0.50以上0.75未満	4	0.53	0.0	35.00	1.0	1	41.86
5	0.75以上2.50未満	293	0.87	0.0	35.00	3.8	240	81.87
6	2.50以上10.00未満	992	2.56	0.0	2.09	3.4	75	7.61
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	172,168	0.06	0.7	15.48	1.2	6,041	3.50
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,944,759	0.03	15.9	16.71	0.9	221,287	5.60
2	0.15以上0.25未満	926,984	0.16	4.8	14.80	0.8	132,471	14.29
3	0.25以上0.50未満	401	0.28	0.0	32.78	2.0	157	39.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,801	0.85	0.0	3.82	0.0	3,715	6.11
6	2.50以上10.00未満	97,584	3.94	0.1	1.35	0.0	4,168	4.27
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,030,531	0.14	21.0	15.90	0.8	361,801	7.19
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,182,150	0.05	45.9	38.92	2.0	182,143	15.40
2	0.15以上0.25未満	377,223	0.16	22.3	31.84	3.6	139,388	36.95
3	0.25以上0.50未満	112,222	0.28	8.1	31.89	2.7	46,943	41.83
4	0.50以上0.75未満	11,055	0.53	3.4	33.86	2.6	6,223	56.29
5	0.75以上2.50未満	33,837	1.53	4.1	31.18	3.1	27,065	79.98
6	2.50以上10.00未満	28,559	2.78	0.9	29.01	2.3	27,580	96.57
7	10.00以上100.00未満	5,172	11.71	1.4	33.02	1.7	7,238	139.95
8	100.00(デフォルト)	376	100.00	0.0	47.50	2.5	58	15.59
9	小計	1,750,596	0.22	86.3	36.58	2.4	436,641	24.94
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	1,642	2.56	0.0	45.00	2.9	2,607	158.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,642	2.56	0.0	45.00	2.9	2,607	158.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,040	0.08	3.0	35.00	2.7	1,649	20.50
2	0.15以上0.25未満	12,604	0.17	4.6	34.00	2.9	3,838	30.44
3	0.25以上0.50未満	7,759	0.27	3.0	34.31	3.1	3,009	38.78
4	0.50以上0.75未満	7,124	0.53	2.5	34.38	3.2	3,836	53.85
5	0.75以上2.50未満	7,656	1.32	4.6	34.89	3.3	5,601	73.15
6	2.50以上10.00未満	2,064	2.56	0.4	35.00	4.1	1,897	91.92
7	10.00以上100.00未満	297	15.69	0.2	35.00	3.0	431	144.83
8	100.00(デフォルト)	379	100.00	0.0	52.34	4.2	47	12.50
9	小計	45,927	1.45	18.6	34.64	3.1	20,311	44.22
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	92,856	0.04	0.2	19.75	4.8	13,397	14.42
2	0.15以上0.25未満	177,963	0.16	0.4	22.67	4.8	54,057	30.37
3	0.25以上0.50未満	63,190	0.38	0.5	23.64	4.7	28,354	44.87
4	0.50以上0.75未満	201	0.53	0.0	35.00	4.4	147	73.13
5	0.75以上2.50未満	30,944	1.30	0.1	26.91	4.8	23,249	75.13
6	2.50以上10.00未満	3,782	3.98	0.0	45.65	4.9	6,486	171.46
7	10.00以上100.00未満	1,853	19.57	0.0	13.85	4.9	1,440	77.72
8	100.00(デフォルト)	1,430	100.00	0.0	72.70	4.7	747	52.25
9	小計	372,222	0.78	1.3	22.85	4.8	127,880	34.35
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,373,089	0.20	128.2	21.28	1.4	955,283	12.95

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	117,127	0.00	0.4	16.64	1.8	4,149	3.54
2	0.15以上0.25未満	37,406	0.17	0.0	14.21	0.0	2,528	6.76
3	0.25以上0.50未満	27	0.26	0.0	35.00	1.0	7	28.20
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	639	1.00	0.0	33.54	3.1	468	73.24
6	2.50以上10.00未満	0	3.96	0.0	30.00	1.0	0	80.62
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	155,202	0.05	0.5	16.13	1.3	7,155	4.61
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,289,602	0.03	15.0	17.45	1.1	287,495	6.70
2	0.15以上0.25未満	1,168,561	0.17	5.5	16.05	0.8	188,937	16.16
3	0.25以上0.50未満	53	0.27	0.0	33.66	1.2	16	31.60
4	0.50以上0.75未満	27	0.52	0.0	35.00	1.0	15	54.14
5	0.75以上2.50未満	89,504	0.86	0.1	3.94	0.0	6,419	7.17
6	2.50以上10.00未満	147,013	3.95	0.0	0.25	0.0	1,227	0.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,694,762	0.17	20.7	16.51	1.0	484,112	8.50
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	809,692	0.05	44.8	32.71	2.8	142,962	17.65
2	0.15以上0.25未満	478,415	0.17	24.7	31.08	3.2	168,793	35.28
3	0.25以上0.50未満	82,250	0.26	7.4	33.89	2.5	35,605	43.28
4	0.50以上0.75未満	24,729	0.51	4.2	35.78	2.7	15,012	60.70
5	0.75以上2.50未満	53,404	1.41	4.5	33.62	3.0	46,238	86.58
6	2.50以上10.00未満	3,494	7.29	0.5	31.74	1.8	4,048	115.86
7	10.00以上100.00未満	464	20.00	0.1	35.00	2.1	818	176.13
8	100.00(デフォルト)	1,392	100.00	0.0	35.97	3.5	641	46.08
9	小計	1,453,843	0.28	86.5	32.33	2.9	414,120	28.48
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,260	0.08	3.6	33.52	2.7	1,680	20.34
2	0.15以上0.25未満	11,687	0.17	6.4	35.00	3.3	3,822	32.70
3	0.25以上0.50未満	7,556	0.26	2.9	33.56	3.5	2,938	38.88
4	0.50以上0.75未満	6,270	0.51	2.6	34.05	3.4	3,532	56.33
5	0.75以上2.50未満	12,262	1.30	5.8	34.85	3.7	9,078	74.03
6	2.50以上10.00未満	486	9.88	0.1	35.00	2.6	583	119.97
7	10.00以上100.00未満	76	27.27	0.0	35.00	4.2	144	187.28
8	100.00(デフォルト)	392	100.00	0.1	46.46	4.5	53	13.75
9	小計	46,993	1.49	21.7	34.44	3.3	21,833	46.46
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	112,206	0.05	0.2	18.02	4.8	17,244	15.36
2	0.15以上0.25未満	285,459	0.17	0.4	22.90	4.8	91,143	31.92
3	0.25以上0.50未満	79,785	0.26	0.4	19.17	4.8	25,656	32.15
4	0.50以上0.75未満	42,208	0.51	0.3	20.53	4.7	18,658	44.20
5	0.75以上2.50未満	84,501	1.33	0.1	28.12	4.8	68,000	80.47
6	2.50以上10.00未満	5,389	3.96	0.0	38.87	4.8	7,847	145.60
7	10.00以上100.00未満	2,015	13.44	0.0	39.35	4.9	4,257	211.20
8	100.00(デフォルト)	2,035	100.00	0.0	73.22	4.6	1,081	53.13
9	小計	613,604	0.75	1.7	22.44	4.8	233,890	38.11
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,964,406	0.24	131.3	19.95	1.7	1,161,112	14.57

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	17,609	55,217	—	311,036	7,065,736	8,683,232
2	現金(外国通貨)	46	171,075	—	262,217	3,434,831	1,620,746
3	国内ソブリン債	188	1,405	—	29,393	6,545,732	8,142,238
4	その他ソブリン債	3,331	6,972	—	—	1,341,783	3,383,172
5	政府関係機関債	48	—	—	—	1,273,105	—
6	社債	1,950	—	—	—	62,100	65,928
7	株式	3,916	—	—	—	1,046,011	74,591
8	その他担保	5,884	—	—	—	19,353	—
9	合計	32,975	234,671	—	602,647	20,788,654	21,969,909

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	16,124	89,784	—	214,827	8,991,333	9,103,246
2	現金(外国通貨)	138	197,036	—	351,884	3,157,995	2,144,188
3	国内ソブリン債	402	239	—	36,467	6,753,890	9,670,701
4	その他ソブリン債	3,285	—	—	—	2,101,038	3,006,114
5	政府関係機関債	4	—	—	—	1,186,711	—
6	社債	2,533	—	—	—	30,900	62,780
7	株式	3,422	—	—	—	1,632,615	615,085
8	その他担保	5,558	—	—	—	20,092	—
9	合計	31,468	287,060	—	603,179	23,874,578	24,602,116

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	329,694	438,717	431,348	517,460
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	79,000	79,000	221,041	202,679
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	7,753	23,371	—	—
6	想定元本合計	416,447	541,089	652,390	720,139
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	543	8,309	1,194	15,172
8	マイナスの公正価値(負債)	6,907	2,703	31,502	7,894

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		130,858		169,808
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	3,030,554	60,615	4,532,171	90,645
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	1,486,243	29,728	4,033,748	80,676
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	1,524,825	30,496	469,528	9,391
5	(ⅲ)レポ形式の取引	19,485	389	28,893	577
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	166,660	3,335	271,743	5,436
9	事前拠出された清算基金	154,424	66,907	144,354	73,726
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		9,375		11,237
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	8,599	8,201	15,936	10,699
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	2,879	2,879	4,494	4,494
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	5,719	5,322	11,442	6,204
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	5,589	1,173	2,690	538
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2018年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	424,251	403	424,655	518,348	—	518,348	697,215	—	697,215
2	担保付住宅ローン	424,251	—	424,251	—	—	—	46,879	—	46,879
3	クレジットカード債権	—	—	—	17,969	—	17,969	299,301	—	299,301
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	403	403	500,379	—	500,379	351,034	—	351,034
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	32,809	97,293	130,103	696,287	—	696,287	944,821	246,628	1,191,450
7	事業法人向けローン	32,809	97,293	130,103	16,519	—	16,519	758,548	236,218	994,766
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	801	—	801
9	リース及び売掛債権	—	—	—	673,267	—	673,267	108,852	10,410	119,262
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	76,619	—	76,619
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	440,087	—	440,087	546,212	—	546,212	698,676	—	698,676
2	担保付住宅ローン	440,087	—	440,087	—	—	—	109,689	—	109,689
3	クレジットカード債権	—	—	—	13,452	—	13,452	270,817	—	270,817
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	532,759	—	532,759	318,170	—	318,170
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	61,179	93,662	154,842	761,889	—	761,889	1,078,421	200,216	1,278,637
7	事業法人向けローン	61,179	93,662	154,842	15,623	—	15,623	888,806	—	888,806
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	934	—	934
9	リース及び売掛債権	—	—	—	739,765	—	739,765	79,764	16,222	95,987
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	108,915	183,993	292,909
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2018年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,142	—	8,142
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,434	—	4,434
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,707	—	3,707
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	16,852	—	16,852
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	527	—	527
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,325	—	16,325
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	989	—	989
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	989	—	989
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2018年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,735,709	1,641,101	1,641,101	919,369	721,731	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,054	1,186	1,186	—	1,186	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,310	6,091	6,091	—	6,091	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	115,117	115,117	115,117	62,113	53,004	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,629,206	1,533,262	1,533,262	857,256	676,005	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,581	10,581	10,581	4,347	6,233	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	92,287	83,902	83,902	31,936	51,966	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	313,383	291,452	291,452	290,372	1,080	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	897	897	897	368	528	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,826	7,114	7,114	2,708	4,406	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,574	24,715	24,715	24,623	91	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2018年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,608	94,608	403	94,204	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	867	867	—	867	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	219	219	—	219	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	248	—	248	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	95,943	95,943	403	95,539	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,385	8,385	46	8,339	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	21,930	21,930	—	21,930	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	711	711	3	707	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,859	1,859	—	1,859	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2019年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,081,628	1,059,899	1,059,899	450,405	609,493	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	463,179	391,254	391,254	297,368	93,886	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,069	204,069	204,069	132,124	71,944	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,783	153,783	153,783	106,401	47,382	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	370	362	362	—	362	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,751,103	1,657,440	1,657,440	866,750	790,689	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	151,928	151,928	151,928	119,549	32,379	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	631,988	613,178	613,178	366,834	246,343	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	33,413	33,413	33,413	23,909	9,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,559	49,054	49,054	29,346	19,707	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,673	2,673	2,673	1,912	760	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2019年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,729	21,729	—	21,729	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,924	71,924	—	71,924	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	93,662	93,662	—	93,662	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,810	18,810	—	18,810	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,504	1,504	—	1,504	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2018年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,850,408	1,619,256	1,619,256	679,676	939,580	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,478	2,478	2,478	2,478	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,119	10,119	10,119	5,679	4,440	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,981	9,981	9,981	9,381	600	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,821	332,821	332,821	260,797	72,023	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,533,887	1,302,735	1,302,735	430,738	871,997	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	6,279	6,279	6,279	5,679	600	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,984	56,984	56,984	47,224	9,760	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	96,116	94,777	94,777	30,151	64,626	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	6,359	6,359	6,359	4,259	2,100	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	195,970	2,518	2,518	—	2,518	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,832	4,832	4,832	4,004	827	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,150	8,037	8,037	2,556	5,480	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	508	508	508	340	168	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,606	201	201	—	201	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2018年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,338	1,338	—	1,338	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	193,452	193,452	—	193,452	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	—	113	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,404	16,404	—	16,404	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,748,994	1,651,824	1,651,824	614,221	1,037,602	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,412	72,412	72,412	72,412	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,220	40,174	40,174	3,808	36,366	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,752	11,752	11,752	8,233	3,518	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601,323	1,401,106	1,401,106	424,753	976,353	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	375,057	375,057	375,057	273,923	101,133	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	296,246	221,275	221,275	67,552	153,722	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99,742	99,742	99,742	63,969	35,773	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	11,679	11,679	11,679	—	11,679	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,699	17,702	17,702	5,404	12,297	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,979	7,979	7,979	5,117	2,861	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	934	934	934	—	934	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	97,170	97,170	—	97,170	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,046	103,046	—	103,046	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	200,216	200,216	—	200,216	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74,970	74,970	—	74,970	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,997	5,997	—	5,997	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		2018年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2019年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	398,918	427,509
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	284,841	221,769
3	外国為替リスクの額	18,619	18,780
4	コモディティ・リスクの額	0	2,387
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	153,463	176,199
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	126,579	5,867
9	合計	982,422	852,514

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

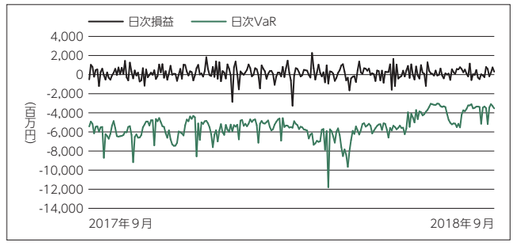
MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

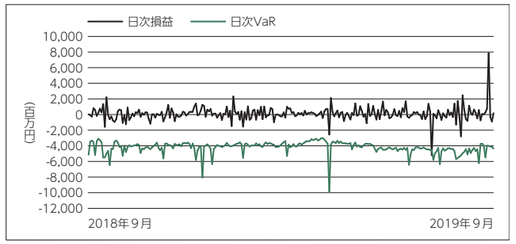
項番		2018年度中間期	2019年度中間期
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	30,565	18,358
2	平均値	16,096	13,105
3	最小値	9,587	9,513
4	期末	11,196	13,799
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	44,514	40,100
6	平均値	26,566	30,797
7	最小値	17,644	24,787
8	期末	26,121	29,863
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2018年度中間期末および2019年度中間期末のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は1回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。





■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,058,963	709,105	△168,834	△258,867
2	下方パラレルシフト	353	0	329,641	415,700
3	スティープ化	335,091	361,943		
4	フラット化	114,161	19,585		
5	短期金利上昇	336,936	140,507		
6	短期金利低下	873	0		
7	最大値	1,058,963	709,105	329,641	415,700

項番		ホ	ヘ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末
8	Tier1資本の額	10,641,170	10,922,925

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2018年度中間期末	2019年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	56,133,843	57,733,385		
コールローン及び買入手形	2,360,764	1,560,773		
買現先勘定	5,047,049	7,023,069		
債券貸借取引支払保証金	5,254,864	4,225,444		
買入金銭債権	4,709,177	4,531,909		
特定取引資産	5,595,840	7,163,908		7-a
金銭の信託	768	276		
有価証券	25,089,044	27,067,238		3-b,7-b
貸出金	75,939,685	78,658,306		7-c
外国為替	2,366,335	1,948,631		
リース債権及びリース投資資産	2,354,954	241,208		
その他資産	8,345,485	7,941,002		7-d
有形固定資産	3,698,051	1,483,885		
無形固定資産	834,742	785,010		3-a
退職給付に係る資産	398,633	344,096		4
繰延税金資産	22,017	18,040		5-a
支払承諾見返	9,303,847	9,170,798		
貸倒引当金	△467,343	△450,318		
資産の部合計	206,987,762	209,446,667		
(負債の部)				
預金	119,385,639	122,568,545		
譲渡性預金	11,490,153	11,461,490		
コールマネー及び売渡手形	2,013,277	1,435,491		
売現先勘定	11,270,010	14,383,071		
債券貸借取引受入担保金	2,980,463	2,360,780		
コマーシャル・ペーパー	2,544,376	1,688,944		
特定取引負債	4,127,140	5,240,066		7-e
借用金	11,073,378	11,151,369		9-a
外国為替	1,057,998	1,168,539		
短期社債	1,160,000	127,500		
社債	9,935,469	9,461,081		9-b
信託勘定借	1,373,949	1,548,905		
その他負債	6,709,444	5,759,934		7-f
賞与引当金	52,197	48,666		
退職給付に係る負債	39,416	32,928		
役員退職慰労引当金	1,761	1,096		
ポイント引当金	23,611	25,303		
睡眠預金払戻損失引当金	12,391	4,102		
利息返還損失引当金	122,960	126,581		
特別法上の引当金	2,767	2,847		
繰延税金負債	504,408	434,627		5-b
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168		5-c
支払承諾	9,303,847	9,170,798		
負債の部合計	195,215,088	198,232,842		
(純資産の部)				
資本金	2,339,443	2,339,964		1-a
資本剰余金	734,610	691,985		1-b
利益剰余金	5,856,833	6,188,945		1-c
自己株式	△16,292	△14,189		1-d
株主資本合計	8,914,594	9,206,705		
その他有価証券評価差額金	1,701,862	1,662,827		
繰延ヘッジ損益	△100,777	7,968		6
土地再評価差額金	36,592	36,456		
為替換算調整勘定	54,848	△27,087		
退職給付に係る調整累計額	53,510	△4,661		
その他の包括利益累計額合計	1,746,036	1,675,503	(a)	
新株予約権	2,555	4,065		2,8-a
非支配株主持分	1,109,488	327,550		8-b
純資産の部合計	11,772,674	11,213,825		
負債及び純資産の部合計	206,987,762	209,446,667		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,339,443	2,339,964		1-a
資本剰余金	734,610	691,985		1-b
利益剰余金	5,856,833	6,188,945		1-c
自己株式	△16,292	△14,189		1-d
株主資本合計	8,914,594	9,206,705		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	8,914,594	9,206,705	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,074,053	3,031,950		1a
うち、利益剰余金の額	5,856,833	6,188,945		2
うち、自己株式の額(△)	16,292	14,189		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,555	4,065		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,555	2,214		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,555	2,214		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	834,742	785,010		3-a
有価証券	25,089,044	27,067,238		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	27,906	53,876		
上記に係る税効果	175,290	175,346		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	281,856	248,928		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	405,500	414,613	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	398,633	344,096		4
上記に係る税効果	121,579	105,027		

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	277,054	239,068		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	22,017	18,040		5-a
繰延税金負債	504,408	434,627		5-b
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	175,290	175,346		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	121,579	105,027		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,194	2,286	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	2,080	2,834	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	2,080	2,834		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△100,777	7,968		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△100,047	10,487	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	5,595,840	7,163,908	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	25,089,044	27,067,238		7-b
貸出金	75,939,685	78,658,306	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	8,345,485	7,941,002	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	4,127,140	5,240,066	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	6,709,444	5,759,934	金融派生商品等を含む	7-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	8,763	5,334		
普通株式の額	8,763	5,334		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	768,594	743,722		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	768,594	743,722		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	680,574	1,007,271		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	0	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,379		55
普通株式に係る調整項目不算入額	630,574	899,366		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,555	4,065		8-a
非支配株主持分	1,109,488	327,550		8-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	328	1,882	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	238,679	8,503	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	53,369	2,143	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借用金	11,073,378	11,151,369		9-a
社債	9,935,469	9,461,081		9-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,000	685,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,002,592	993,366		46

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	183,163,952	183,610,829
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	206,987,762	209,446,667
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,823,810	25,835,837
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,081,929	1,004,088
3		オン・バランス資産の額 (イ)	182,082,023	182,606,741
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,441,938	4,105,624
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,969,243	4,612,880
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	268,087	685,538
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	268,087	117,864
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	584,158	720,139
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	538,852	643,977
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,456,488	9,362,341
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	10,301,914	11,248,513
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	952,914	348,172
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	11,254,828	11,596,685
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	63,641,173	61,770,065
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	42,470,429	38,989,971
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,170,744	22,780,093
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	10,922,925	10,641,169
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	220,964,084	226,345,862
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.94%	4.70%

カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2019年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50%	1,270,119		
スウェーデン	2.50%	19,539		
英国	1.00%	1,889,880		
フランス	0.25%	371,386		
小計		3,550,924		
合計		47,120,970	0.11%	52,068

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		2019年度中間期末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	9,709,692
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	931,477
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ))	(ホ)	931,477
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,390,763
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△291,374
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	77,730
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ))	(ヌ)	1,604,407
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)＋(ホ)＋(ヌ))	(ル)	12,245,576
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	4,726,298
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,500,046
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)＋(ワ))	(カ)	6,226,345
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)＋(カ))	(ヨ)	18,471,922
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	19
21	その他調整項目	(ソ)	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ))	(ツ)	18,471,902
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額	(ネ)	60,001,868
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	226,345,862
外部TLAC比率及び資本バッファー(6)			
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		30.78%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		27.17%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		8.16%
27	連結資本バッファー比率		11.68%
28	最低連結資本バッファー比率		3.61%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.11%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%

■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

(単位：百万円)

株式会社三井住友銀行　(単体)

国際様式の該当番号	項目	債権者順位 1 最劣後		2		3		4 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段※		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,185,000	—	1,016,842	768,402	4,747,166	—	11,262,963
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	3,545,551	—	1,185,000	—	1,016,842	768,402	4,747,166	—	11,262,963
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,185,000	—	1,016,842	668,402	4,747,166	—	11,162,963
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	178,507	512,667	—	691,175
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	288,877	304,895	2,079,521	—	2,673,293
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	674,965	165,000	2,024,389	—	2,864,354
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	53,000	—	130,589	—	183,589
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,185,000	—	—	20,000	—	—	4,750,551

※　適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

(単位：百万円)

SMBC日興証券株式会社　(単体)

国際様式の該当番号	項目	債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

(単位：百万円)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　(単体)						
		債権者順位				合計
国際様式の該当番号	項目	1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段※1	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※2	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)　(イ)	3,901,407	951,700	1,016,842	4,791,910	10,661,860
3	うち除外債務※3　(ロ)	—	—	—	44,743	44,743
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,901,407	951,700	1,016,842	4,747,166	10,617,116
5	うち外部TLAC適格のもの	3,901,407	951,700	1,016,842	4,747,166	10,617,116
6	残存期間　1年以上2年未満	—	—	—	512,667	512,667
7	残存期間　2年以上5年未満	—	—	288,877	2,079,521	2,368,398
8	残存期間　5年以上10年未満	—	—	674,965	2,024,389	2,699,354
9	残存期間　10年以上(永久債を除く)	—	—	53,000	130,589	183,589
10	残存期間　満期がないもの(永久債を含む)	3,901,407	951,700	—	—	4,853,107

※1　適格旧Tier1資本調達手段による発行分も含みます。
※2　SMFGグループ内取引を控除しております。
※3　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2019年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		64,755,210		63,665,626
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,632,340	3,903,900	50,326,350	3,944,237
3	うち、安定預金の額	15,169,268	457,005	15,584,466	469,426
4	うち、準安定預金の額	34,463,072	3,446,895	34,741,884	3,474,811
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,385,271	32,540,432	65,779,706	33,136,927
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,798,850	27,954,010	60,801,000	28,158,221
8	うち、負債性有価証券の額	4,586,422	4,586,422	4,978,706	4,978,706
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		96,028		185,764
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,455,433	7,417,079	23,952,013	7,658,985
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,318,065	1,318,065	1,484,283	1,484,283
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	367,928	367,928	404,141	404,141
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	20,769,440	5,731,086	22,063,589	5,770,561
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,396,929	7,728,442	10,360,075	7,889,337
15	偶発事象に係る資金流出額	71,418,632	1,343,710	71,055,868	1,249,787
16	資金流出合計額		53,029,590		54,065,037
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,261,470	260,394	5,242,230	137,567
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,848,700	1,912,656	2,798,064	1,806,112
19	その他資金流入額	3,684,499	1,459,636	3,193,844	1,582,801
20	資金流入合計額	11,794,669	3,632,686	11,234,138	3,526,480
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		64,755,210		63,665,626
22	純資金流出額		49,396,904		50,538,558
23	連結流動性カバレッジ比率		131.0%		125.9%
24	平均値計算用データ数		59件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2019年度第1四半期	2019年度第2四半期
1	現金預け金	55,680,535	57,498,190
2	有価証券	9,074,675	6,167,436
3	うち、国債等	6,170,962	3,467,858
4	うち、地方債等	144,097	48,795
5	うち、その他債券	1,068,831	905,996
6	うち、株式	1,690,785	1,744,788
7	適格流動資産の合計額	64,755,210	63,665,626

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	1,539,686	1,708,860	1,796,814	3,117,087	3,369,898
経常利益	481,027	545,885	451,662	932,733	894,501
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	334,468	393,697	326,738	627,582	617,493
中間包括利益(包括利益)	466,732	361,143	299,891	782,502	548,236
純資産額	9,335,708	9,158,791	8,937,166	9,090,403	8,986,749
総資産額	186,202,251	189,387,158	194,352,266	182,727,495	190,690,293
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.33	21.02	19.12	21.14	20.32
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.18	18.09	16.62	18.22	17.57
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.44	15.34	14.44	15.29	15.17
従業員数(人)	46,952	40,217	58,490	40,058	58,527

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	1,233,772	1,416,606	1,512,177	2,540,450	2,805,840
うち信託報酬	1,041	1,003	948	2,038	2,250
業務粗利益(A)	709,132	704,447	735,787	1,427,924	1,395,586
経費(除く臨時処理分)(B)	403,816	402,517	402,801	810,752	811,533
経費率((B)/(A)×100)(%)	56.9	57.1	54.7	56.8	58.2
業務純益	305,316	301,930	332,985	617,171	584,053
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	305,316	301,930	332,985	617,171	584,053
コア業務純益		303,648	247,120		581,176
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		263,201	237,131		535,229
経常利益	368,496	408,277	292,071	755,266	649,647
中間(当期)純利益	284,470	300,891	194,027	577,028	477,367
純資産額	7,771,342	7,984,280	8,082,942	7,921,268	7,962,185
総資産額	166,253,022	177,858,696	182,976,062	170,923,146	179,348,654
預金残高	106,907,529	113,331,228	115,882,411	110,243,226	116,091,103
貸出金残高	76,231,805	76,232,734	76,708,140	73,896,163	76,401,807
有価証券残高	24,295,598	25,251,730	27,121,374	25,916,718	24,336,638
信託財産額	5,486,779	4,437,480	3,934,845	4,756,748	3,842,641
信託勘定貸出金残高	540,722	427,022	514,746	398,772	477,094
信託勘定有価証券残高	2,888,843	1,986,551	1,219,656	2,358,665	1,330,384
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.20	20.79	18.78	21.11	20.28
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.68	17.73	16.15	18.11	17.37
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.74	14.88	13.85	15.07	14.85
従業員数(人)	29,658	29,061	28,401	29,192	28,482

(注)1.コア業務純益=業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)－国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	54,237,812	56,156,316 ※8
コールローン及び買入手形	2,360,764	1,560,773
買現先勘定	3,869,305	5,179,318
債券貸借取引支払保証金	1,566,439	988,292
買入金銭債権	4,531,451	4,523,844
特定取引資産	2,536,196	3,117,976 ※8
金銭の信託	0	0
有価証券	24,521,906	26,189,647 ※1,8,15
貸出金	78,904,248	80,510,423 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	2,363,570	1,944,194 ※7
リース債権及びリース投資資産	233,476	241,208
その他資産	4,270,745	4,389,512 ※8
有形固定資産	1,391,636	1,391,801 ※10,11
無形固定資産	306,681	364,320
退職給付に係る資産	392,807	339,015
繰延税金資産	24,549	19,081
支払承諾見返	8,189,849	7,746,148
貸倒引当金	△314,286	△309,609
資産の部合計	**189,387,158**	**194,352,266**

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
(負債の部)		
預金	120,066,969	123,161,330 ※8
譲渡性預金	11,740,153	11,671,490
コールマネー及び売渡手形	913,277	450,491
売現先勘定	9,099,143	10,562,726 ※8
債券貸借取引受入担保金	699,650	867,225 ※8
コマーシャル・ペーパー	2,545,112	1,688,944
特定取引負債	1,936,458	2,582,075
借用金	14,614,147	17,240,994 ※8,12
外国為替	1,095,327	1,197,390
社債	3,453,015	2,597,588 ※13
信託勘定借	1,373,949	1,548,905 ※8,14
その他負債	3,986,538	3,539,461
賞与引当金	23,688	25,511
退職給付に係る負債	5,672	3,371
役員退職慰労引当金	597	531
ポイント引当金	548	280
睡眠預金払戻損失引当金	12,391	4,102
繰延税金負債	441,448	496,359
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168 ※10
支払承諾	8,189,849	7,746,148 ※8
負債の部合計	**180,228,366**	**185,415,099**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,353	1,966,353
利益剰余金	3,718,567	3,919,369
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,245,914	7,446,716
その他有価証券評価差額金	1,487,109	1,388,982
繰延ヘッジ損益	△102,523	22,752
土地再評価差額金	36,576	36,440 ※10
為替換算調整勘定	23,508	△42,115
退職給付に係る調整累計額	54,869	△3,023
その他の包括利益累計額合計	1,499,540	1,403,036
新株予約権	—	1,851
非支配株主持分	413,336	85,562
純資産の部合計	**9,158,791**	**8,937,166**
負債及び純資産の部合計	**189,387,158**	**194,352,266**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
経常収益	**1,708,860**	**1,796,814**
資金運用収益	1,085,370	1,159,029
(うち貸出金利息)	(708,131)	(780,831)
(うち有価証券利息配当金)	(183,998)	(163,504)
信託報酬	2,107	2,129
役務取引等収益	300,314	294,094
特定取引収益	22,222	71,567
その他業務収益	136,489	165,138
その他経常収益	162,355	104,854 ※1
経常費用	**1,162,974**	**1,345,151**
資金調達費用	516,674	641,838
(うち預金利息)	(211,167)	(245,765)
役務取引等費用	89,609	93,323
特定取引費用	1,605	—
その他業務費用	37,559	40,292
営業経費	491,519	528,754 ※2
その他経常費用	26,006	40,941 ※3
経常利益	**545,885**	**451,662**
特別利益	**143**	**244** ※4
特別損失	**4,284**	**1,887** ※5,6
税金等調整前中間純利益	**541,744**	**450,019**
法人税、住民税及び事業税	88,741	98,271
法人税等調整額	43,174	19,318
法人税等合計	**131,915**	**117,589**
中間純利益	**409,828**	**332,429**
非支配株主に帰属する中間純利益	**16,131**	**5,691**
親会社株主に帰属する中間純利益	**393,697**	**326,738**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
中間純利益	409,828	332,429
その他の包括利益	△48,685	△32,537
その他有価証券評価差額金	△24,877	△40,538
繰延ヘッジ損益	△31,340	77,207
為替換算調整勘定	40,685	△66,068
退職給付に係る調整額	△5,818	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,332	△5,161
中間包括利益	**361,143**	**299,891**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	341,156	295,198
非支配株主に係る中間包括利益	19,987	4,693

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557
当中間期変動額					
剰余金の配当		△4,059	△126,541		△130,601
親会社株主に帰属する中間純利益			393,697		393,697
土地再評価差額金の取崩			261		261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4,059	267,416	—	263,356
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,718,567	△210,003	7,245,914

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	555,298	9,090,403
当中間期変動額								
剰余金の配当								△130,601
親会社株主に帰属する中間純利益								393,697
土地再評価差額金の取崩								261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	△194,968
当中間期変動額合計	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	68,388
当中間期末残高	1,487,109	△102,523	36,576	23,508	54,869	1,499,540	413,336	9,158,791

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,353	3,743,614	△210,003	7,270,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			△150,128		△150,128
親会社株主に帰属する中間純利益			326,738		326,738
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	175,755	—	175,755
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,919,369	△210,003	7,446,716

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,426,493	△47,281	36,531	24,371	△5,446	1,434,667	2,210	278,910	8,986,749
当中間期変動額									
剰余金の配当									△150,128
親会社株主に帰属する中間純利益									326,738
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,510	70,034	△91	△66,487	2,423	△31,631	△359	△193,348	△225,338
当中間期変動額合計	△37,510	70,034	△91	△66,487	2,423	△31,631	△359	△193,348	△49,583
当中間期末残高	1,388,982	22,752	36,440	△42,115	△3,023	1,403,036	1,851	85,562	8,937,166

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	541,744	450,019
減価償却費	65,913	69,482
減損損失	1,645	1,274
のれん償却額	361	361
持分法による投資損益(△は益)	△32,841	△11,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,773	△20,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,138	△8,248
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,333	△1,248
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,432	△15,099
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	△118
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△418	△187
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,374	△3,834
資金運用収益	△1,085,370	△1,159,029
資金調達費用	516,674	641,838
有価証券関係損益(△)	△49,218	△145,196
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	420,848	△12,713
固定資産処分損益(△は益)	2,495	369
特定取引資産の純増(△)減	△605,920	△1,132,021
特定取引負債の純増減(△)	465,023	1,183,915
貸出金の純増(△)減	△2,981,992	△904,188
預金の純増減(△)	2,551,338	263,877
譲渡性預金の純増減(△)	256,394	337,455
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	482,607	819,656
有利息預け金の純増(△)減	785,971	△361,956
コールローン等の純増(△)減	△2,664,428	957,983
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,995,668	451,867
コールマネー等の純増減(△)	4,047,599	1,764,495
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	144,065	△600,980
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,625,242	187,173
外国為替(資産)の純増(△)減	△199,453	△231,252
外国為替(負債)の純増減(△)	187,282	1,352
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	17,875	△6,527
普通社債発行及び償還による増減(△)	41,792	△196,850
信託勘定借の純増減(△)	45,678	196,131
資金運用による収入	1,070,405	1,169,400
資金調達による支出	△493,408	△652,421
その他	△566,167	△302,031
小計	2,231,801	2,730,175
法人税等の支払額	△129,722	△105,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,102,079**	**2,624,780**

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,730,758	△21,349,929
有価証券の売却による収入	7,969,132	14,237,090
有価証券の償還による収入	5,656,948	4,345,978
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△27,711	△34,151
有形固定資産の売却による収入	5,275	9,241
無形固定資産の取得による支出	△36,945	△37,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	**835,940**	**△2,808,259**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	868,373
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,000	△78,000
配当金の支払額	△126,541	△150,128
非支配株主への払戻による支出	△150,268	△173,000
非支配株主への配当金の支払額	△14,340	△4,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△293,150**	**427,454**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**269,047**	**△89,313**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**2,913,915**	**154,662**
現金及び現金同等物の期首残高	**47,088,226**	**52,080,083**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**50,002,141**	**52,234,745** ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　111社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、1社を新規設立により連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他3社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　65社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

当中間連結会計期間より、8社を清算等により持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日　2社
6月末日　65社
7月末日　2社
9月末日　42社

(2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年
その他　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,205百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	562,226百万円
出資金	6,321百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,416,000百万円
再貸付けに供している有価証券	11,379百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,335,014百万円

※3.　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	12,040百万円
延滞債権額	380,278百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4.　貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	7,760百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5.　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	137,693百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	537,773百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

914,346百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	39,149百万円
特定取引資産	61,142百万円
有価証券	7,125,796百万円
貸出金	10,298,763百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,321百万円
売現先勘定	5,999,805百万円
債券貸借取引受入担保金	867,225百万円
借用金	8,878,705百万円
信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	162,407百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,209百万円
特定取引資産	140,502百万円
有価証券	6,855,807百万円
貸出金	10,467百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,744,431百万円
保証金	59,022百万円
先物取引差入証拠金	7,627百万円
その他の証拠金等	2,990百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	59,287,840百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,684,303百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

1998年3月31日及び2002年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

1999年3月31日、2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 635,502百万円

※12. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,157,009百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 560,271百万円

※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 284,945百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,635,771百万円

16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 14,847百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 87,010百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	207,228百万円
減価償却費	60,754百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 13,469百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益 244百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。

減損損失	1,274百万円
固定資産処分損	613百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	38物件	土地、建物等	504
近畿圏	営業用店舗	1カ店	土地、建物等	156
	遊休資産	24物件		269
その他	営業用店舗	1カ店	土地、建物等	0
	遊休資産	5物件		343

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

投資額の回収が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
				増加	減少		
連結子会社	—		—				1,851
合計							1,851

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	150,128	1,413

※決議：2019年6月27日 定時株主総会
基準日：2019年3月31日
効力発生日：2019年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	487,573	4,589

※決議：2019年11月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2019年9月30日
効力発生日：2019年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	56,156,316百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,921,571百万円
現金及び現金同等物	52,234,745百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	270,690
見積残存価額部分	60,673
受取利息相当額	△90,155
合計	241,208

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	44,927
1年超2年以内	23,906
2年超3年以内	22,472
3年超4年以内	20,368
4年超5年以内	10,255
5年超	148,758
合計	270,690

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
26,373	194,860	221,234

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
31,747	71,172	102,919

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	56,149,733	56,157,931	8,197
② コールローン及び買入手形(注)1	1,559,628	1,560,586	957
③ 買現先勘定	5,179,318	5,178,869	△449
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	988,262	988,316	54
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,521,383	4,549,669	28,286
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	523,244	523,244	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	260,161	261,014	852
その他有価証券	24,983,191	24,983,191	—
⑨ 貸出金	80,510,423		
貸倒引当金(注)1	△222,988		
	80,287,435	82,027,956	1,740,520
⑩ 外国為替(注)1	1,941,978	1,944,514	2,535
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	241,051	240,051	△999
資産計	176,635,390	178,415,345	1,779,954
① 預金	123,161,330	123,162,238	908
② 譲渡性預金	11,671,490	11,677,090	5,599
③ コールマネー及び売渡手形	450,491	450,653	161
④ 売現先勘定	10,562,726	10,562,726	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	867,225	867,225	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,688,944	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	278,854	278,854	—
⑧ 借用金	17,240,994	17,530,290	289,295
⑨ 外国為替	1,197,390	1,197,390	—
⑩ 社債	2,597,588	2,679,816	82,227
⑪ 信託勘定借	1,548,905	1,556,607	7,702
負債計	171,265,942	171,651,838	385,895
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	355,376	355,376	—
ヘッジ会計が適用されているもの	173,041	173,041	—
デリバティブ取引計	528,417	528,417	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑪信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、取引所の価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等(注)1(注)3	144,984
組合出資金等(注)2(注)3	232,761
合計	377,745

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

3.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において4,424百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)
ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	6百万円

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)
企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)
1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	83,293.05円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	8,937,166百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87,413百万円
(うち新株予約権)	(1,851百万円)
(うち非支配株主持分)	(85,562百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,849,752百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	3,075.23円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	326,738百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	326,738百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,075.11円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△12百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△12百万円)
普通株式増加数	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(重要な後発事象)
重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

有価証券の範囲等
※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		260,161	261,014	852

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,834,380	1,127,683	1,706,697
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,621,924	6,386,118	235,806
	小計	20,068,173	18,060,325	2,007,848
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,466	216,618	△45,151
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,548,233	4,603,227	△54,994
	小計	5,619,632	5,722,200	△102,568
合計		25,687,805	23,782,525	1,905,280

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。
2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	116,454
その他	261,290
合計	377,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,798百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

有価証券関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,397,509	1,301,735	2,095,774
	債券	5,628,570	5,588,437	40,132
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,024,042	1,994,492	29,550
	その他	2,875,385	2,709,487	165,897
	小計	11,901,465	9,599,660	2,301,804
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,393	141,710	△14,317
	債券	3,956,480	3,972,425	△15,944
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	557,245	560,685	△3,440
	その他	7,966,252	8,205,355	△239,102
	小計	12,050,126	12,319,491	△269,364
合計		23,951,591	21,919,151	2,032,439

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	113,545
その他	239,055
合計	352,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,183百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2019年9月末
評価差額		1,919,222
	その他有価証券	1,919,222
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		530,935
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,388,286
(△)非支配株主持分相当額		2,354
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		3,050
その他有価証券評価差額金		1,388,982

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2018年9月末
評価差額		2,030,325
	その他有価証券	2,030,325
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		548,096
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,482,229
(△)非支配株主持分相当額		△1,731
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		3,147
その他有価証券評価差額金		1,487,109

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	428,755,903	337,118,371	383,362	383,362
	受取固定・支払変動	187,368,982	146,933,360	5,549,999	5,549,999
	受取変動・支払固定	179,466,160	146,150,806	△5,171,473	△5,171,473
	受取変動・支払変動	61,898,474	44,011,918	△3,010	△3,010
	金利スワップション				
	売建	3,670,334	2,274,336	22,597	22,597
	買建	3,501,822	2,250,716	△7,002	△7,002
	キャップ				
	売建	49,809,198	32,464,880	△18,162	△18,162
	買建	11,755,565	8,228,862	△861	△861
	フロアー				
	売建	1,626,237	1,460,168	△10,886	△10,886
	買建	1,295,206	1,096,346	9,623	9,623
	その他				
	売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921
	買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759
合計				435,825	435,825

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	47,648,205	35,758,308	△112,091	△25,516
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	75,405,061	10,102,641	14,594	14,594
	通貨オプション				
	売建	2,197,329	661,339	△8,059	△8,059
	買建	1,932,121	491,528	19,642	19,642
合計				△84,232	2,341

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	384,411	—	1,980	1,980
	買建	366,404	—	△566	△566
	株式指数オプション				
	売建	29,250	—	△28	△28
	買建	31,375	—	66	66
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	229,401	229,401	923	923
	買建	193,867	193,867	1,682	1,682
合計				4,057	4,057

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,151,979	—	7,662	7,662
	買建	2,090,973	—	△8,763	△8,763
	債券先物オプション				
	売建	38,855	—	△43	△43
	買建	34,379	—	48	48
店頭	債券店頭オプション				
	売建	80,000	—	△41	△41
	買建	163,774	77,760	450	450
合計				△685	△685

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合計				1,741	1,741

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,282	83,044	804	804
	買建	272,203	243,728	△2,135	△2,135
合計				△1,331	△1,331

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
	受取変動・支払固定		15,140,822	14,634,568	△470,288
	金利スワップション				
	売建		152,720	152,720	14,776
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	(注)3
合計					68,367

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合計					109,081

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,631,747	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,088	7,637,749	△20,544	△20,544
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	389,348,650	301,680,307	203,352	203,352
	受取固定・支払変動	173,388,215	135,401,573	423,727	423,727
	受取変動・支払固定	169,870,839	133,171,639	△232,089	△232,089
	受取変動・支払変動	46,065,409	33,082,908	3,151	3,151
	金利スワップション				
	売建	3,535,018	2,399,492	△23,517	△23,517
	買建	3,507,259	2,387,138	47,705	47,705
	キャップ				
	売建	43,275,276	28,422,536	△80,105	△80,105
	買建	9,892,764	8,228,051	11,166	11,166
	フロアー				
	売建	537,798	477,050	△870	△870
	買建	1,102,398	612,296	765	765
	その他				
	売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812
	買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081
合計				207,168	207,168

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	40,963,440	28,383,315	99,087	77,049
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	81,274,095	11,033,310	30,713	30,713
	通貨オプション				
	売建	2,553,200	722,694	△22,575	△22,575
	買建	2,534,809	609,605	26,607	26,607
合計				134,146	112,108

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,237	—	△9,345	△9,345
	買建	270,189	—	10,733	10,733
	株式指数オプション				
	売建	7,500	—	15	15
	買建	25,000	—	30	30
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	206,764	206,764	△2,595	△2,595
	買建	199,934	199,934	4,299	4,299
合計				3,137	3,137

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,172,345	—	14,851	14,851
	買建	2,038,411	—	△14,444	△14,444
	債券先物オプション				
	売建	99,751	—	△141	△141
	買建	149,079	—	84	84
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	96,919	96,919	505	505
合計				857	857

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合計				1,259	1,259

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	67,697	60,129	713	713
	買建	171,257	156,121	△1,982	△1,982
合計				△1,268	△1,268

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		12,948,120	340,740	2,432
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取変動・支払固定		13,748,052	11,941,044	60,118
	金利スワップション				
	売建		160,715	160,715	△8,783
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		247,925	241,336	△392
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		4,500	2,500	(注)3
合計					△92,295

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,856,397	3,924,557	△79,910
	為替予約		11,559	—	△926
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
合計					△77,093

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　　：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際部門　　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	303,766	180,190	334,053	240,011	△141,516	916,503
経費	△117,957	△168,680	△173,190	△31,235	△37,693	△528,754
持分法による投資損益	—	884	16,228	—	△5,252	11,860
連結業務純益	185,809	12,394	177,091	208,776	△184,460	399,610

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	351,444	219,241	335,931	193,121	△198,681	901,056
経費	△145,018	△188,031	△148,465	△24,685	14,680	△491,519
持分法による投資損益	—	1,000	13,092	—	18,748	32,841
連結業務純益	206,426	32,210	200,558	168,436	△165,253	442,377

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期
連結業務純益	399,610
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	92,994
その他経常費用	△40,941
中間連結損益計算書の経常利益	451,662

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2018年度中間期
連結業務純益	442,377
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	129,513
その他経常費用	△26,006
中間連結損益計算書の経常利益	545,885

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	51,791,818	54,409,967 ※8
コールローン	1,850,707	1,114,986
買現先勘定	2,876,602	3,513,807
債券貸借取引支払保証金	1,144,423	958,916
買入金銭債権	1,508,037	1,635,003
特定取引資産	1,795,679	2,246,305 ※8
有価証券	25,251,730	27,121,374 ※1,2,8,13
貸出金	76,232,734	76,708,140 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	2,263,629	1,849,851 ※7
その他資産	3,066,263	3,565,899 ※8
有形固定資産	796,487	800,707
無形固定資産	226,883	229,024
前払年金費用	301,760	334,388
支払承諾見返	9,016,490	8,851,228
貸倒引当金	△254,381	△256,088
投資損失引当金	△10,169	△107,451
資産の部合計	**177,858,696**	**182,976,062**

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
(負債の部)		
預金	113,331,228	115,882,411
譲渡性預金	11,330,980	11,923,548
コールマネー	1,077,642	653,943
売現先勘定	8,398,472	9,210,313 ※8
債券貸借取引受入担保金	438,532	606,131 ※8
コマーシャル・ペーパー	1,851,292	981,578
特定取引負債	1,558,058	2,122,111
借用金	14,435,776	16,919,777 ※8,10
外国為替	1,126,098	1,212,531
社債	3,409,763	2,560,870 ※11
信託勘定借	1,319,712	1,483,719 ※8,12
その他負債	2,155,192	2,020,359
未払法人税等	7,990	18,327
リース債務	3,515	3,173
資産除去債務	10,057	7,366
その他の負債	2,133,628	1,991,491
賞与引当金	12,788	12,541
ポイント引当金	548	280
睡眠預金払戻損失引当金	11,842	3,440
繰延税金負債	369,572	418,163
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168
支払承諾	9,016,490	8,851,228 ※8
負債の部合計	**169,874,415**	**174,893,120**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,218,786	3,240,494
その他利益剰余金	3,218,786	3,240,494
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,997,285	3,018,993
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,554,334	6,576,042
その他有価証券評価差額金	1,507,881	1,372,616
繰延ヘッジ損益	△103,538	108,805
土地再評価差額金	25,602	25,476
評価・換算差額等合計	1,429,945	1,506,899
純資産の部合計	**7,984,280**	**8,082,942**
負債及び純資産の部合計	**177,858,696**	**182,976,062**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
経常収益	**1,416,606**	**1,512,177**
資金運用収益	961,589	993,700
(うち貸出金利息)	(636,958)	(653,232)
(うち有価証券利息配当金)	(170,864)	(172,467)
信託報酬	1,003	948
役務取引等収益	254,565	252,598
特定取引収益	3,196	57,829
その他業務収益	76,143	109,749
その他経常収益	120,107	97,350 ※1
経常費用	**1,008,329**	**1,220,106**
資金調達費用	475,799	552,499
(うち預金利息)	(178,240)	(192,140)
役務取引等費用	97,519	101,964
特定取引費用	350	—
その他業務費用	18,381	24,574
営業経費	399,113	408,966 ※2
その他経常費用	17,163	132,100 ※3
経常利益	**408,277**	**292,071**
特別利益	**80**	**230 ※4**
特別損失	**2,307**	**1,847 ※5**
税引前中間純利益	**406,050**	**290,453**
法人税、住民税及び事業税	74,873	80,416
法人税等調整額	30,284	16,009
法人税等合計	**105,158**	**96,426**
中間純利益	**300,891**	**194,027**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当中間期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△126,541	△126,541
中間純利益							300,891	300,891
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							261	261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	174,610	174,610
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,997,285	3,218,786

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当中間期変動額							
剰余金の配当		△126,615					△126,615
中間純利益		300,891					300,891
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		261					261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△11,809	△97,251	△261	△109,322	△109,322
当中間期変動額合計	—	172,335	△11,809	△97,251	△261	△109,322	63,012
当中間期末残高	△210,003	6,554,334	1,507,881	△103,538	25,602	1,429,945	7,984,280

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504
当中間期変動額								
剰余金の配当							△150,128	△150,128
中間純利益							194,027	194,027
土地再評価差額金の取崩							91	91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	43,989	43,989
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,018,993	3,240,494

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185
当中間期変動額							
剰余金の配当		△150,128					△150,128
中間純利益		194,027					194,027
土地再評価差額金の取崩		91					91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△54,391	131,250	△91	76,767	76,767
当中間期変動額合計	—	43,989	△54,391	131,250	△91	76,767	120,756
当中間期末残高	△210,003	6,576,042	1,372,616	108,805	25,476	1,506,899	8,082,942

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,179百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1.　関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	4,061,543百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,205,065百万円
再貸付けに供している有価証券	11,379百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,427,520百万円

※3.　貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,706百万円
延滞債権額	357,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4.　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	4,776百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5.　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	86,470百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	459,191百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

823,842百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	446,156百万円
特定取引資産	40,999百万円
有価証券	5,556,324百万円
貸出金	10,167,712百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	4,852,800百万円
債券貸借取引受入担保金	606,131百万円
借用金	8,831,352百万円
信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	393,599百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,045,124百万円
特定取引資産	140,502百万円
有価証券	7,016,302百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,646,497百万円
保証金	55,728百万円
先物取引差入証拠金	7,627百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	61,173,189百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,646,070百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　7,177,009百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　540,271百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金　284,945百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,635,771百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　14,847百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　92,152百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	14,023百万円
無形固定資産	37,829百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

投資損失引当金繰入額	100,088百万円
株式等売却損	13,468百万円

※4. 特別利益は次のとおりであります。

固定資産処分益　230百万円

※5. 特別損失は次のとおりであります。

減損損失	1,274百万円
固定資産処分損	573百万円

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	322,585	201,986	△120,598
合計	322,585	201,986	△120,598

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,514,437
関連会社株式	187,822
その他	36,698
合計	3,738,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,832,678	1,127,719	1,704,958
	債券	10,606,841	10,541,623	65,217
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,598,364	2,558,432	39,932
	その他	5,166,937	4,954,334	212,603
	小計	18,606,457	16,623,677	1,982,780
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,313	216,378	△45,064
	債券	809,802	812,225	△2,422
	国債	601,261	602,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	157,534	158,905	△1,371
	その他	3,762,446	3,814,853	△52,406
	小計	4,743,563	4,843,456	△99,893
合計		23,350,020	21,467,133	1,882,886

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は13,980百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	95,922
その他	257,211
合計	353,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,798百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,014	40,333	318
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	40,014	40,333	318
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,014	40,333	318

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	370,081	367,616	△2,464
合計	370,081	367,616	△2,464

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,968,259
関連会社株式	155,203
その他	32,708
合計	3,156,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,394,987	1,301,789	2,093,197
	債券	5,652,441	5,612,435	40,006
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,047,913	2,018,489	29,424
	その他	2,578,107	2,412,509	165,597
	小計	11,625,536	9,326,734	2,298,801
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,177	141,470	△14,292
	債券	3,880,897	3,896,841	△15,944
	国債	3,342,150	3,354,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	483,662	487,102	△3,440
	その他	6,339,849	6,549,476	△209,626
	小計	10,347,924	10,587,788	△239,863
合計		21,973,461	19,914,523	2,058,938

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	96,048
その他	235,988
合計	332,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,183百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2019年度中間期　自 2019年4月1日　至 2019年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,046,540	3,850,517	△39,674	△39,674
	買建	39,045,490	3,749,138	40,534	40,534
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	113,354,830	96,129,444	3,120,687	3,120,687
	受取変動・支払固定	109,936,797	93,193,355	△2,952,885	△2,952,885
	受取変動・支払変動	25,168,291	22,056,435	1,556	1,556
	金利スワップション				
	売建	2,432,267	1,508,714	8,630	8,630
	買建	1,770,849	1,214,366	△11,195	△11,195
	キャップ				
	売建	579,548	447,076	△263	△263
	買建	203,684	150,840	△754	△754
	フロアー				
	売建	65,685	65,530	△465	△465
	買建	340,572	210,292	1,898	1,898
合計				168,068	168,068

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	23,756,201	19,627,349	△82,240	4,333
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	50,120,162	3,072,273	37,738	37,738
	通貨オプション				
	売建	1,884,835	594,639	△3,250	△3,250
	買建	1,618,381	431,793	14,406	14,406
合計				△31,851	54,722

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	384,411	—	1,980	1,980
	買建	366,404	—	△566	△566
	株式指数オプション				
	売建	29,250	—	△28	△28
	買建	31,375	—	66	66
合計				1,450	1,450

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,151,979	—	7,662	7,662
	買建	2,090,973	—	△8,763	△8,763
	債券先物オプション				
	売建	38,855	—	△43	△43
	買建	34,379	—	48	48
店頭	債券店頭オプション				
	売建	80,000	—	△41	△41
	買建	80,000	—	212	212
合計				△923	△923

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	81,691	38,500	4,760	4,760
	変動価格受取・固定価格支払	79,990	37,107	△2,895	△2,895
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,332	310	△22	△22
合計				1,720	1,720

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,282	83,044	804	804
	買建	194,564	166,088	△1,609	△1,609
合計				△804	△804

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,343,360	34,758,898	533,387
	受取変動・支払固定		15,073,810	14,567,884	△460,235
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		152,720	152,720	14,776
	買建		—	—	—
合計					86,655

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	8,039,415	5,296,480	101,437
合計					101,437

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度中間期　自 2018年4月1日　至 2018年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	33,611,462	5,597,872	22,478	22,478
	買建	34,469,151	5,532,747	△20,544	△20,544
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	113,669,851	90,051,895	△133,022	△133,022
	受取変動・支払固定	111,414,021	87,669,002	167,067	167,067
	受取変動・支払変動	23,000,838	16,471,879	2,927	2,927
	金利スワップション				
	売建	2,490,910	1,687,742	△10,518	△10,518
	買建	2,339,083	1,622,132	26,137	26,137
	キャップ				
	売建	590,739	516,217	△1,073	△1,073
	買建	253,400	231,112	△274	△274
	フロアー				
	売建	56,501	56,501	△215	△215
	買建	842,975	402,575	△389	△389
合計				52,573	52,573

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	18,852,180	14,086,839	63,200	41,162
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	55,530,655	2,768,414	29,524	29,524
	通貨オプション				
	売建	2,247,904	613,099	△16,130	△16,130
	買建	2,164,410	506,977	21,095	21,095
合計				98,077	76,039

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,237	—	△9,345	△9,345
	買建	270,189	—	10,733	10,733
	株式指数オプション				
	売建	7,500	—	15	15
	買建	25,000	—	30	30
合計				1,433	1,433

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,172,345	—	14,851	14,851
	買建	2,038,411	—	△14,444	△14,444
	債券先物オプション				
	売建	99,751	—	△141	△141
	買建	149,079	—	84	84
合計				351	351

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	57,696	44,012	△7,797	△7,797
	変動価格受取・固定価格支払	57,049	42,987	9,450	9,450
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,624	1,177	20	20
合計				1,186	1,186

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	67,697	60,129	713	713
	買建	135,395	120,259	△1,426	△1,426
合計				△713	△713

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		12,948,120	340,740	2,432
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,515,692	28,499,178	△139,090
	受取変動・支払固定		13,539,574	11,748,081	65,826
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		160,715	160,715	△8,783
	買建		—	—	—
合計					△79,615

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,856,397	3,924,557	△79,910
合計					△79,910

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

三井住友銀行 中間財務諸表

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	353,626	616,304	(8,342) 961,589	296,316	699,888	(2,504) 993,700
資金調達費用	21,430	462,710	(8,342) 475,799	18,923	536,081	(2,504) 552,499
資金運用収支	332,195	153,593	485,789	277,393	163,807	441,201
信託報酬	975	28	1,003	917	30	948
役務取引等収益	158,348	96,216	254,565	156,546	96,052	252,598
役務取引等費用	73,672	23,847	97,519	75,892	26,071	101,964
役務取引等収支	84,676	72,369	157,046	80,653	69,980	150,634
特定取引収益	195	3,001	3,196	537	57,291	57,829
特定取引費用	—	350	350	—	—	—
特定取引収支	195	2,650	2,845	537	57,291	57,829
その他業務収益	12,494	63,650	76,143	28,686	81,422	109,749
その他業務費用	1,380	17,002	18,381	8,699	16,235	24,574
その他業務収支	11,113	46,648	57,761	19,986	65,187	85,174
業務粗利益	429,156	275,290	704,447	379,489	356,298	735,787
業務粗利益率	1.22	1.11	1.20	1.05	1.42	1.26

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の(　)内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2018年度中間期1百万円、2019年度中間期359百万円)下回っております。
4.業務粗利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,669,038) 69,850,708	(8,342) 353,626	1.00%	(4,969,393) 71,445,869	(2,504) 296,316	0.82%
うち貸出金	48,692,015	229,361	0.93	48,881,800	220,534	0.89
うち有価証券	13,402,076	97,532	1.45	12,628,469	55,504	0.87
うちコールローン	31,125	12	0.08	190,703	△49	△0.05
うち買現先勘定	1,729,993	△402	△0.04	2,660,368	△540	△0.04
うち債券貸借取引支払保証金	2,130,635	225	0.02	840,984	151	0.03
うち預け金等	10,571	7	0.13	10,666	7	0.13
資金調達勘定	107,579,031	21,430	0.03	114,273,480	18,923	0.03
うち預金	89,902,456	3,717	0.00	93,559,148	2,793	0.00
うち譲渡性預金	6,035,919	217	0.00	5,758,939	210	0.00
うちコールマネー	24,910	△9	△0.07	348,340	△118	△0.06
うち売現先勘定	933,973	△724	△0.15	2,542,937	△1,273	△0.09
うち債券貸借取引受入担保金	306,068	19	0.01	828	2	0.59
うち借用金	8,628,391	13,881	0.32	10,386,198	14,071	0.27
うち社債	439,494	3,601	1.63	340,395	2,931	1.71

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度中間期41,811,449百万円、2019年度中間期46,999,787百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,042,543	616,304	2.50%	49,753,580	699,888	2.80%
うち貸出金	26,865,293	407,596	3.02	26,962,464	432,697	3.20
うち有価証券	9,213,328	73,331	1.58	10,825,014	116,962	2.15
うちコールローン	1,469,890	△1,597	△0.21	1,290,892	△1,168	△0.18
うち買現先勘定	678,908	9,253	2.71	486,987	7,395	3.02
うち債券貸借取引支払保証金	110,750	162	0.29	134,963	198	0.29
うち預け金等	6,673,889	53,136	1.58	5,989,495	50,289	1.67
資金調達勘定	(2,669,038) 48,489,790	(8,342) 462,710	1.90	(4,969,393) 49,503,326	(2,504) 536,081	2.15
うち預金	22,393,948	174,523	1.55	20,940,007	189,346	1.80
うち譲渡性預金	5,618,861	60,072	2.13	6,290,302	71,820	2.27
うちコールマネー	984,021	6,382	1.29	989,782	8,050	1.62
うち売現先勘定	5,064,499	48,266	1.90	5,075,914	61,633	2.42
うち債券貸借取引受入担保金	243,837	23	0.01	538,143	715	0.26
うちコマーシャル・ペーパー	1,946,784	15,326	1.57	1,097,074	9,805	1.78
うち借用金	5,579,240	87,966	3.14	5,874,236	85,943	2.91
うち社債	2,914,688	41,412	2.83	2,387,699	32,408	2.70

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期140,293百万円、2019年度中間期137,020百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	116,224,213	961,589	1.65%	116,230,056	993,700	1.70%
うち貸出金	75,557,309	636,958	1.68	75,844,264	653,232	1.71
うち有価証券	22,615,404	170,864	1.50	23,453,483	172,467	1.46
うちコールローン	1,501,016	△1,585	△0.21	1,481,595	△1,218	△0.16
うち買現先勘定	2,408,901	8,851	0.73	3,147,356	6,854	0.43
うち債券貸借取引支払保証金	2,241,385	388	0.03	975,947	350	0.07
うち預け金等	6,684,460	53,143	1.58	6,000,162	50,296	1.67
資金調達勘定	153,399,783	475,799	0.61	158,807,413	552,499	0.69
うち預金	112,296,404	178,240	0.31	114,499,156	192,140	0.33
うち譲渡性預金	11,654,781	60,290	1.03	12,049,242	72,031	1.19
うちコールマネー	1,008,931	6,372	1.25	1,338,122	7,931	1.18
うち売現先勘定	5,998,472	47,542	1.58	7,618,852	60,359	1.58
うち債券貸借取引受入担保金	549,905	43	0.01	538,971	718	0.26
うちコマーシャル・ペーパー	1,946,784	15,326	1.57	1,097,074	9,805	1.78
うち借用金	14,207,632	101,847	1.42	16,260,434	100,014	1.22
うち社債	3,354,183	45,013	2.67	2,728,094	35,340	2.58

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度中間期41,951,743百万円、2019年度中間期47,136,808百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

三井住友銀行 損益の状況(単体)

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△11,210	△8,691	△19,902	6,616	△63,926	△57,309
うち貸出金	△3,483	△8,384	△11,868	856	△9,683	△8,826
うち有価証券	△11,528	1,356	△10,172	△5,346	△36,682	△42,028
うちコールローン	6	1	8	△41	△20	△61
うち買現先勘定	△402	0	△402	△194	56	△137
うち債券貸借取引支払保証金	△74	22	△51	△136	62	△74
うち預け金等	△1	△0	△1	0	△0	△0
支払利息	29	1,505	1,534	1,108	△3,615	△2,507
うち預金	210	△630	△420	109	△1,033	△923
うち譲渡性預金	△33	△10	△43	△9	3	△6
うちコールマネー	50	1	51	△109	1	△108
うち売現先勘定	△701	△22	△724	△881	331	△549
うち債券貸借取引受入担保金	△272	3	△268	△19	2	△16
うち借用金	985	3,336	4,321	2,381	△2,191	189
うち社債	△1,993	524	△1,469	△812	142	△669

(単位：百万円)

国際業務部門	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	28,174	141,484	169,659	9,050	74,533	83,584
うち貸出金	661	93,464	94,125	1,479	23,621	25,101
うち有価証券	8,894	1,980	10,874	14,334	29,296	43,631
うちコールローン	△19	△465	△484	194	234	428
うち買現先勘定	△763	2,392	1,628	△2,615	757	△1,858
うち債券貸借取引支払保証金	—	2	2	35	0	36
うち預け金等	8,284	16,314	24,599	△5,449	2,601	△2,847
支払利息	20,691	122,341	143,033	9,846	63,523	73,370
うち預金	6,604	62,189	68,793	△11,331	26,154	14,823
うち譲渡性預金	△1,569	20,299	18,730	7,489	4,258	11,747
うちコールマネー	△556	2,693	2,136	37	1,630	1,667
うち売現先勘定	18,283	16,275	34,558	109	13,257	13,366
うち債券貸借取引受入担保金	△2,315	△2,936	△5,252	60	631	691
うちコマーシャル・ペーパー	2,156	8,366	10,523	△6,689	1,168	△5,520
うち借用金	15,420	6,399	21,820	4,315	△6,338	△2,022
うち社債	△1,815	4,174	2,359	△7,219	△1,784	△9,003

(単位：百万円)

合計	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,006	136,218	149,225	48	32,063	32,111
うち貸出金	△4,835	87,093	82,257	2,426	13,847	16,274
うち有価証券	△3,557	4,259	702	6,162	△4,560	1,602
うちコールローン	△36	△440	△476	20	346	367
うち買現先勘定	6,078	△4,853	1,225	1,608	△3,604	△1,996
うち債券貸借取引支払保証金	△112	64	△48	△219	180	△38
うち預け金等	8,254	16,343	24,597	△5,440	2,593	△2,847
支払利息	9,544	134,491	144,035	17,231	59,468	76,699
うち預金	6,926	61,446	68,373	3,547	10,352	13,899
うち譲渡性預金	△3,702	22,388	18,686	2,097	9,643	11,740
うちコールマネー	△915	3,104	2,188	1,951	△392	1,559
うち売現先勘定	23,730	10,104	33,834	12,837	△20	12,816
うち債券貸借取引受入担保金	△2,779	△2,741	△5,520	△0	675	674
うちコマーシャル・ペーパー	2,156	8,366	10,523	△6,689	1,168	△5,520
うち借用金	11,535	14,606	26,142	12,626	△14,459	△1,833
うち社債	△4,981	5,871	890	△8,156	△1,516	△9,673

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	158,348	96,216	254,565	156,546	96,052	252,598
うち預金・貸出業務	6,232	54,415	60,648	6,751	52,676	59,428
うち為替業務	47,418	20,653	68,072	48,858	20,430	69,289
うち証券関連業務	4,011	704	4,716	2,955	647	3,603
うち代理業務	4,269	—	4,269	3,150	—	3,150
うち保護預り・貸金庫業務	2,300	—	2,300	2,189	—	2,189
うち保証業務	7,237	9,689	16,926	6,771	9,048	15,819
役務取引等費用	73,672	23,847	97,519	75,892	26,071	101,964
うち為替業務	12,797	6,174	18,971	13,450	6,004	19,455

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	195	3,001	3,196	537	57,291	57,829
うち商品有価証券収益	185	—	185	523	—	523
うち特定取引有価証券収益	—	3,001	3,001	—	5,455	5,455
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	51,835	51,835
うちその他の特定取引収益	9	—	9	14	0	14
特定取引費用	—	350	350	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	350	350	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	11,113	46,648	57,761	19,986	65,187	85,174
うち国債等債券損益	2,787	△4,505	△1,718	14,104	71,761	85,865
うち金融派生商品損益	△1	541	539	△359	847	488
うち外国為替売買損益	—	51,387	51,387	—	△6,633	△6,633

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	71,547,774	74.2%	74,274,022	74.2%
	定期性預金	18,071,411	18.8	17,797,461	17.8
	その他	1,201,665	1.2	1,951,649	2.0
	計	90,820,851	94.2	94,023,133	94.0
	譲渡性預金	5,548,302	5.8	6,029,812	6.0
	合計	96,369,153	100.0	100,052,946	100.0
国際業務部門	流動性預金	10,630,980	37.6	10,183,997	36.7
	定期性預金	6,693,419	23.7	6,070,432	21.9
	その他	5,185,977	18.3	5,604,847	20.2
	計	22,510,377	79.6	21,859,277	78.8
	譲渡性預金	5,782,678	20.4	5,893,735	21.2
	合計	28,293,055	100.0	27,753,013	100.0
総合計		124,662,209	—	127,805,959	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	流動性預金	70,818,513	74,926,670
	定期性預金	18,094,353	17,730,863
	その他	989,588	901,614
	計	89,902,456	93,559,148
	譲渡性預金	6,035,919	5,758,939
	合計	95,938,375	99,318,088
国際業務部門	流動性預金	10,307,455	9,753,140
	定期性預金	6,892,888	6,220,765
	その他	5,193,605	4,966,100
	計	22,393,948	20,940,007
	譲渡性預金	5,618,861	6,290,302
	合計	28,012,810	27,230,309
総合計		123,951,186	126,548,398

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末	2019年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,785,339	6,692,260
	変動金利定期預金	2,180	4,352
	その他	5,158,730	4,337,870
	定期預金	11,946,249	11,034,484
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,214,396	3,174,050
	変動金利定期預金	4,550	612
	その他	683,170	693,897
	定期預金	3,902,117	3,868,559
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,630,484	4,707,865
	変動金利定期預金	6,700	2,200
	その他	377,684	528,656
	定期預金	5,014,869	5,238,721
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,329,105	1,366,404
	変動金利定期預金	6,024	1,350
	その他	165,812	324,758
	定期預金	1,500,942	1,692,513
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,008,650	923,002
	変動金利定期預金	970	4,461
	その他	218,499	80,122
	定期預金	1,228,119	1,007,586
3年以上	固定金利定期預金	488,746	477,552
	変動金利定期預金	594,228	487,141
	その他	89,521	61,333
	定期預金	1,172,496	1,026,028
合計	固定金利定期預金	17,456,722	17,341,136
	変動金利定期預金	614,652	500,117
	その他	6,693,419	6,026,640
	定期預金	24,764,794	23,867,894

三井住友銀行 預金（単体）

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	356,445	287,593
	証書貸付	38,992,803	39,315,884
	当座貸越	9,778,939	9,704,547
	割引手形	50,547	38,948
	計	49,178,734	49,346,974
国際業務部門	手形貸付	1,386,504	1,603,539
	証書貸付	25,483,707	25,565,114
	当座貸越	183,787	192,513
	割引手形	—	—
	計	27,053,999	27,361,166
合計		76,232,734	76,708,140

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	手形貸付	374,727	303,545
	証書貸付	38,791,689	39,058,973
	当座貸越	9,477,950	9,477,443
	割引手形	47,647	41,838
	計	48,692,015	48,881,800
国際業務部門	手形貸付	1,324,188	1,459,800
	証書貸付	25,315,995	25,286,850
	当座貸越	225,109	215,812
	割引手形	—	—
	計	26,865,293	26,962,464
合計		75,557,309	75,844,264

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,922,242	27.4%	20,704,142	27.0%
運転資金	55,310,491	72.6	56,003,998	73.0
合計	76,232,734	100.0	76,708,140	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	1,851,761	1,804,042
債権	1,158,786	1,129,999
商品	—	—
不動産	6,966,168	6,944,995
その他	1,216,219	1,647,145
計	11,192,935	11,526,183
保証	19,813,771	22,437,791
信用	45,226,026	42,744,165
合計	76,232,734	76,708,140

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年以下	貸出金	13,605,388	14,545,421
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	13,033,215	13,260,940
	うち変動金利	10,283,765	9,713,412
	うち固定金利	2,749,449	3,547,527
3年超 5年以下	貸出金	12,542,681	11,864,795
	うち変動金利	9,542,101	9,199,708
	うち固定金利	3,000,580	2,665,086
5年超 7年以下	貸出金	5,853,359	6,011,673
	うち変動金利	4,667,419	4,762,127
	うち固定金利	1,185,940	1,249,546
7年超	貸出金	21,235,361	21,128,248
	うち変動金利	19,471,635	19,071,647
	うち固定金利	1,763,726	2,056,601
期間の定めのないもの	貸出金	9,962,726	9,897,061
	うち変動金利	9,962,726	9,897,061
	うち固定金利	—	—
合計		76,232,734	76,708,140

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,368,158	11.9%	6,979,967	13.1%
	農業、林業、漁業及び鉱業	264,545	0.5	256,866	0.5
	建設業	718,733	1.4	712,081	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,970,596	9.3	5,129,678	9.6
	卸売・小売業	4,162,712	7.8	4,245,201	7.9
	金融・保険業	7,247,698	13.6	7,023,536	13.2
	不動産業	6,849,888	12.8	7,062,502	13.2
	物品賃貸業	1,493,156	2.8	1,529,232	2.9
	各種サービス業	4,273,649	8.0	4,263,427	8.0
	地方公共団体	586,707	1.1	531,276	1.0
	その他	16,432,367	30.8	15,652,131	29.3
	合計	53,368,213	100.0	53,385,903	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	202,037	0.9	249,086	1.1
	金融機関	1,710,548	7.5	2,001,252	8.6
	商工業	19,242,240	84.1	19,301,587	82.7
	その他	1,709,693	7.5	1,770,311	7.6
	合計	22,864,520	100.0	23,322,237	100.0
総合計		76,232,734	—	76,708,140	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高(A)	53,368,213	53,385,903
中小企業等貸出金残高(B)	33,173,708	32,731,946
(B)／(A)	62.2	61.3

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	13,194,297	12,714,978
住宅ローン残高	12,287,696	11,853,932
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,771,693	9,469,210
その他ローン残高	906,600	861,046

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2018年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△5,184) 228,751	178,638	—	*228,751	178,638	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△1,805) 97,525	75,435	15,789	*81,736	75,435	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	581	307	—	*581	307	*洗替による取崩額
計	(△6,989) 326,858	254,381	15,789	311,069	254,381	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

2019年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,131) 168,227	171,225	—	*168,227	171,225	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,304) 102,522	84,862	13,827	*88,694	84,862	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	0	—	*0	0	*洗替による取崩額
計	(4,435) 270,749	256,088	13,827	256,922	256,088	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	206	7,362

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2018年度中間期末	2019年度中間期末
アルゼンチン	15	8
アゼルバイジャン	5,005	—
合計	5,021	8
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	2カ国	1カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権①	11,800	12,040
延滞債権②	336,055	380,278
3カ月以上延滞債権③	6,346	7,760
貸出条件緩和債権④	134,349	137,693
合計	488,552	537,773
部分直接償却(直接減額)実施額	105,429	104,908

単体

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権①	10,543	10,706
延滞債権②	319,087	357,237
3カ月以上延滞債権③	5,733	4,776
貸出条件緩和債権④	70,633	86,470
合計	405,997	459,191
部分直接償却(直接減額)実施額	85,954	86,883

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	80,817	79,339
危険債権②	257,566	301,867
要管理債権③	76,366	91,247
(小計)	(414,749)	(472,454)
正常債権④	88,955,902	88,714,634
合計	89,370,651	89,187,088
部分直接償却(直接減額)実施額	93,806	92,179

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。
①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門	国債	6,986,210	8,502,429
	地方債	55,566	158,316
	社債	2,531,576	2,755,898
	株式	4,131,927	3,608,032
	その他	865,503	728,583
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	14,570,784	15,753,259
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	10,680,946	11,368,114
	うち外国債券	7,202,205	7,337,158
	うち外国株式	3,478,740	4,030,956
	計	10,680,946	11,368,114
合計		25,251,730	27,121,374

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	国債	7,607,556	7,025,721
	地方債	47,635	120,146
	社債	2,522,341	2,631,960
	株式	2,255,911	2,012,279
	その他	968,632	838,361
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	13,402,076	12,628,469
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	9,213,328	10,825,014
	うち外国債券	5,839,407	7,091,245
	うち外国株式	3,373,920	3,733,768
	計	9,213,328	10,825,014
合計		22,615,404	23,453,483

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年以下	国債	1,898,870	4,094,186
	地方債	—	—
	社債	191,650	215,441
	その他	1,965,117	1,790,038
	うち外国債券	1,961,193	1,785,765
	うち外国株式	493	419
1年超3年以下	国債	4,116,352	3,671,865
	地方債	5,321	10,194
	社債	567,967	569,406
	その他	1,807,508	1,301,098
	うち外国債券	1,779,959	1,268,124
	うち外国株式	1,455	530
3年超5年以下	国債	39,723	—
	地方債	5,172	21,317
	社債	670,416	621,920
	その他	836,807	612,454
	うち外国債券	757,134	538,824
	うち外国株式	4,132	2,157
5年超7年以下	国債	51,685	—
	地方債	4,066	—
	社債	386,796	539,391
	その他	472,170	691,984
	うち外国債券	389,693	640,867
	うち外国株式	6,717	8,731
7年超10年以下	国債	450,447	397,286
	地方債	40,991	126,799
	社債	361,375	307,621
	その他	1,676,095	701,780
	うち外国債券	1,596,950	663,845
	うち外国株式	8,088	7,268
10年超	国債	429,132	339,090
	地方債	13	4
	社債	353,369	502,115
	その他	970,116	2,650,159
	うち外国債券	717,275	2,439,730
	うち外国株式	97,208	125,573
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,131,927	3,608,032
	その他	3,818,634	4,349,181
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	3,360,644	3,886,275
合計	国債	6,986,210	8,502,429
	地方債	55,566	158,316
	社債	2,531,576	2,755,898
	株式	4,131,927	3,608,032
	その他	11,546,450	12,096,697
	うち外国債券	7,202,205	7,337,158
	うち外国株式	3,478,740	4,030,956

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.45	0.30
資本経常利益率	10.23	7.26
総資産中間純利益率	0.33	0.20
資本中間純利益率	7.54	4.82

(注)1.総資産経常利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\dfrac{\dfrac{(\text{経常利益}-\text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

3.総資産中間純利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本中間純利益率＝$\dfrac{\dfrac{(\text{中間純利益}-\text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.00	0.82
	資金調達原価	0.59	0.55
	総資金利鞘	0.41	0.27
国際業務部門	資金運用利回り	2.50	2.80
	資金調達原価	2.31	2.57
	総資金利鞘	0.19	0.23
合計	資金運用利回り	1.65	1.70
	資金調達原価	1.13	1.19
	総資金利鞘	0.52	0.51

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門	貸出金	(A)	49,178,734	49,346,974
	預金	(B)	96,369,153	100,052,946
	預貸率	(A)/(B)	51.03	49.32
		期中平均	50.75	49.21
国際業務部門	貸出金	(A)	27,053,999	27,361,166
	預金	(B)	28,293,055	27,753,013
	預貸率	(A)/(B)	95.62	98.58
		期中平均	95.90	99.01
合計	貸出金	(A)	76,232,734	76,708,140
	預金	(B)	124,662,209	127,805,959
	預貸率	(A)/(B)	61.15	60.01
		期中平均	60.95	59.93

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門	有価証券	(A)	14,570,784	15,753,259
	預金	(B)	96,369,153	100,052,946
	預証率	(A)/(B)	15.11	15.74
		期中平均	13.96	12.71
国際業務部門	有価証券	(A)	10,680,946	11,368,114
	預金	(B)	28,293,055	27,753,013
	預証率	(A)/(B)	37.75	40.96
		期中平均	32.88	39.75
合計	有価証券	(A)	25,251,730	27,121,374
	預金	(B)	124,662,209	127,805,959
	預証率	(A)/(B)	20.25	21.22
		期中平均	18.24	18.53

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等　(2019年9月30日現在)

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式　70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式　106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)　無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	102,944	100,523
債権	50,322	44,839
商品	—	—
不動産	49,328	51,380
その他	29,257	63,070
計	231,852	259,813
保証	1,021,318	1,155,098
信用	7,763,318	7,436,316
合計	9,016,490	8,851,228

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
(資産)		
貸出金	427,022	514,746
証書貸付	427,022	514,746
有価証券	1,986,551	1,219,656
国債	52,674	34,124
社債	1,893,774	1,119,309
外国証券	40,102	65,682
その他の証券	—	539
信託受益権	30,166	25,242
受託有価証券	55,000	30,000
金銭債権	533,738	540,710
住宅貸付債権	20,883	17,438
その他の金銭債権	512,855	523,272
その他債権	1,043	942
銀行勘定貸	1,317,828	1,482,623
現金預け金	86,128	120,923
預け金	86,128	120,923
資産合計	4,437,480	3,934,845
(負債)		
指定金銭信託	1,409,359	1,292,198
特定金銭信託	1,013,798	1,194,638
金銭信託以外の金銭の信託	8,340	33,148
金銭債権の信託	305,773	259,665
包括信託	1,645,209	1,125,194
有価証券の信託	55,000	30,000
負債合計	4,437,480	3,934,845

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2019年度中間期末70,190百万円であります。なお2018年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は67,981百万円であります。
4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	2,423,157	2,486,837
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,423,157	2,486,837

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	18,753	14,847
資産合計	18,753	14,847
(負債)		
元本	18,752	14,847
その他	0	0
負債合計	18,753	14,847

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託		
1年未満	1,176	427
1年以上2年未満	1,337,222	1,228,270
2年以上5年未満	2,102	2,039
5年以上	33,820	31,155
その他のもの	17,039	13,407
合計	1,391,361	1,275,300
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託		
貸出金	419,682	486,075
有価証券	570,027	369,124
合計	989,710	855,200
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	419,682	486,075
有価証券合計	570,027	369,124
貸出金及び有価証券合計	989,710	855,200

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
証書貸付	419,682	486,075
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	419,682	486,075

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年以下	252,217	261,051
1年超3年以下	1,499	5,732
3年超5年以下	7,534	15,416
5年超7年以下	13,410	7,397
7年超	145,020	196,478
合計	419,682	486,075

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	28,329
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	36,431	34,545
計	36,431	62,874
保証	—	—
信用	383,251	423,201
合計	419,682	486,075

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	19,013	4.53%	38,002	7.82%
運転資金	400,669	95.47	448,073	92.18
合計	419,682	100.00	486,075	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	8.20	34,400	7.08
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	252,217	60.09	271,051	55.76
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	13,410	3.20	6,913	1.42
不動産業、物品賃貸業	20,013	4.77	51,971	10.69
各種サービス業	1,499	0.36	2,232	0.46
地方公共団体	80,723	19.23	101,604	20.91
その他	17,418	4.15	17,903	3.68
合計	419,682	100.00	486,075	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

三井住友銀行 信託業務の状況（単体）

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
中小企業等貸出金残高①	32,924	57,884
総貸出金残高②	419,682	486,075
中小企業等貸出金比率①/②	7.85	11.91
中小企業等貸出先件数③	8	8
総貸出先件数④	19	21
中小企業等貸出先件数比率③/④	42.11	38.10

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	52,674	9.24%	34,124	9.24%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	477,251	83.72	268,778	72.82
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	65,682	17.79
その他の証券	40,102	7.04	539	0.15
合計	570,027	100.00	369,124	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　111社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,047,123	6,959,142	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,527,346	3,527,346	
2	うち利益剰余金の額	3,718,567	3,919,369	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	198,790	487,573	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,499,540	1,403,036	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	330	1,883	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,546,993	8,364,062	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	233,723	271,942	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	29,160	23,899	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	204,562	248,042	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	981	2,286	
11	繰延ヘッジ損益の額	△101,793	25,271	
12	適格引当金不足額	10,403	2,405	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62,028	60,650	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,360	3,662	
15	退職給付に係る資産の額	273,012	235,543	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	481,717	601,761	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	8,065,276	7,762,301	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,719	12,110	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	323,130	—	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	323,130	—	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,446,849	1,197,110	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	0	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	0	25,525	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,446,849	1,171,584	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	9,512,126	8,933,885	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,007,765	997,145	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,538	2,992	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	566,774	416,422	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	566,774	416,422	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,024	6,461	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,024	6,461	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,586,102	1,423,022	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,379	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	50,000	82,379	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,536,102	1,340,643	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	11,048,229	10,274,528	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	52,560,056	53,727,051	
連結自己資本比率（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	15.34%	14.44%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	18.09%	16.62%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	21.02%	19.12%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	307,248	227,713	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	615,321	559,964	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	867	199	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	6,024	6,461	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,741	25,625	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	257,317	246,224	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	495,143	371,357	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	813,811	610,358	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,204,804	4,298,164

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ リスク・アセット 2019年度中間期末	ロ リスク・アセット 2018年度中間期末	ハ 所要自己資本 2019年度中間期末	ニ 所要自己資本 2018年度中間期末
1	信用リスク	35,099,533	35,335,405	2,960,768	2,982,839
2	うち、標準的手法適用分	965,336	518,153	77,226	41,452
3	うち、内部格付手法適用分	31,834,533	32,501,421	2,699,568	2,756,120
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	39,218	42,460	3,137	3,396
	その他	2,260,445	2,273,370	180,835	181,869
4	カウンターパーティ信用リスク	3,749,850	2,893,748	305,651	236,153
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,036,213	813,368	87,802	68,897
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,408,396	1,794,035	192,671	143,522
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	144,940	112,996	11,595	9,039
	その他	160,299	173,348	13,582	14,693
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	718,825	842,001	60,956	71,401
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,199,348		175,947	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	2,552		216	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	327,382		27,762	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	15,077		1,206	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		14,927		1,194
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,775,201		235,337
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,073,070	767,424	85,845	65,055
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	928,234		74,258	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	133,156		10,652	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		67,565		5,729
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		188,404		15,976
	うち、標準的手法適用分		2,100		168
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	11,679	509,354	934	43,181
16	マーケット・リスク	1,861,763	1,783,947	148,941	142,715
17	うち、標準的方式適用分	178,933	286,775	14,314	22,942
18	うち、内部モデル方式適用分	1,682,830	1,497,172	134,626	119,773
19	オペレーショナル・リスク	3,018,677	2,643,652	241,494	211,492
20	うち、基礎的手法適用分	602,168	380,239	48,173	30,419
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,416,508	2,263,412	193,320	181,073
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,400,409	1,540,442	118,754	130,626
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	2,132,739	1,599,865	170,619	127,989
25	合計(スケーリングファクター適用後)	53,727,051	52,560,056	4,298,164	4,204,804

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2018年度中間期末				2019年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ローハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ローハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	531,463	78,157,175	328,116	78,360,522	516,642	79,487,486	341,571	79,662,557
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,664	18,447,280	—	18,452,944	3,689	20,740,937	—	20,744,626
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	4,921	61,170,969	19,879	61,156,011	2,825	61,271,857	19,075	61,255,607
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	542,049	157,775,425	347,996	157,969,478	523,157	161,500,281	360,647	161,662,791
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	4,227	8,191,137	39,607	8,155,757	9,834	7,822,368	35,328	7,796,874
6	コミットメント等	9,283	21,406,950	17,209	21,399,024	6,161	21,999,130	14,767	21,990,524
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	13,511	29,598,087	56,817	29,554,781	15,996	29,821,499	50,096	29,787,398
合計									
8	合計(4+7)	555,560	187,373,513	404,813	187,524,260	539,153	191,321,780	410,744	191,450,190

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2018年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		578,851
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	93,489
3		非デフォルト状態へ復帰した額	44,018
4		償却された額	18,159
5		その他の変動額	△68,114
6	2018年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		542,049

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		535,502
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	93,572
3		非デフォルト状態へ復帰した額	18,135
4		償却された額	28,063
5		その他の変動額	△59,717
6	2019年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		523,157

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	69,761,424	36,505	74.02	72,616,479	0.00	0.4	34.23	3.9	201,036	0.27	224	
2	0.15以上0.25未満	304,707	49,951	47.84	338,291	0.16	0.0	32.86	2.2	101,031	29.86	188	
3	0.25以上0.50未満	29,800	4,213	48.44	21,264	0.33	0.0	36.62	2.4	9,697	45.60	26	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	171,683	54,795	70.50	118,580	1.39	0.0	32.38	2.7	87,192	73.52	544	
6	2.50以上10.00未満	59,069	24,346	47.79	27,112	3.98	0.0	32.54	2.1	29,967	110.53	351	
7	10.00以上100.00未満	4,920	215	100.00	405	10.18	0.0	15.64	3.5	288	71.13	6	
8	100.00(デフォルト)	14	12	100.00	27	100.00	0.0	42.21	1.9	14	52.25	11	
9	小計	70,331,620	170,040	60.84	73,122,161	0.00	0.5	34.22	3.9	429,227	0.58	1,353	1,912
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	3,969,894	809,649	72.57	4,681,922	0.03	0.6	33.82	1.5	573,587	12.25	601	
2	0.15以上0.25未満	765,336	257,771	86.91	938,311	0.16	0.2	29.23	1.1	204,400	21.78	460	
3	0.25以上0.50未満	85,811	10,754	61.77	88,841	0.28	0.0	30.61	1.2	29,583	33.29	77	
4	0.50以上0.75未満	2,115	—	—	2,115	0.53	0.0	34.14	1.7	1,329	62.84	3	
5	0.75以上2.50未満	667,005	79,366	78.75	626,391	1.00	0.1	34.72	1.0	402,920	64.32	2,176	
6	2.50以上10.00未満	40,324	72,370	26.57	55,341	3.02	0.1	33.93	1.1	54,900	99.20	562	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	2,668	—	—	2,668	100.00	0.0	97.95	1.2	1,351	50.63	2,614	
9	小計	5,533,156	1,229,912	73.17	6,395,593	0.22	1.2	33.22	1.4	1,268,073	19.82	6,495	7,918
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	27,217,357	13,374,355	55.69	38,854,322	0.05	6.9	34.83	2.4	6,910,586	17.78	7,685	
2	0.15以上0.25未満	12,090,325	7,255,510	53.42	14,648,416	0.17	6.2	29.34	2.4	4,056,479	27.69	7,331	
3	0.25以上0.50未満	4,627,445	1,857,280	53.00	5,205,883	0.32	3.0	29.30	2.6	1,981,207	38.05	4,891	
4	0.50以上0.75未満	888,803	94,000	53.65	923,401	0.53	1.3	29.63	2.5	446,692	48.37	1,450	
5	0.75以上2.50未満	4,514,113	2,488,713	52.70	3,576,673	1.19	3.8	27.15	2.8	2,170,740	60.69	11,439	
6	2.50以上10.00未満	1,258,224	262,739	49.78	1,053,383	3.11	1.4	31.03	3.8	1,174,470	111.49	9,853	
7	10.00以上100.00未満	336,406	265,561	61.42	391,402	12.94	0.4	30.06	2.3	533,460	136.29	14,668	
8	100.00(デフォルト)	187,335	9,224	100.00	175,483	100.00	0.3	47.99	2.1	52,520	29.92	84,219	
9	小計	51,120,012	25,607,384	54.57	64,828,967	0.57	23.6	32.59	2.5	17,326,157	26.72	141,540	151,383

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	5,397	100.00	5,397	2.56	0.0	45.00	5.0	10,245	189.84	62	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	5,397	100.00	5,397	2.56	0.0	45.00	5.0	10,245	189.84	62	88
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	539,960	16,953	53.31	571,703	0.08	1.1	26.75	2.7	87,702	15.34	123	
2	0.15以上0.25未満	1,292,593	88,506	60.24	1,290,288	0.17	4.9	30.56	3.4	363,960	28.20	694	
3	0.25以上0.50未満	1,171,189	37,384	64.90	1,149,053	0.29	6.5	32.26	3.8	464,263	40.40	1,123	
4	0.50以上0.75未満	844,946	11,849	52.82	796,888	0.54	5.5	31.16	3.5	379,899	47.67	1,353	
5	0.75以上2.50未満	2,159,347	125,462	65.35	1,784,749	1.45	24.3	36.99	3.1	1,285,394	72.02	10,013	
6	2.50以上10.00未満	999,195	145,908	51.18	672,282	2.69	15.3	29.49	3.9	479,998	71.39	5,326	
7	10.00以上100.00未満	306,171	1,838	58.03	184,425	17.62	5.7	35.25	1.9	266,851	144.69	13,869	
8	100.00(デフォルト)	251,201	6,105	100.00	201,251	100.00	3.7	45.27	1.8	28,001	13.91	91,122	
9	小計	7,564,605	434,009	59.15	6,650,642	4.33	67.3	32.79	3.3	3,356,071	50.46	123,627	119,983
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,786,223	127,884	47.79	1,804,425	0.04	0.2	23.94	3.5	219,950	12.18	188	
2	0.15以上0.25未満	1,681,756	531,111	54.73	1,807,673	0.16	0.4	25.09	4.1	537,876	29.75	761	
3	0.25以上0.50未満	1,719,031	559,408	59.85	1,420,919	0.35	0.2	26.95	3.7	603,012	42.43	1,349	
4	0.50以上0.75未満	100,323	—	—	100,323	0.53	0.0	32.08	4.4	67,609	67.39	170	
5	0.75以上2.50未満	936,059	195,990	59.86	864,947	1.07	0.2	30.04	3.6	605,784	70.03	2,753	
6	2.50以上10.00未満	207,924	40,235	84.85	131,113	3.41	0.0	31.90	3.2	128,750	98.19	1,342	
7	10.00以上100.00未満	89,717	15,075	48.97	82,986	15.12	0.0	29.62	4.5	131,023	157.88	3,600	
8	100.00(デフォルト)	43,010	483	100.00	32,666	100.00	0.0	58.52	3.6	17,068	52.25	19,117	
9	小計	6,564,046	1,470,190	57.54	6,245,056	1.09	1.2	26.36	3.7	2,311,075	37.00	29,285	38,963
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,455,373	—	—	3,455,373	0.04	1.1	90.00	5.0	3,458,035	100.07	—	
2	0.15以上0.25未満	198,173	—	—	198,173	0.17	0.4	90.00	5.0	265,092	133.76	—	
3	0.25以上0.50未満	13,529	—	—	13,529	0.27	0.1	90.00	5.0	21,221	156.85	—	
4	0.50以上0.75未満	3,109	—	—	3,109	0.53	0.0	90.00	5.0	6,048	194.49	—	
5	0.75以上2.50未満	2,928	—	—	2,928	1.44	0.0	90.00	5.0	8,416	287.39	—	
6	2.50以上10.00未満	714	—	—	714	2.56	0.0	90.00	5.0	2,770	387.75	—	
7	10.00以上100.00未満	1,768	—	—	1,768	10.29	0.0	90.00	5.0	9,847	556.73	—	
8	100.00(デフォルト)	280	—	—	280	100.00	0.0	90.00	5.0	3,157	1,125.00	—	
9	小計	3,675,879	—	—	3,675,879	0.07	1.9	90.00	5.0	3,774,591	102.68	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	976,219	61,619	97.68	1,026,334	0.06	3.7	34.72	1.1	108,975	10.61	221	
2	0.15以上0.25未満	413,829	90,528	68.26	471,614	0.17	3.7	31.75	1.2	104,567	22.17	276	
3	0.25以上0.50未満	122,099	66,701	100.00	187,072	0.33	8.4	42.69	1.3	76,793	41.05	263	
4	0.50以上0.75未満	13,150	29,013	100.00	42,086	0.58	3.8	56.85	1.0	30,063	71.43	141	
5	0.75以上2.50未満	79,538	88,294	97.59	164,610	1.49	16.5	48.76	1.0	145,024	88.10	1,122	
6	2.50以上10.00未満	8,173	19,944	100.00	28,086	3.03	3.8	56.30	1.6	35,429	126.14	458	
7	10.00以上100.00未満	383	2,264	100.00	2,648	41.11	0.3	60.83	1.0	4,591	173.36	648	
8	100.00(デフォルト)	4,122	191	100.00	4,258	100.00	0.0	80.50	1.0	508	11.93	3,428	
9	小計	1,617,516	358,558	90.99	1,926,711	0.56	40.6	36.90	1.1	505,953	26.25	6,560	4,451
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	580,039	8,672	47.85	584,189	0.06	0.0	33.11	1.0	63,500	10.86	124	
2	0.15以上0.25未満	324,175	11,892	85.63	334,298	0.17	0.0	29.30	1.2	70,414	21.06	174	
3	0.25以上0.50未満	122,217	—	—	122,217	0.36	0.0	30.59	1.0	39,717	32.49	137	
4	0.50以上0.75未満	14,685	—	—	14,685	0.53	0.0	35.00	1.2	6,495	44.22	27	
5	0.75以上2.50未満	42,914	—	—	42,914	1.09	0.0	28.69	1.0	24,649	57.43	148	
6	2.50以上10.00未満	3,117	—	—	3,117	3.95	0.0	29.66	1.0	2,479	79.51	36	
7	10.00以上100.00未満	3,328	—	—	3,328	10.18	0.0	35.00	1.0	4,583	137.70	118	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,090,478	20,565	69.70	1,104,751	0.21	0.2	31.53	1.1	211,840	19.17	767	1,091
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,298	—	—	2,298	0.29	0.5	23.98	—	295	12.86	1	
4	0.50以上0.75未満	19	—	—	19	0.60	0.0	26.46	—	4	23.43	0	
5	0.75以上2.50未満	8	—	—	8	0.80	0.0	28.97	—	2	31.25	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,327	—	—	2,327	0.29	0.5	24.02	—	303	13.02	1	2

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8	21	1.04	29	0.08	0.4	69.57		1	3.47	0	
2	0.15以上0.25未満	85	32	1.22	117	0.19	0.5	70.17		8	7.17	0	
3	0.25以上0.50未満	119	21	1.68	141	0.40	0.2	70.92		18	13.25	0	
4	0.50以上0.75未満	407	33	2.76	441	0.53	0.3	74.34		76	17.37	1	
5	0.75以上2.50未満	398,738	30,980	16.92	429,719	1.62	299.1	79.98		189,733	44.15	5,600	
6	2.50以上10.00未満	333,317	48,675	73.78	381,992	4.65	365.9	85.06		366,254	95.87	15,111	
7	10.00以上100.00未満	16,159	633	100.00	16,793	28.29	20.7	77.19		35,726	212.73	3,835	
8	100.00(デフォルト)	3,197	84	100.00	3,282	100.00	2.8	79.09		2,163	65.90	2,596	
9	小計	752,035	80,482	9.66	832,518	3.93	690.3	82.25		593,983	71.34	27,145	34,933
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	71,060	0.05	7.3	41.41		17,387	24.46	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,277	0.17	0.2	66.04		978	42.97	2	
3	0.25以上0.50未満	7,539,939	11,689	100.00	7,552,188	0.29	466.4	27.63		1,107,450	14.66	6,101	
4	0.50以上0.75未満	984,216	1,936	100.00	986,154	0.59	55.0	29.60		258,483	26.21	1,751	
5	0.75以上2.50未満	1,119,018	3,259	100.00	1,052,852	1.00	80.3	35.95		486,398	46.19	3,971	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36,645	1,540	100.00	33,712	23.00	2.9	30.46		57,032	169.17	2,344	
8	100.00(デフォルト)	105,076	196	100.00	105,272	100.00	8.2	31.49		27,181	25.82	33,155	
9	小計	9,784,896	18,621	100.00	9,803,518	1.54	620.6	28.88		1,954,913	19.94	47,342	34,861
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.08	0.0	69.57		0	14.63	0	
2	0.15以上0.25未満	101,183	—	—	101,183	0.17	2.3	35.56		13,037	12.88	61	
3	0.25以上0.50未満	311,549	136	58.87	311,685	0.39	9.6	37.00		72,256	23.18	462	
4	0.50以上0.75未満	100,138	1,640	91.57	101,778	0.59	3.7	35.82		28,720	28.21	217	
5	0.75以上2.50未満	281,195	4,061	14.84	285,256	1.21	31.8	46.30		143,812	50.41	1,635	
6	2.50以上10.00未満	35,832	597	100.00	36,429	3.99	1.7	36.27		19,088	52.39	527	
7	10.00以上100.00未満	9,278	224	100.00	9,502	17.04	0.2	49.66		9,498	99.96	785	
8	100.00(デフォルト)	29,904	151	100.00	30,056	100.00	1.4	43.95		12,102	40.26	13,210	
9	小計	869,081	6,811	100.00	875,892	4.40	51.0	40.07		298,517	34.08	16,900	5,728
合計(全てのポートフォリオ)		158,905,655	29,401,973	56.33	175,469,417	0.56	1,499.4	34.39	—	32,040,953	18.26	401,083	401,317

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	70,281,256	96,352	78.70	72,897,395	0.00	0.4	34.33	3.9	238,169	0.32	268	
2	0.15以上0.25未満	381,959	36,292	46.68	410,239	0.18	0.1	33.11	2.4	126,914	30.93	250	
3	0.25以上0.50未満	7,596	16	62.48	7,606	0.26	0.0	30.77	1.7	2,209	29.04	6	
4	0.50以上0.75未満	2,226	5	50.00	669	0.52	0.0	25.07	1.3	266	39.83	0	
5	0.75以上2.50未満	158,947	33,398	47.28	120,496	1.20	0.0	33.27	2.7	86,611	71.87	481	
6	2.50以上10.00未満	83,446	35,661	70.20	30,257	4.01	0.0	34.76	1.8	33,313	110.10	418	
7	10.00以上100.00未満	—	809	76.76	621	13.44	0.0	25.00	1.0	681	109.63	20	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	34.07	1.7	4	53.13	2	
9	小計	70,915,440	202,536	66.27	73,467,293	0.00	0.6	34.32	3.9	488,170	0.66	1,450	2,077
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,687,162	690,147	69.87	6,273,803	0.03	0.6	34.16	2.4	1,027,077	16.37	793	
2	0.15以上0.25未満	817,296	236,894	69.34	973,188	0.18	0.2	30.30	1.1	231,345	23.77	534	
3	0.25以上0.50未満	85,880	4,109	52.80	85,745	0.26	0.0	30.50	1.1	24,780	28.89	70	
4	0.50以上0.75未満	14,256	605	57.20	14,602	0.51	0.0	29.70	0.7	5,879	40.26	22	
5	0.75以上2.50未満	693,899	90,869	38.81	684,245	1.17	0.1	34.94	0.4	423,994	61.96	2,802	
6	2.50以上10.00未満	49,921	10,363	43.29	34,782	3.96	0.0	32.30	0.8	31,366	90.17	444	
7	10.00以上100.00未満	501	—	—	501	24.08	0.0	35.00	0.1	869	173.61	42	
8	100.00(デフォルト)	2,657	—	—	2,657	100.00	0.0	97.50	1.2	1,335	50.25	2,591	
9	小計	7,351,574	1,032,989	66.67	8,069,527	0.20	1.1	33.73	2.1	1,746,649	21.64	7,301	9,081
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	27,903,553	12,984,834	54.19	39,105,856	0.05	7.1	34.38	2.4	6,802,684	17.39	7,629	
2	0.15以上0.25未満	12,221,276	8,235,014	53.18	15,289,163	0.17	6.1	29.40	2.4	4,281,271	28.00	7,978	
3	0.25以上0.50未満	3,542,844	1,043,303	53.44	3,856,222	0.26	2.7	29.26	2.5	1,318,507	34.19	2,990	
4	0.50以上0.75未満	1,893,214	706,973	53.44	2,155,267	0.51	1.5	28.25	2.5	981,554	45.54	3,138	
5	0.75以上2.50未満	4,914,117	2,550,560	52.12	4,083,144	1.31	4.4	28.41	2.9	2,780,984	68.10	15,693	
6	2.50以上10.00未満	917,454	334,309	52.58	729,522	5.63	0.6	26.82	2.7	691,930	94.84	11,423	
7	10.00以上100.00未満	214,454	92,254	62.10	220,146	16.76	0.2	26.12	2.4	286,143	129.97	9,626	
8	100.00(デフォルト)	241,579	7,032	100.00	192,172	100.00	0.3	49.60	2.7	62,038	32.28	95,334	
9	小計	51,848,496	25,954,282	53.63	65,631,496	0.60	23.3	32.28	2.5	17,205,115	26.21	153,815	159,674

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	883,128	51,223	47.76	901,557	0.08	1.2	34.22	3.3	216,470	24.01	262	
2	0.15以上0.25未満	1,302,181	94,268	64.42	1,305,133	0.17	5.1	31.17	3.6	384,471	29.45	692	
3	0.25以上0.50未満	1,167,582	21,729	62.33	1,139,427	0.30	6.8	32.20	3.9	466,406	40.93	1,157	
4	0.50以上0.75未満	733,304	35,399	47.92	684,152	0.53	4.8	30.91	3.4	319,643	46.72	1,138	
5	0.75以上2.50未満	2,852,490	153,946	58.90	2,245,334	1.62	36.1	33.84	3.4	1,543,153	68.72	12,439	
6	2.50以上10.00未満	246,316	104,238	53.01	138,611	8.74	1.4	23.36	2.7	107,567	77.60	2,690	
7	10.00以上100.00未満	150,495	512	66.23	77,715	27.19	3.3	49.03	1.7	169,315	217.86	10,375	
8	100.00(デフォルト)	242,428	461	100.00	170,958	100.00	3.8	46.24	1.7	26,472	15.48	79,056	
9	小計	7,577,928	461,779	56.83	6,662,892	3.76	62.8	33.06	3.4	3,233,500	48.52	107,813	112,776
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,750,098	114,598	46.62	1,758,326	0.04	0.2	23.36	3.7	209,977	11.94	182	
2	0.15以上0.25未満	1,678,900	530,594	53.71	1,800,083	0.18	0.4	23.77	4.2	534,294	29.68	775	
3	0.25以上0.50未満	1,000,715	355,028	52.08	878,022	0.26	0.1	23.15	4.0	303,896	34.61	546	
4	0.50以上0.75未満	796,117	198,091	61.18	676,853	0.51	0.1	36.40	3.4	401,450	59.31	1,278	
5	0.75以上2.50未満	943,841	224,255	57.63	854,180	1.12	0.2	25.09	3.8	529,578	61.99	2,619	
6	2.50以上10.00未満	135,995	29,124	87.57	66,881	3.96	0.0	24.88	3.9	59,041	88.27	659	
7	10.00以上100.00未満	56,376	6,401	84.71	56,869	13.71	0.0	31.99	4.1	93,217	163.91	2,504	
8	100.00(デフォルト)	48,538	7,582	100.00	46,629	100.00	0.0	59.30	3.4	24,774	53.13	27,653	
9	小計	6,410,584	1,465,677	55.42	6,137,846	1.24	1.2	25.50	3.9	2,156,230	35.13	36,218	42,613
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,959,203	—	—	2,959,203	0.04	1.1	90.00	5.0	2,989,935	101.03	—	
2	0.15以上0.25未満	184,228	—	—	184,228	0.17	0.4	90.00	5.0	246,523	133.81	—	
3	0.25以上0.50未満	12,955	—	—	12,955	0.26	0.1	90.00	5.0	20,679	159.61	—	
4	0.50以上0.75未満	4,635	—	—	4,635	0.51	0.0	90.00	5.0	9,849	212.45	—	
5	0.75以上2.50未満	5,262	—	—	5,262	1.76	0.0	90.00	5.0	15,922	302.57	—	
6	2.50以上10.00未満	1,747	—	—	1,747	9.88	0.0	90.00	5.0	9,617	550.50	—	
7	10.00以上100.00未満	58	—	—	58	27.27	0.0	90.00	5.0	496	848.01	—	
8	100.00(デフォルト)	613	—	—	613	100.00	0.0	90.00	5.0	6,905	1,125.00	—	
9	小計	3,168,705	—	—	3,168,705	0.08	1.9	90.00	5.0	3,299,929	104.14	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	980,506	52,711	99.98	1,023,498	0.05	4.0	34.96	1.1	125,105	12.22	357	
2	0.15以上0.25未満	407,391	173,838	67.13	520,165	0.18	7.7	33.24	1.0	111,564	21.44	319	
3	0.25以上0.50未満	50,246	38,452	100.00	88,174	0.31	4.9	47.27	1.0	37,635	42.68	135	
4	0.50以上0.75未満	36,612	50,928	100.00	87,163	0.58	7.5	50.95	1.0	56,709	65.06	268	
5	0.75以上2.50未満	68,027	86,417	97.06	150,847	1.41	15.8	49.15	1.1	132,551	87.87	1,089	
6	2.50以上10.00未満	5,832	3,895	100.00	9,719	4.39	0.8	41.57	1.0	11,101	114.20	183	
7	10.00以上100.00未満	98	1,043	100.00	1,141	55.35	0.2	62.90	1.0	2,167	189.84	392	
8	100.00(デフォルト)	1,735	74	100.00	1,809	100.00	0.0	80.23	1.0	248	13.75	1,451	
9	小計	1,550,450	407,361	85.35	1,882,519	0.38	41.4	37.03	1.0	477,084	25.34	4,199	3,943
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	565,260	21,973	56.86	577,755	0.06	0.0	33.39	1.0	66,524	11.51	131	
2	0.15以上0.25未満	261,873	89,272	46.62	303,492	0.17	0.0	28.60	1.0	55,953	18.43	154	
3	0.25以上0.50未満	71,561	—	—	71,561	0.26	0.0	31.40	1.0	18,040	25.20	59	
4	0.50以上0.75未満	49,344	—	—	49,344	0.51	0.0	29.79	1.0	21,717	44.01	75	
5	0.75以上2.50未満	63,541	—	—	63,541	0.96	0.0	31.99	1.0	32,248	50.75	193	
6	2.50以上10.00未満	3,036	—	—	3,036	3.96	0.0	25.13	1.0	2,051	67.56	30	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,198	—	—	1,198	100.00	0.0	47.03	1.0	164	13.75	563	
9	小計	1,015,816	111,246	48.64	1,069,930	0.30	0.1	31.64	1.0	196,700	18.38	1,208	925
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,666	—	—	1,666	0.29	0.3	22.39	—	200	12.04	1	
4	0.50以上0.75未満	9	—	—	9	0.59	0.0	25.67	—	2	22.46	0	
5	0.75以上2.50未満	7	—	—	7	0.79	0.0	26.99	—	2	28.87	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,683	—	—	1,683	0.29	0.3	22.43	—	205	12.17	1	1

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6	22	0.98	29	0.08	0.4	69.84		1	3.48	0	
2	0.15以上0.25未満	46	20	1.14	67	0.18	0.3	70.05		4	6.85	0	
3	0.25以上0.50未満	59	11	1.56	71	0.39	0.1	70.76		9	12.95	0	
4	0.50以上0.75未満	222	17	2.36	240	0.50	0.1	74.23		39	16.56	0	
5	0.75以上2.50未満	376,732	28,439	16.25	405,171	1.59	281.6	79.37		174,911	43.16	5,135	
6	2.50以上10.00未満	327,630	44,795	68.29	372,426	4.21	358.3	84.17		331,959	89.13	13,207	
7	10.00以上100.00未満	14,218	546	100.00	14,764	25.52	18.2	76.33		30,726	208.10	2,994	
8	100.00(デフォルト)	2,080	53	100.00	2,134	100.00	1.8	78.24		1,550	72.66	1,669	
9	小計	720,998	73,906	9.29	794,904	3.52	661.1	81.56		539,203	67.83	23,008	30,661
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	59,569	0.05	6.3	39.64		14,559	24.44	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,236	0.17	0.2	70.70		911	40.76	2	
3	0.25以上0.50未満	7,382,609	9,520	100.00	7,392,161	0.29	457.1	25.76		1,010,014	13.66	5,563	
4	0.50以上0.75未満	954,677	1,625	100.00	956,302	0.59	54.0	27.55		230,592	24.11	1,554	
5	0.75以上2.50未満	1,023,335	2,891	100.00	968,413	0.98	75.0	33.62		411,258	42.46	3,325	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	30,038	1,298	100.00	27,312	23.36	2.6	28.99		43,505	159.28	1,826	
8	100.00(デフォルト)	90,767	56	100.00	90,823	100.00	7.2	28.87		24,536	27.01	26,227	
9	小計	9,481,427	15,391	100.00	9,496,819	1.41	602.6	26.87		1,735,378	18.27	38,511	30,256
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.08	0.0	69.84		0	14.69	0	
2	0.15以上0.25未満	105,235	—	—	105,235	0.17	2.3	35.27		13,449	12.78	63	
3	0.25以上0.50未満	343,039	313	86.76	343,352	0.40	10.3	36.39		78,685	22.91	503	
4	0.50以上0.75未満	46,263	1,142	91.55	47,406	0.69	2.1	36.57		14,917	31.46	121	
5	0.75以上2.50未満	256,902	3,702	14.86	260,605	1.19	28.3	46.26		130,969	50.25	1,478	
6	2.50以上10.00未満	30,445	438	100.00	30,884	4.45	1.3	37.27		16,908	54.74	533	
7	10.00以上100.00未満	4,070	108	100.00	4,179	22.55	0.1	50.25		4,703	112.54	450	
8	100.00(デフォルト)	24,390	175	100.00	24,566	100.00	1.1	43.80		9,998	40.70	10,761	
9	小計	810,347	5,881	100.00	816,228	3.90	45.8	39.74		269,632	33.03	13,911	5,029
合計(全てのポートフォリオ)		160,853,455	29,731,053	54.98	177,199,849	0.53	1,442.8	34.03	—	31,347,799	17.69	387,439	397,040

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	331,720	331,720	404,027	404,027
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,242,017	1,242,017	1,711,042	1,711,042
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	10,245	10,245	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,701,811	20,701,303	20,467,659	20,467,332
7	特定貸付債権-FIRB	470,082	470,082	494,113	494,113
8	特定貸付債権-AIRB	2,405,949	2,405,949	2,239,883	2,239,883
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	593,983	593,983	539,203	539,203
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,954,913	1,954,913	1,735,378	1,735,378
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	298,517	298,517	269,632	269,632
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,616,592	4,616,592	4,018,754	4,018,754
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	718,096	718,096	673,990	673,990
16	合計	33,343,930	33,343,422	32,553,685	32,553,358

3.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2018年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	8,874	2,206	50%	9,929	—	—	—	9,929	4,964	—
	2.5年以上	10,717	13,289	70%	13,388	3,696	—	—	17,084	11,958	68
良(Good)	2.5年未満	12,885	29,987	70%	42,519	—	—	—	42,519	29,763	170
	2.5年以上	32,217	5,392	90%	34,794	—	—	—	34,794	31,314	278
可(Satisfactory)		10,162	340	115%	10,325	—	—	—	10,325	11,874	289
弱い(Weak)		37	—	250%	—	37	—	—	37	94	3
デフォルト(Default)		3,708	—	—	3,708	—	—	—	3,708	—	1,854
合計		78,603	51,215	—	114,665	3,733	—	—	118,398	89,970	2,663
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	7,028	4,800	70%					9,323	6,526	37
	2.5年以上	5,417	10,735	95%					10,547	10,020	42
良(Good)	2.5年未満	55,572	13,141	95%					61,852	58,759	247
	2.5年以上	88,719	23,664	120%					100,312	120,374	401
可(Satisfactory)		122,428	5,105	140%					124,868	174,816	3,496
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		279,166	57,448	—					306,904	370,497	4,224
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		21,577	—	300%					21,577	64,731	
簡易手法-非上場株式		76,412	10,850	400%					81,598	326,393	
内部モデル手法		213,203	20,019	193%					233,222	450,876	
合計		311,193	30,870	—					336,398	842,001	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2019年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,428	27,638	50%	35,067	—	—	—	35,067	17,533	—
	2.5年以上	15,894	15,501	70%	19,959	3,176	—	—	23,136	16,195	92
良(Good)	2.5年未満	1,725	—	70%	1,725	—	—	—	1,725	1,207	6
	2.5年以上	46,333	—	90%	46,333	—	—	—	46,333	41,700	370
可(Satisfactory)		3,969	964	115%	4,444	—	—	—	4,444	5,111	124
弱い(Weak)		11	—	250%	—	11	—	—	11	29	—
デフォルト(Default)		3,242	—	—	3,242	—	—	—	3,242	—	1,621
合計		78,604	44,105	—	110,771	3,188	—	—	113,960	81,777	2,216
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	4,465	2,241	70%					5,509	3,856	22
	2.5年以上	3,129	2,595	95%					4,339	4,122	17
良(Good)	2.5年未満	24,319	41,424	95%					43,889	41,695	175
	2.5年以上	128,369	13,290	120%					136,765	164,118	547
可(Satisfactory)		127,198	20,047	140%					136,544	191,162	3,823
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		287,481	79,599	—					327,049	404,955	4,585
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		21,550	—	300%					21,550	64,652	
簡易手法-非上場株式		49,207	13,240	400%					55,380	221,520	
内部モデル手法		223,546	24,371	174%					247,917	432,653	
合計		294,304	37,611	—					324,848	718,825	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2018年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,173,305

(単位：百万円)

計量方式	2019年度中間期末
ルックスルー方式	1,201,899
マンデート方式	—
蓋然性方式(RW250%)	1,021
蓋然性方式(RW400%)	81,845
フォールバック方式	1,206

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	8,290	—	8,290	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,806,216	—	1,806,216	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,246,599	—	1,246,599	—	0	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,463	—	2,463	—	492	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	17,521	—	17,521	—	1,752	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	268,604	—	268,604	—	53,720	20.00%
12	法人等向け	307,475	186,120	307,674	41,145	364,963	104.62%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	77,244	—	77,244	57,933	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	102,789	—	102,789	—	35,976	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	2,167	770	2,167	770	3,255	110.79%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	59	—	59	—	59	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,762,188	264,135	3,762,387	119,160	518,153	13.34%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	22,680	—	22,680	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,833,208	—	1,833,208	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,824,571	—	1,824,571	—	10,313	0.56%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,925	—	1,925	—	385	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	39,445	—	39,445	—	3,944	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,992	—	195,992	—	40,179	20.50%
12	法人等向け	499,816	179,664	499,316	39,876	550,560	102.10%
13	中小企業等向け及び個人向け	340,740	60,914	340,740	60,914	301,241	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	126,415	—	126,415	—	44,245	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	9,354	757	9,217	757	14,444	144.81%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20	—	20	—	20	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,894,170	241,336	4,893,533	101,549	965,336	19.32%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	8,290	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,290
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,806,216	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806,216
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,246,599	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,246,599
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,463	—	—	—	—	—	—	—	2,463
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	17,521	—	—	—	—	—	—	—	—	17,521
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	268,604	—	—	—	—	—	—	—	268,604
12	法人等向け	4,272	—	4,765	—	—	—	339,781	—	—	—	348,819
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	77,244	—	—	—	—	77,244
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	102,789	—	—	—	—	—	—	102,789
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	194	—	95	—	682	—	107	1,858	—	—	2,938
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	59
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,065,572	17,521	275,930	102,789	682	77,244	339,948	1,858	—	—	3,881,547

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	22,680	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,680
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,833,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,833,208
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,803,943	—	—	—	20,627	—	—	—	—	—	1,824,571
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,925	—	—	—	—	—	—	—	1,925
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	39,445	—	—	—	—	—	—	—	—	39,445
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	194,765	—	—	—	1,226	—	—	—	195,992
12	法人等向け	7,944	—	6,542	—	—	—	524,706	—	—	—	539,193
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	401,655	—	—	—	—	401,655
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	126,415	—	—	—	—	—	—	126,415
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	498	—	37	9,438	—	—	9,974
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	20
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,667,776	39,445	203,233	126,415	21,125	401,655	525,991	9,438	—	—	4,995,082

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	50,535,635	27,824,887	12,948,961	9,287,637	5,679
2	有価証券(負債性のもの)	17,524,761	928,183	251,709	64,493	600
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	60,888,174	267,837	4,985	239,847	—
4	合計(1+2+3)	128,948,570	29,020,908	13,205,657	9,591,978	6,279
5	うちデフォルトしたもの	361,903	180,145	102,251	5,674	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	51,994,286	27,668,270	12,997,115	8,903,084	—
2	有価証券(負債性のもの)	19,883,649	860,977	244,549	37,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	60,949,240	306,367	5,601	254,500	—
4	合計(1+2+3)	132,827,176	28,835,615	13,247,267	9,195,478	—
5	うちデフォルトしたもの	369,624	153,532	81,166	6,321	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,292,920	2,054,196			3,347,117	813,368
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					262,690	319
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,228,830	173,028
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						986,716

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,562,991	2,410,741			3,973,732	1,036,213
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,446,237	160,299
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,196,513

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,035,363	1,794,035	3,559,978	2,408,396
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,035,363	1,794,035	3,559,978	2,408,396

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	9	—	9
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	9,838	—	—	—	—	—	9,838
11	法人等向け	261,092	—	—	—	—	15,228	—	—	276,320
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	261,092	—	9,838	—	—	15,228	9	—	286,168

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	6	—	6
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	10,497	—	—	—	—	—	10,497
11	法人等向け	—	—	—	—	—	14,431	—	—	14,431
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	10,497	—	—	14,431	6	—	24,935

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	129,120	0.00	0.6	15.22	1.5	2,283	1.76
2	0.15以上0.25未満	41,755	0.16	0.0	16.48	0.1	3,439	8.23
3	0.25以上0.50未満	2	0.27	0.0	35.00	1.0	0	28.29
4	0.50以上0.75未満	4	0.53	0.0	35.00	1.0	1	41.86
5	0.75以上2.50未満	293	0.87	0.0	35.00	3.8	240	81.87
6	2.50以上10.00未満	992	2.56	0.0	2.09	3.4	75	7.61
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	172,168	0.06	0.7	15.48	1.2	6,041	3.50
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,098,911	0.03	16.8	16.49	0.9	232,617	5.67
2	0.15以上0.25未満	926,984	0.16	4.8	14.80	0.8	132,471	14.29
3	0.25以上0.50未満	401	0.28	0.0	32.78	2.0	157	39.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,801	0.85	0.0	3.82	0.0	3,715	6.11
6	2.50以上10.00未満	97,584	3.94	0.1	1.35	0.0	4,168	4.27
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,184,682	0.14	21.8	15.75	0.8	373,131	7.19
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,209,020	0.05	46.0	38.81	2.1	187,643	15.52
2	0.15以上0.25未満	377,223	0.16	22.3	31.84	3.6	139,388	36.95
3	0.25以上0.50未満	112,222	0.28	8.1	31.89	2.7	46,943	41.83
4	0.50以上0.75未満	11,055	0.53	3.4	33.86	2.6	6,223	56.29
5	0.75以上2.50未満	33,837	1.53	4.1	31.18	3.1	27,065	79.98
6	2.50以上10.00未満	28,559	2.78	0.9	29.01	2.3	27,580	96.57
7	10.00以上100.00未満	5,172	11.71	1.4	33.02	1.7	7,238	139.95
8	100.00(デフォルト)	376	100.00	0.0	47.50	2.5	58	15.59
9	小計	1,777,466	0.22	86.5	36.54	2.5	442,141	24.87
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,041	0.08	3.0	34.99	2.7	1,649	20.50
2	0.15以上0.25未満	12,604	0.17	4.6	34.00	2.9	3,838	30.44
3	0.25以上0.50未満	7,759	0.27	3.0	34.31	3.1	3,009	38.78
4	0.50以上0.75未満	7,124	0.53	2.5	34.38	3.2	3,836	53.85
5	0.75以上2.50未満	7,656	1.32	4.6	34.89	3.3	5,601	73.15
6	2.50以上10.00未満	2,064	2.56	0.4	35.00	4.1	1,897	91.92
7	10.00以上100.00未満	297	15.69	0.2	35.00	3.0	431	144.83
8	100.00(デフォルト)	379	100.00	0.0	52.34	4.2	47	12.50
9	小計	45,928	1.45	18.6	34.64	3.1	20,311	44.22
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2018年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	92,856	0.04	0.2	19.75	4.8	13,397	14.42
2	0.15以上0.25未満	177,963	0.16	0.4	22.67	4.8	54,057	30.37
3	0.25以上0.50未満	63,190	0.38	0.5	23.64	4.7	28,354	44.87
4	0.50以上0.75未満	201	0.53	0.0	35.00	4.4	147	73.13
5	0.75以上2.50未満	30,944	1.30	0.1	26.91	4.8	23,249	75.13
6	2.50以上10.00未満	3,782	3.98	0.0	45.65	4.9	6,486	171.46
7	10.00以上100.00未満	1,853	19.57	0.0	13.85	4.9	1,440	77.72
8	100.00(デフォルト)	1,430	100.00	0.0	72.70	4.7	747	52.25
9	小計	372,222	0.78	1.3	22.85	4.8	127,880	34.35
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,552,469	0.19	129.1	21.11	1.4	969,505	12.83

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	117,127	0.00	0.4	16.64	1.8	4,149	3.54
2	0.15以上0.25未満	37,406	0.17	0.0	14.21	0.0	2,528	6.76
3	0.25以上0.50未満	27	0.26	0.0	35.00	1.0	7	28.20
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	639	1.00	0.0	33.54	3.1	468	73.24
6	2.50以上10.00未満	0	3.96	0.0	30.00	1.0	0	80.62
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	155,202	0.05	0.5	16.13	1.3	7,155	4.61
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,712,509	0.03	15.9	16.48	1.1	304,683	6.46
2	0.15以上0.25未満	1,168,561	0.17	5.5	16.05	0.8	188,937	16.16
3	0.25以上0.50未満	53	0.27	0.0	33.66	1.2	16	31.60
4	0.50以上0.75未満	27	0.52	0.0	35.00	1.0	15	54.14
5	0.75以上2.50未満	89,504	0.86	0.1	3.94	0.0	6,419	7.17
6	2.50以上10.00未満	147,013	3.95	0.0	0.25	0.0	1,227	0.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,117,669	0.16	21.6	15.83	1.0	501,299	8.19
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	817,412	0.05	44.8	32.72	2.8	144,634	17.69
2	0.15以上0.25未満	478,415	0.17	24.7	31.08	3.2	168,793	35.28
3	0.25以上0.50未満	82,250	0.26	7.4	33.89	2.5	35,605	43.28
4	0.50以上0.75未満	24,729	0.51	4.2	35.78	2.7	15,012	60.70
5	0.75以上2.50未満	53,404	1.41	4.5	33.62	3.0	46,238	86.58
6	2.50以上10.00未満	3,494	7.29	0.5	31.74	1.8	4,048	115.86
7	10.00以上100.00未満	464	20.00	0.1	35.00	2.1	818	176.13
8	100.00(デフォルト)	1,392	100.00	0.0	35.97	3.5	641	46.08
9	小計	1,461,563	0.28	86.5	32.34	2.9	415,792	28.44
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,260	0.08	3.6	33.52	2.7	1,680	20.34
2	0.15以上0.25未満	11,687	0.17	6.4	35.00	3.3	3,822	32.70
3	0.25以上0.50未満	7,556	0.26	2.9	33.56	3.5	2,938	38.88
4	0.50以上0.75未満	6,270	0.51	2.6	34.05	3.4	3,532	56.33
5	0.75以上2.50未満	12,262	1.30	5.8	34.85	3.7	9,078	74.03
6	2.50以上10.00未満	486	9.88	0.1	35.00	2.6	583	119.97
7	10.00以上100.00未満	76	27.27	0.0	35.00	4.2	144	187.28
8	100.00(デフォルト)	392	100.00	0.1	46.46	4.5	53	13.75
9	小計	46,993	1.49	21.7	34.44	3.3	21,833	46.46
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	112,206	0.05	0.2	18.02	4.8	17,244	15.36
2	0.15以上0.25未満	285,459	0.17	0.4	22.90	4.8	91,143	31.92
3	0.25以上0.50未満	79,785	0.26	0.4	19.17	4.8	25,656	32.15
4	0.50以上0.75未満	42,208	0.51	0.3	20.53	4.7	18,658	44.20
5	0.75以上2.50未満	84,501	1.33	0.1	28.12	4.8	68,000	80.47
6	2.50以上10.00未満	5,389	3.96	0.0	38.87	4.8	7,847	145.60
7	10.00以上100.00未満	2,015	13.44	0.0	39.35	4.9	4,257	211.20
8	100.00(デフォルト)	2,035	100.00	0.0	73.22	4.6	1,081	53.13
9	小計	613,604	0.75	1.7	22.44	4.8	233,890	38.11
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		8,395,034	0.23	132.2	19.29	1.6	1,179,972	14.05

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	55,217	—	246,073	2,604,088	3,890,352
2	現金(外国通貨)	—	171,340	—	262,217	3,438,448	1,546,635
3	国内ソブリン債	—	1,405	—	15,083	2,310,530	3,737,764
4	その他ソブリン債	—	6,972	—	—	1,234,508	3,386,801
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,262,807	—
6	社債	—	—	—	—	63,932	65,928
7	株式	—	—	—	—	558,040	—
8	その他担保	—	—	—	—	19,353	—
9	合計	—	234,936	—	523,374	11,491,710	12,627,481

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	89,784	—	146,092	3,675,103	4,004,275
2	現金(外国通貨)	—	198,100	—	351,884	3,163,625	2,166,195
3	国内ソブリン債	—	239	—	9,246	3,011,803	4,808,099
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	2,135,155	3,011,735
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,186,711	—
6	社債	—	—	—	—	30,900	62,780
7	株式	—	—	—	—	368,520	34
8	その他担保	—	—	—	—	20,092	—
9	合計	—	288,124	—	507,223	13,591,913	14,053,120

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	67,697	4,756	97,282	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	23,764	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	7,753	23,371	—	—
6	想定元本合計	75,451	28,127	121,046	—
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	131	—	186	—
8	マイナスの公正価値(負債)	948	452	1,534	—

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2018年度中間期末		2019年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		103,621		133,703
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,120,116	42,406	3,435,895	68,720
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	834,975	16,703	3,107,736	62,155
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	1,273,227	25,464	315,574	6,312
5	(ⅲ)レポ形式の取引	11,912	238	12,583	251
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	100,640	2,015	208,501	4,171
9	事前拠出された清算基金	113,119	59,199	109,690	60,811
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		9,375		11,237
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	8,599	8,201	15,936	10,699
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	2,879	2,879	4,494	4,494
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	5,719	5,322	11,442	6,204
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	5,589	1,173	2,690	538
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2018年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	424,251	403	424,655	518,348	—	518,348	691,536	—	691,536
2	担保付住宅ローン	424,251	—	424,251	—	—	—	46,879	—	46,879
3	クレジットカード債権	—	—	—	17,969	—	17,969	299,301	—	299,301
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	403	403	500,379	—	500,379	345,355	—	345,355
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	32,809	97,293	130,103	696,287	—	696,287	944,821	246,628	1,191,450
7	事業法人向けローン	32,809	97,293	130,103	16,519	—	16,519	758,548	236,218	994,766
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	801	—	801
9	リース及び売掛債権	—	—	—	673,267	—	673,267	108,852	10,410	119,262
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	76,619	—	76,619
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	440,087	—	440,087	546,212	—	546,212	698,676	—	698,676
2	担保付住宅ローン	440,087	—	440,087	—	—	—	109,689	—	109,689
3	クレジットカード債権	—	—	—	13,452	—	13,452	270,817	—	270,817
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	532,759	—	532,759	318,170	—	318,170
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	61,179	93,662	154,842	761,889	—	761,889	1,078,421	200,216	1,278,637
7	事業法人向けローン	61,179	93,662	154,842	15,623	—	15,623	888,806	—	888,806
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	934	—	934
9	リース及び売掛債権	—	—	—	739,765	—	739,765	79,764	16,222	95,987
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	108,915	183,993	292,909
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2018年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,142	—	8,142
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,434	—	4,434
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,707	—	3,707
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	16,852	—	16,852
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	527	—	527
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,325	—	16,325
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	989	—	989
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	989	—	989
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,735,709	1,641,101	1,641,101	919,369	721,731	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,054	1,186	1,186	—	1,186	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,310	6,091	6,091	—	6,091	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	115,117	115,117	115,117	62,113	53,004	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,629,206	1,533,262	1,533,262	857,256	676,005	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,581	10,581	10,581	4,347	6,233	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	92,287	83,902	83,902	31,936	51,966	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	313,383	291,452	291,452	290,372	1,080	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	897	897	897	368	528	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,826	7,114	7,114	2,708	4,406	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,574	24,715	24,715	24,623	91	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,608	94,608	403	94,204	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	867	867	—	867	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	219	219	—	219	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	248	—	248	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	95,943	95,943	403	95,539	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,385	8,385	46	8,339	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	21,930	21,930	—	21,930	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	711	711	3	707	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,859	1,859	—	1,859	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2019年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,081,628	1,059,899	1,059,899	450,405	609,493	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	463,179	391,254	391,254	297,368	93,886	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,069	204,069	204,069	132,124	71,944	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,783	153,783	153,783	106,401	47,382	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	370	362	362	—	362	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,751,103	1,657,440	1,657,440	866,750	790,689	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	151,928	151,928	151,928	119,549	32,379	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	631,988	613,178	613,178	366,834	246,343	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	33,413	33,413	33,413	23,909	9,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,559	49,054	49,054	29,346	19,707	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,673	2,673	2,673	1,912	760	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2019年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,729	21,729	—	21,729	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,924	71,924	—	71,924	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	93,662	93,662	—	93,662	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,810	18,810	—	18,810	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,504	1,504	—	1,504	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2018年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,850,408	1,619,256	1,619,256	679,676	939,580	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,478	2,478	2,478	2,478	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,440	4,440	4,440	—	4,440	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,981	9,981	9,981	9,381	600	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,821	332,821	332,821	260,797	72,023	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,533,887	1,302,735	1,302,735	430,738	871,997	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	600	600	600	—	600	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,984	56,984	56,984	47,224	9,760	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	96,116	94,777	94,777	30,151	64,626	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	2,100	2,100	2,100	—	2,100	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	195,970	2,518	2,518	—	2,518	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,832	4,832	4,832	4,004	827	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,150	8,037	8,037	2,556	5,480	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	168	168	168	—	168	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,606	201	201	—	201	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2018年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,338	1,338	—	1,338	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	193,452	193,452	—	193,452	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	—	113	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,404	16,404	—	16,404	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2019年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,748,994	1,651,824	1,651,824	614,221	1,037,602	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,412	72,412	72,412	72,412	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,220	40,174	40,174	3,808	36,366	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,752	11,752	11,752	8,233	3,518	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601,323	1,401,106	1,401,106	424,753	976,353	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	375,057	375,057	375,057	273,923	101,133	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	296,246	221,275	221,275	67,552	153,722	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99,742	99,742	99,742	63,969	35,773	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	11,679	11,679	11,679	—	11,679	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,699	17,702	17,702	5,404	12,297	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,979	7,979	7,979	5,117	2,861	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	934	934	934	—	934	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2019年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	97,170	97,170	—	97,170	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,046	103,046	—	103,046	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	200,216	200,216	—	200,216	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74,970	74,970	—	74,970	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,997	5,997	—	5,997	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
		2018年度中間期末	2019年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	86,719	90,942
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	42,009	48,700
3	外国為替リスクの額	10,308	7,749
4	コモディティ・リスクの額	—	2,387
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	21,158	23,284
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	126,579	5,867
9	合計	286,775	178,933

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

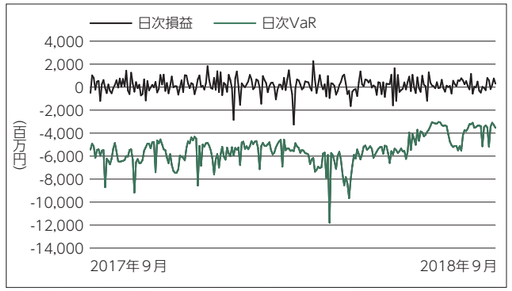
(単位：百万円)

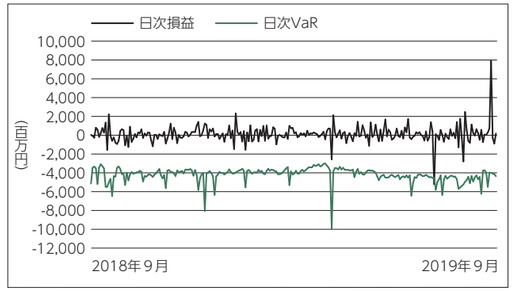
MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)			
		2018年度中間期	2019年度中間期
項番			
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	30,565	18,358
2	平均値	16,096	13,105
3	最小値	9,587	9,513
4	期末	11,196	13,799
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	44,514	40,100
6	平均値	26,566	30,797
7	最小値	17,644	24,787
8	期末	26,121	29,863
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2018年度中間期末および2019年度中間期末のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は1回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。





■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,058,963	709,105	△168,834	△258,867
2	下方パラレルシフト	353	0	329,641	415,700
3	スティープ化	335,091	361,943		
4	フラット化	114,161	19,585		
5	短期金利上昇	336,936	140,507		
6	短期金利低下	873	0		
7	最大値	1,058,963	709,105	329,641	415,700
		ホ		へ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,933,886		9,512,126	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ 公表中間連結貸借対照表 2018年度中間期末	イ 公表中間連結貸借対照表 2019年度中間期末	ロ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	54,237,812	56,156,316		
コールローン及び買入手形	2,360,764	1,560,773		
買現先勘定	3,869,305	5,179,318		
債券貸借取引支払保証金	1,566,439	988,292		
買入金銭債権	4,531,451	4,523,844		
特定取引資産	2,536,196	3,117,976		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	24,521,906	26,189,647		2-b,6-b
貸出金	78,904,248	80,510,423		6-c
外国為替	2,363,570	1,944,194		
リース債権及びリース投資資産	233,476	241,208		
その他資産	4,270,745	4,389,512		6-d
有形固定資産	1,391,636	1,391,801		
無形固定資産	306,681	364,320		2-a
退職給付に係る資産	392,807	339,015		3
繰延税金資産	24,549	19,081		4-a
支払承諾見返	8,189,849	7,746,148		
貸倒引当金	△314,286	△309,609		
資産の部合計	189,387,158	194,352,266		
(負債の部)				
預金	120,066,969	123,161,330		
譲渡性預金	11,740,153	11,671,490		
コールマネー及び売渡手形	913,277	450,491		
売現先勘定	9,099,143	10,562,726		
債券貸借取引受入担保金	699,650	867,225		
コマーシャル・ペーパー	2,545,112	1,688,944		
特定取引負債	1,936,458	2,582,075		6-e
借用金	14,614,147	17,240,994		8
外国為替	1,095,327	1,197,390		
社債	3,453,015	2,597,588		
信託勘定借	1,373,949	1,548,905		
その他負債	3,986,538	3,539,461		6-f
賞与引当金	23,688	25,511		
退職給付に係る負債	5,672	3,371		
役員退職慰労引当金	597	531		
ポイント引当金	548	280		
睡眠預金払戻損失引当金	12,391	4,102		
繰延税金負債	441,448	496,359		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168		4-c
支払承諾	8,189,849	7,746,148		
負債の部合計	180,228,366	185,415,099		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,966,353	1,966,353		1-b
利益剰余金	3,718,567	3,919,369		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,245,914	7,446,716		
その他有価証券評価差額金	1,487,109	1,388,982		
繰延ヘッジ損益	△102,523	22,752		5
土地再評価差額金	36,576	36,440		
為替換算調整勘定	23,508	△42,115		
退職給付に係る調整累計額	54,869	△3,023		
その他の包括利益累計額合計	1,499,540	1,403,036	(a)	
新株予約権	—	1,851		7-a
非支配株主持分	413,336	85,562		7-b
純資産の部合計	9,158,791	8,937,166		
負債及び純資産の部合計	189,387,158	194,352,266		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,966,353	1,966,353	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,718,567	3,919,369		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,245,914	7,446,716		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,245,914	7,446,716	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,527,346	3,527,346		1a
うち、利益剰余金の額	3,718,567	3,919,369		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	306,681	364,320		2-a
有価証券	24,521,906	26,189,647		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	16,795	12,258		
上記に係る税効果	89,753	104,636		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	29,160	23,899		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	204,562	248,042	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	392,807	339,015		3
上記に係る税効果	119,795	103,471		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	273,012	235,543		15

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	24,549	19,081		4-a
繰延税金負債	441,448	496,359		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	89,753	104,636		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	119,795	103,471		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	981	2,286	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	867	199	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	867	199		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△102,523	22,752		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△101,793	25,271	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,536,196	3,117,976	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,521,906	26,189,647		6-b
貸出金	78,904,248	80,510,423	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	4,270,745	4,389,512	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,936,458	2,582,075	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	3,986,538	3,539,461	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	307,248	227,713		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	307,248	227,713		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	665,321	667,869		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	0	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,379		55
普通株式に係る調整項目不算入額	615,321	559,964		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	—	1,851		7-a
非支配株主持分	413,336	85,562		7-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	330	1,883	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,719	12,110	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,538	2,992	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借用金	14,614,147	17,240,994		8

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,007,765	997,145		46

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	172,020,473	175,841,788
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	189,387,158	194,352,266
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,366,684	18,510,478
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	518,121	537,703
3		オン・バランス資産の額 (イ)	171,502,352	175,304,084
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,137,957	3,565,105
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,996,502	3,659,307
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	268,087	570,932
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	268,087	117,864
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	67,697	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	67,697	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,134,459	7,677,480
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	5,435,745	6,167,611
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	363,455	209,746
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,799,200	6,377,357
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,298,119	56,241,689
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,868,164	35,667,339
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	19,429,955	20,574,350
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,512,126	8,933,885
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	201,865,967	209,933,273
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.71%	4.25%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2019年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		63,458,874		62,357,891
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,632,408	3,903,902	50,326,408	3,944,239
3	うち、安定預金の額	15,169,336	457,007	15,584,525	469,428
4	うち、準安定預金の額	34,463,072	3,446,895	34,741,884	3,474,811
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	65,960,777	32,115,833	65,151,854	32,508,988
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,507,621	27,662,677	60,374,892	27,732,025
8	うち、負債性有価証券の額	4,453,156	4,453,156	4,776,963	4,776,963
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		74,981		117,218
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,443,373	7,216,914	23,959,606	7,471,551
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,066,942	1,066,942	1,246,142	1,246,142
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	367,928	367,928	404,141	404,141
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,008,503	5,782,044	22,309,322	5,821,268
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,483,986	5,555,726	7,361,301	5,561,985
15	偶発事象に係る資金流出額	67,260,791	1,331,843	67,229,708	1,308,805
16	資金流出合計額		50,199,199		50,912,786
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,200,955	256,769	1,995,832	134,070
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,704,323	1,931,614	2,541,090	1,708,873
19	その他資金流入額	2,663,693	1,017,577	2,204,979	1,077,612
20	資金流入合計額	7,568,971	3,205,960	6,741,902	2,920,554
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		63,458,874		62,357,891
22	純資金流出額		46,993,239		47,992,231
23	連結流動性カバレッジ比率		135.0%		129.9%
24	平均値計算用データ数		59件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2019年度第1四半期	2019年度第2四半期
1	現金預け金	54,796,248	56,644,256
2	有価証券	8,662,626	5,713,635
3	うち、国債等	6,154,070	3,460,363
4	うち、地方債等	102,542	31,116
5	うち、その他債券	1,045,190	889,726
6	うち、株式	1,360,823	1,332,431
7	適格流動資産の合計額	63,458,874	62,357,891

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,355,376	6,088,642	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	うち利益剰余金の額	3,218,618	3,240,668	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	198,790	487,573	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,430,313	1,506,792	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,785,690	7,595,435	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	157,502	158,988	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	157,502	158,988	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△102,847	111,098	
12	適格引当金不足額	33,773	21,022	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62,028	60,650	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	209,481	232,132	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	359,938	583,892	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)	7,425,751	7,011,542	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	323,130	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,423,130	1,185,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	25,525	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	25,525	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,423,130	1,159,474	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,848,881	8,171,016	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,007,765	997,145	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	566,774	416,422	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,574,539	1,413,568	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2018年度中間期末	ロ 2019年度中間期末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,379	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	50,000	82,379	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	1,524,539	1,331,189	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,373,421	9,502,205	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	49,887,388	50,591,441	
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	14.88%	13.85%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	17.73%	16.15%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	20.79%	18.78%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	299,344	225,575	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	562,165	520,396	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,867	4,316	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	260,386	252,796	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	494,943	371,207	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	806,896	605,172	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期末	2019年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,990,991	4,047,315

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	34,835,705	34,671,736	2,947,579	2,934,407
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	33,484,005	33,472,648	2,839,443	2,838,480
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,351,700	1,199,088	108,136	95,927
4	カウンターパーティ信用リスク	2,947,242	2,542,724	240,202	207,008
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	696,883	564,349	59,095	47,856
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	1,935,285	1,716,007	154,822	137,280
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	90,452	78,598	7,236	6,287
	その他	224,620	183,768	19,047	15,583
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	705,291	839,243	59,808	71,167
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,189,150		175,132	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	578		49	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	320,919		27,214	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,804,084		237,786
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,049,210	756,923	83,936	64,187
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	921,070		73,685	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	128,140		10,251	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		64,159		5,440
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		185,929		15,766
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	506,835	—	42,979
16	マーケット・リスク	1,303,306	1,190,463	104,264	95,237
17	うち、標準的方式適用分	6,202	6,650	496	532
18	うち、内部モデル方式適用分	1,297,104	1,183,812	103,768	94,704
19	オペレーショナル・リスク	2,183,543	2,070,889	174,683	165,671
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,183,543	2,070,889	174,683	165,671
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,300,990	1,405,384	110,323	119,176
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	1,551,504	1,204,354	124,120	96,348
25	合計(スケーリングファクター適用後)	50,591,441	49,887,388	4,047,315	3,990,991

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	926,049	639,281	△162,321	△248,787
2	下方パラレルシフト	353	0	323,131	405,668
3	スティープ化	335,145	364,007		
4	フラット化	81,259	11,315		
5	短期金利上昇	254,436	91,012		
6	短期金利低下	873	0		
7	最大値	926,049	639,281	323,131	405,668
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,171,017		8,848,881	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末		
(資産の部)						
現金預け金	51,791,818	54,409,967	51,791,818	54,409,967		
コールローン	1,850,707	1,114,986	1,850,707	1,114,986		
買現先勘定	2,876,602	3,513,807	2,876,602	3,513,807		
債券貸借取引支払保証金	1,144,423	958,916	1,144,423	958,916		
買入金銭債権	1,508,037	1,635,003	1,508,037	1,635,003		
特定取引資産	1,795,679	2,246,305	1,795,679	2,246,305		6-a
有価証券	25,251,730	27,121,374	25,240,959	27,113,514		6-b
貸出金	76,232,734	76,708,140	76,232,734	76,708,140		6-c
外国為替	2,263,629	1,849,851	2,263,629	1,849,851		
その他資産	3,066,263	3,565,899	3,066,263	3,565,899		6-d
有形固定資産	796,487	800,707	796,487	800,707		
無形固定資産	226,883	229,024	226,883	229,024		2
前払年金費用	301,760	334,388	301,760	334,388		3
支払承諾見返	9,016,490	8,851,228	9,016,490	8,851,228		
貸倒引当金	△254,381	△256,088	△254,381	△256,088		
投資損失引当金	△10,169	△107,451	△10,169	△107,451		
資産の部合計	177,858,696	182,976,062	177,847,925	182,968,202		
(負債の部)						
預金	113,331,228	115,882,411	113,323,553	115,874,484		
譲渡性預金	11,330,980	11,923,548	11,330,980	11,923,548		
コールマネー	1,077,642	653,943	1,077,642	653,943		
売現先勘定	8,398,472	9,210,313	8,398,472	9,210,313		
債券貸借取引受入担保金	438,532	606,131	438,532	606,131		
コマーシャル・ペーパー	1,851,292	981,578	1,851,292	981,578		
特定取引負債	1,558,058	2,122,111	1,558,058	2,122,111		6-e
借用金	14,435,776	16,919,777	14,109,353	16,919,777		7
外国為替	1,126,098	1,212,531	1,126,098	1,212,531		
社債	3,409,763	2,560,870	3,409,763	2,560,870		
信託勘定借	1,319,712	1,483,719	1,319,712	1,483,719		
その他負債	2,155,192	2,020,359	2,150,043	2,020,359		6-f
賞与引当金	12,788	12,541	12,788	12,541		
ポイント引当金	548	280	548	280		
睡眠預金払戻損失引当金	11,842	3,440	11,842	3,440		
繰延税金負債	369,572	418,163	369,572	418,163		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168	30,423	30,168		4-b
支払承諾	9,016,490	8,851,228	9,016,490	8,851,228		
負債の部合計	169,874,415	174,893,120	169,535,169	174,885,193		
(純資産の部)						
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,218,786	3,240,494	3,218,618	3,240,668		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,554,334	6,576,042	6,554,167	6,576,216		
その他有価証券評価差額金	1,507,881	1,372,616	1,507,881	1,372,616		
繰延ヘッジ損益	△103,538	108,805	△103,577	108,686		5
土地再評価差額金	25,602	25,476	25,602	25,476		
為替換算調整勘定	–	–	407	13		
評価・換算差額等合計	1,429,945	1,506,899	1,430,313	1,506,792	(a)	
非支配株主持分	–	–	328,275	–		
純資産の部合計	7,984,280	8,082,942	8,312,756	8,083,009		
負債及び純資産の部合計	177,858,696	182,976,062	177,847,925	182,968,202		

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,218,618	3,240,668		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,554,167	6,576,216		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,554,167	6,576,216	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,218,618	3,240,668		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	226,883	229,024		2
上記に係る税効果	69,380	70,035		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	157,502	158,988	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	301,760	334,388		3
上記に係る税効果	92,278	102,256		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	209,481	232,132		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	369,572	418,163		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	69,380	70,035		
前払年金費用の税効果勘案分	92,278	102,256		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△103,577	108,686		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△102,847	111,098	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	1,795,679	2,246,305	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,240,959	27,113,514		6-b
貸出金	76,232,734	76,708,140	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	3,066,263	3,565,899	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,558,058	2,122,111	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	2,150,043	2,020,359	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	299,344	225,575		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	299,344	225,575		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	612,165	628,301		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	—	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,379		55
普通株式に係る調整項目不算入額	562,165	520,396		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借用金	14,109,353	16,919,777		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,007,765	997,145		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	165,697,247
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	182,968,202
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,270,954
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	437,669
3		オン・バランス資産の額 (イ)	165,259,577
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,016,161
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,160,545
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	485,303
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	303,085
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,358,925
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	4,472,724
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	195,621
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,668,345
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	53,291,834
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	32,000,905
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,290,928
単体レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	8,171,016
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,577,777
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	4.17%

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における2019年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行単体のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項(単体)

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		58,637,142		57,664,531
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,011,351	3,672,788	47,717,811	3,714,312
3	うち、安定預金の額	14,699,069	440,972	15,115,604	453,468
4	うち、準安定預金の額	32,312,282	3,231,816	32,602,206	3,260,844
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	63,158,584	30,930,580	62,219,748	31,238,727
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	58,661,224	26,433,221	57,392,934	26,411,912
8	うち、負債性有価証券の額	4,497,359	4,497,359	4,826,815	4,826,815
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		71,951		116,303
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	20,023,261	6,248,070	21,663,693	6,396,113
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	259,157	259,157	293,809	293,809
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	367,928	367,928	404,141	404,141
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,396,175	5,620,984	20,965,743	5,698,163
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,774,047	3,213,243	6,122,047	3,239,645
15	偶発事象に係る資金流出額	67,016,620	1,257,316	67,019,371	1,237,977
16	資金流出合計額		45,393,948		45,943,076
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,286,735	251,224	1,057,528	130,454
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,587,187	2,920,679	3,351,714	2,633,143
19	その他資金流入額	1,902,888	794,524	1,733,979	887,313
20	資金流入合計額	6,776,810	3,966,426	6,143,222	3,650,909
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		58,637,142		57,664,531
22	純資金流出額		41,427,521		42,292,166
23	単体流動性カバレッジ比率		141.5%		136.3%
24	平均値計算用データ数		59件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2019年度第1四半期	2019年度第2四半期
1	現金預け金	50,713,525	52,572,366
2	有価証券	7,923,616	5,092,164
3	うち、国債等	5,561,107	2,960,439
4	うち、地方債等	102,533	31,116
5	うち、その他債券	899,153	768,179
6	うち、株式	1,360,823	1,332,431
7	適格流動資産の合計額	58,637,142	57,664,531

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

用語説明

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額
デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

⊿EVE
金利ショックに対する現在価値(EVE、Economic Value of Equity)の減少額。

⊿NII
算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益(NII、Net Interest Income)の減少額。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む､オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP：Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

フルバリュエーション法
損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性カバレッジ比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

ルートT倍法
VaRで推定する最大損益の期間を、統計的な前提を置いて、短期間または長期間の最大損益に変換する方法の一つ。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	43
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	43
②各株主の持株数	43
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	43
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、10～14
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	16
②経常利益又は経常損失	16
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	16
④包括利益	16
⑤純資産額	16
⑥総資産額	16
⑦連結自己資本比率	16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	17～21
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	42
②延滞債権に該当する貸出金	42
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	42
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42
7. 自己資本の充実の状況	44～96
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	97～98
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	41
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	44

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	152
②各株主の持株数	152
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	152
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、10
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	99
②経常利益又は経常損失	99
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	99
④資本金及び発行済株式の総数	99
⑤純資産額	99
⑥総資産額	99
⑦預金残高	99
⑧貸出金残高	99
⑨有価証券残高	99
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	99
⑪従業員数	99

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	99、138
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	138
②役務取引等収支	138
③特定取引収支	138
④その他業務収支	138
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	138～139
②利息	138～139
③利回り	138～139
④資金利ざや	151
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	140
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	151
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	151
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	142
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	143
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	144
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	145
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	145、152
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	144
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	146
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	146
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	147
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	151
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	150
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	149
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	151
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8～9
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	123～127
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	148
②延滞債権に該当する貸出金	148
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	148
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	148
26. 自己資本の充実の状況	207～216
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	217～218
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	131～132
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	133
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	134～137
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	147
32. 貸出金償却の額	147
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	123
34. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	207

信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	99
②信託勘定貸出金残高	99
③信託勘定有価証券残高	99
④信託財産額	99
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	153
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	153
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	153
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	154
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	154
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	154
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	154
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	155
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	155
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	155
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	155
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	156
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	156

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148
2. 危険債権	148
3. 要管理債権	148
4. 正常債権	148

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、10～11
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	99
②経常利益又は経常損失	99
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	99
④包括利益	99
⑤純資産額	99
⑥総資産額	99
⑦連結自己資本比率	99
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	100～104
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	148
②延滞債権に該当する貸出金	148
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	148
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	148
5. 自己資本の充実の状況	157～204
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	205～206
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	122
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	100
9. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	157

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

	三井住友フィナンシャルグループ
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	44～47
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	44
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	44
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	44
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	44
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	44
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	88～91
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	44
リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	60
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	60
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	60
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	60
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	60

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

	三井住友フィナンシャルグループ
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	92
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条7項

	三井住友フィナンシャルグループ
(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	94
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	95
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	96

平成26年金融庁告示第7号第3条1項

	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	207～209
(定性的な開示事項)	
中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	212～215
(定量的な開示事項)	

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第2条6項

	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	216
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	157～160
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	157
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	157
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	157
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	157
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	157
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	200～203
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	157
リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	173
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	173
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	173
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	173
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	173

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

開示項目一覧

平成26年金融庁告示第7号第4条5項

	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	204
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条7項

	三井住友銀行
(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第8条

	三井住友 フィナンシャルグループ
(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	97
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	97
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	97
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	97

平成27年金融庁告示第7号第3条

	三井住友銀行
(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)	
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	217
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	217
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	217
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	217

平成27年金融庁告示第7号第5条

	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	205
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	205
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	205
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	205

SMBC